中国地方開発促進計画（第四次）
フォローアップ報告書

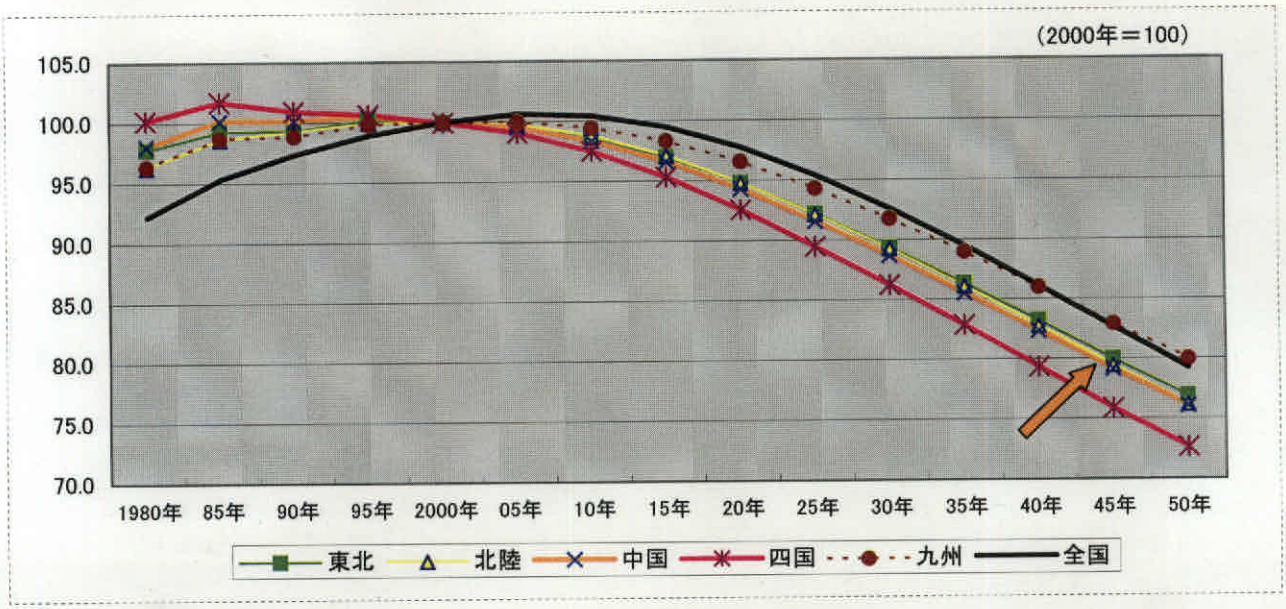
《資料編》

図表1　人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較

		1995年		2000年		2005年		2015年	
		総人口（万人）	65歳以上人口（%）	総人口（万人）	65歳以上人口（%）	総人口（万人）	65歳以上人口（%）	総人口（万人）	65歳以上人口（%）
東北	実績・推計	1,232	17.4	1,229	20.5	1,225	22.7	1,193	27.1
	計画の想定	—	—	—	—	1,238	—	1,220	26
北陸	実績・推計	313	17.2	313	19.9	312	21.8	304	27.8
	計画の想定	—	—	—	—	315	—	308	27
中国	実績・推計	777	17.7	773	20.6	770	22.6	747	28.3
	計画の想定	—	—	779	—	—	—	761	27
四国	実績・推計	418	18.9	415	21.8	412	23.8	396	29.2
	計画の想定	—	—	—	—	—	—	400	28
九州	実績・推計	1,342	17.0	1,345	19.9	1,345	21.9	1,323	26.6
	計画の想定	—	—	—	—	1,351	—	1,336	25

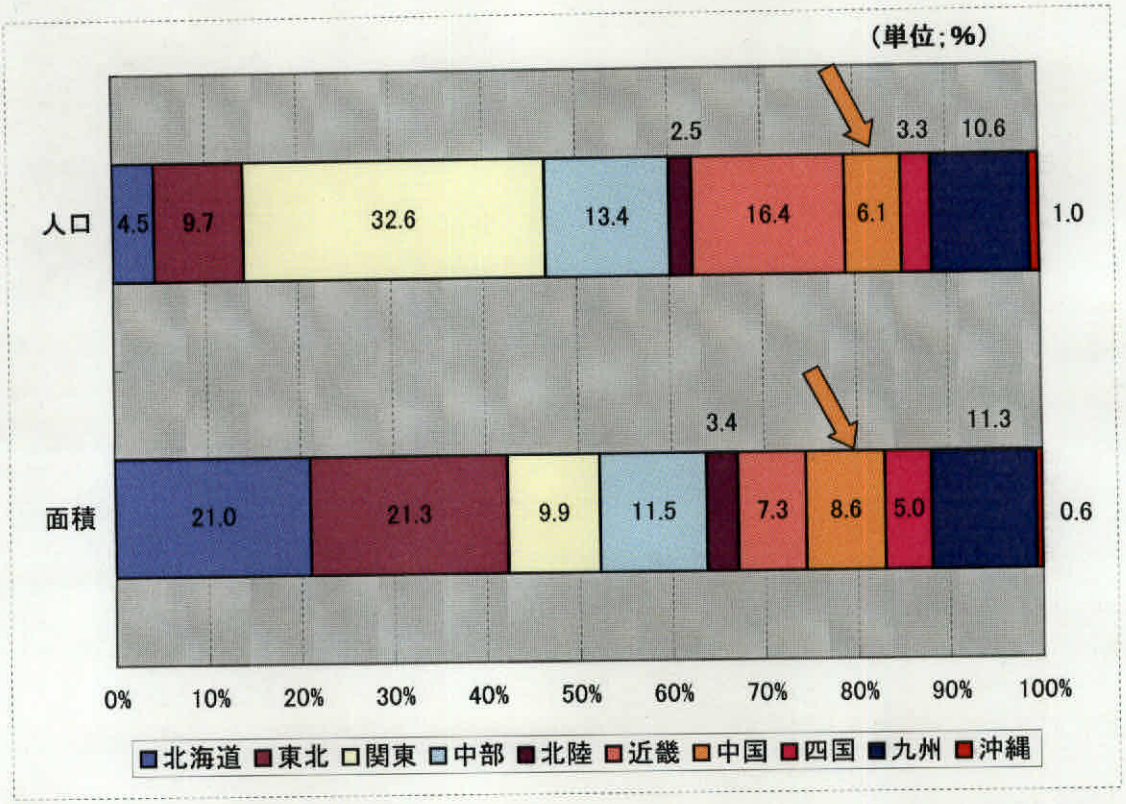
（出典）総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2002年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。
2000年以前は実績値。2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。
「計画の想定」は地方開発促進計画（1999年3月閣議決定）に記載された予測値。

図表2　地方ブロックの人口推計



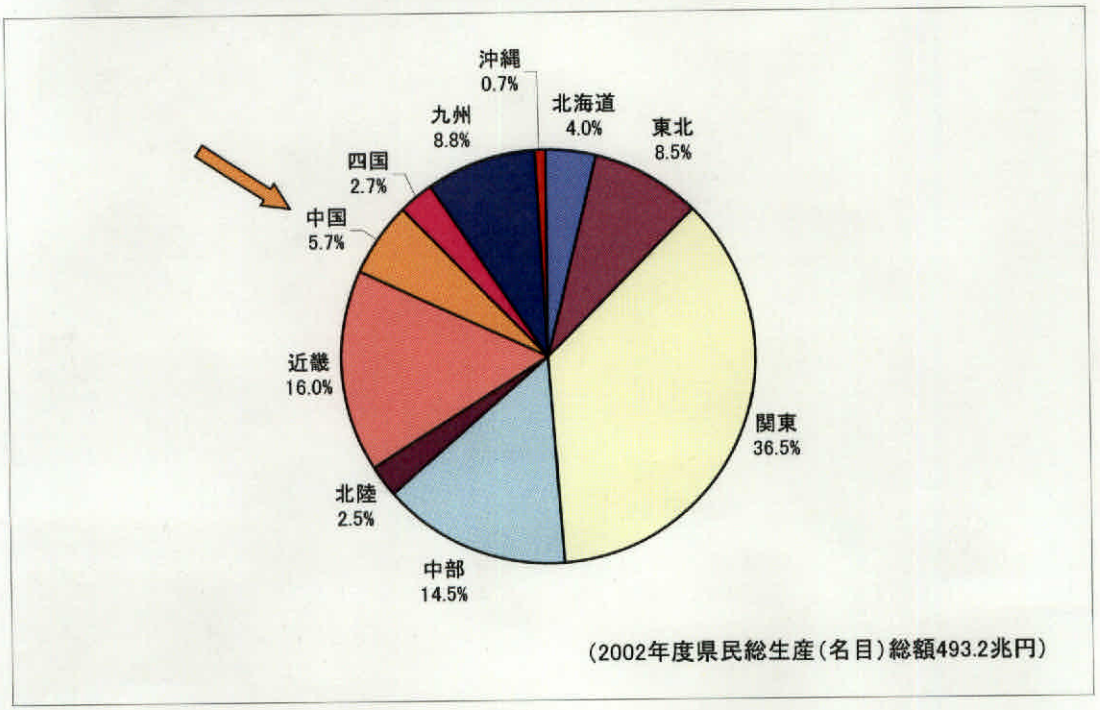
図表3　面積・人口の全国に対する割合

面積・人口の全国に対する割合



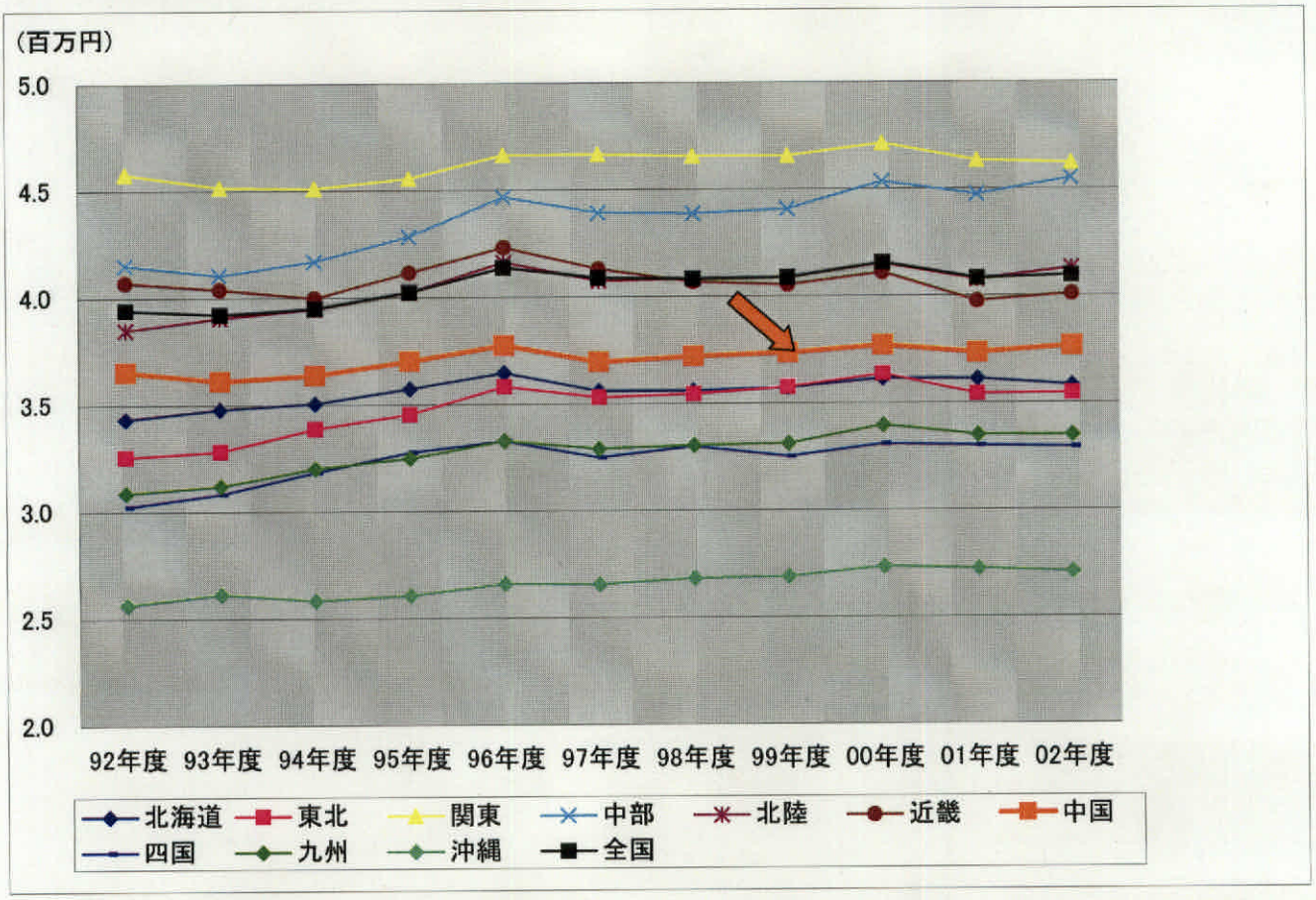
（備考）
1．国勢調査、国土交通省資料より作成。
2．面積は2002年度、人口は2000年の数値。

図表4　ブロック別全国の県内総生産に占める割合(2002年度)



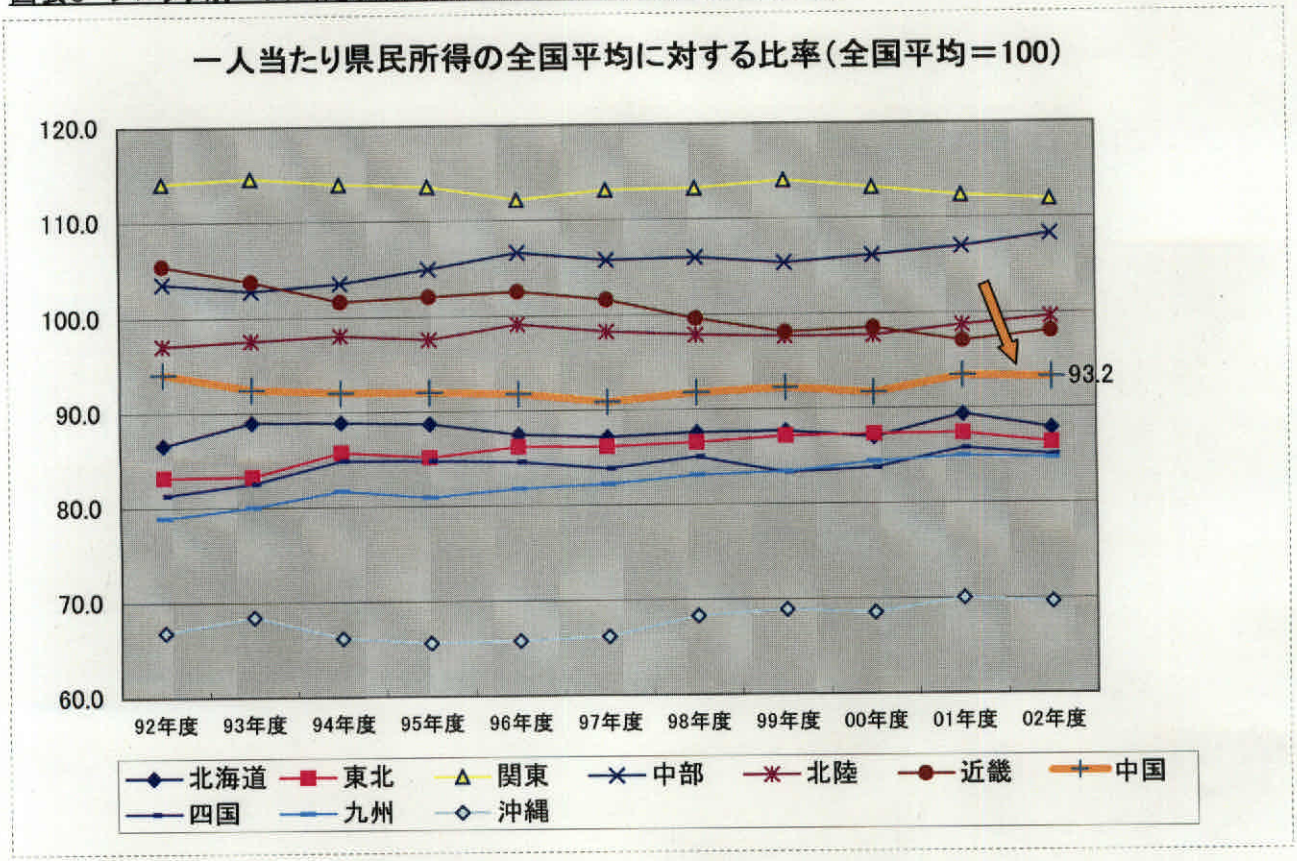
(出典)県民経済計算(内閣府経済社会総合研究所)より作成。

図表５　ブロック別一人当たり県内総生産の推移

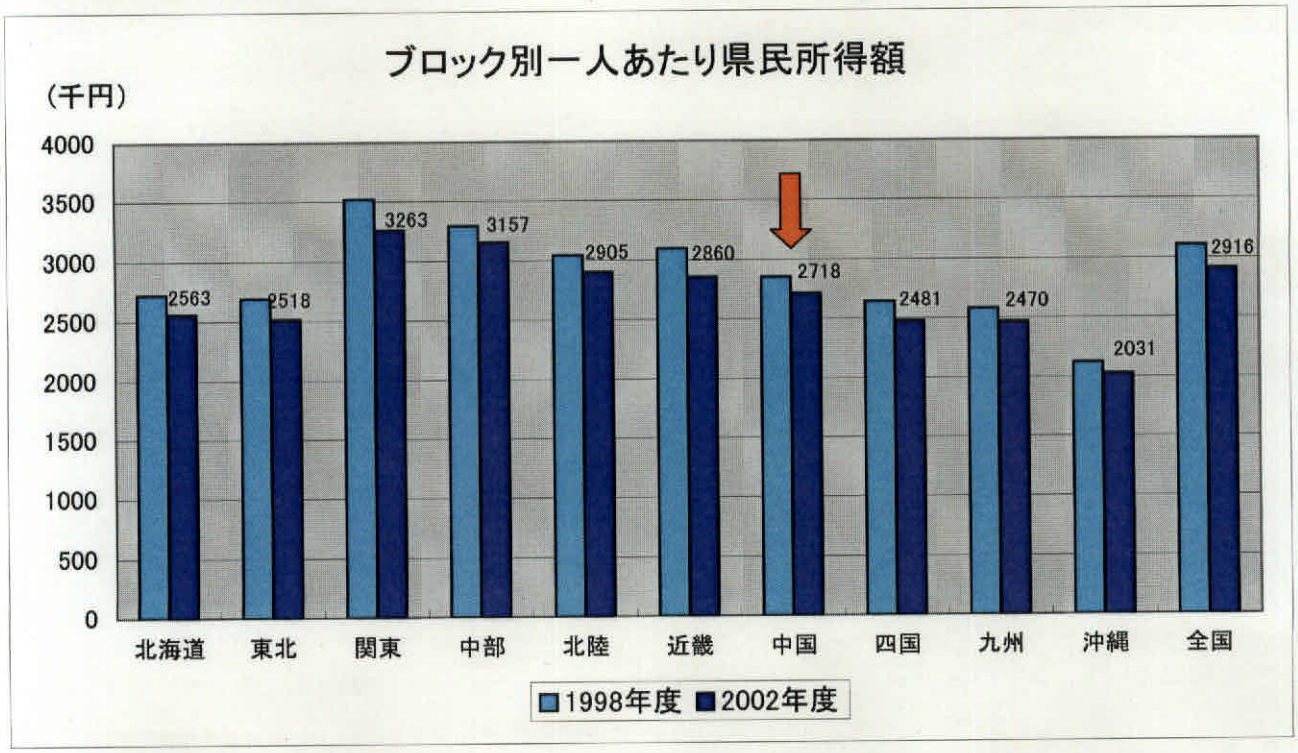


（出典）県民経済計算（内閣府経済社会総合研究所）より作成

図表6　ブロック別一人当たり県民所得額の全国平均に対する比率

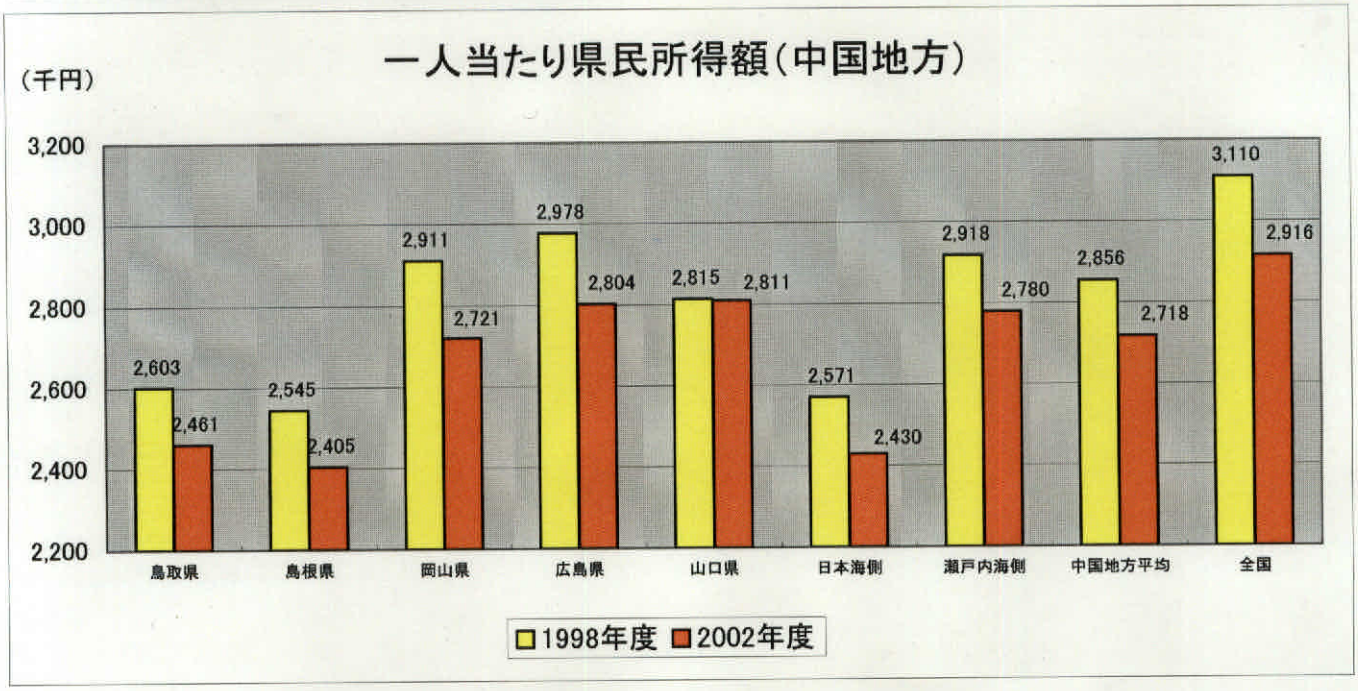


図表7　ブロック別一人当たり県民所得額



（出典）県民経済計算（内閣府経済社会総合研究所）より作成。

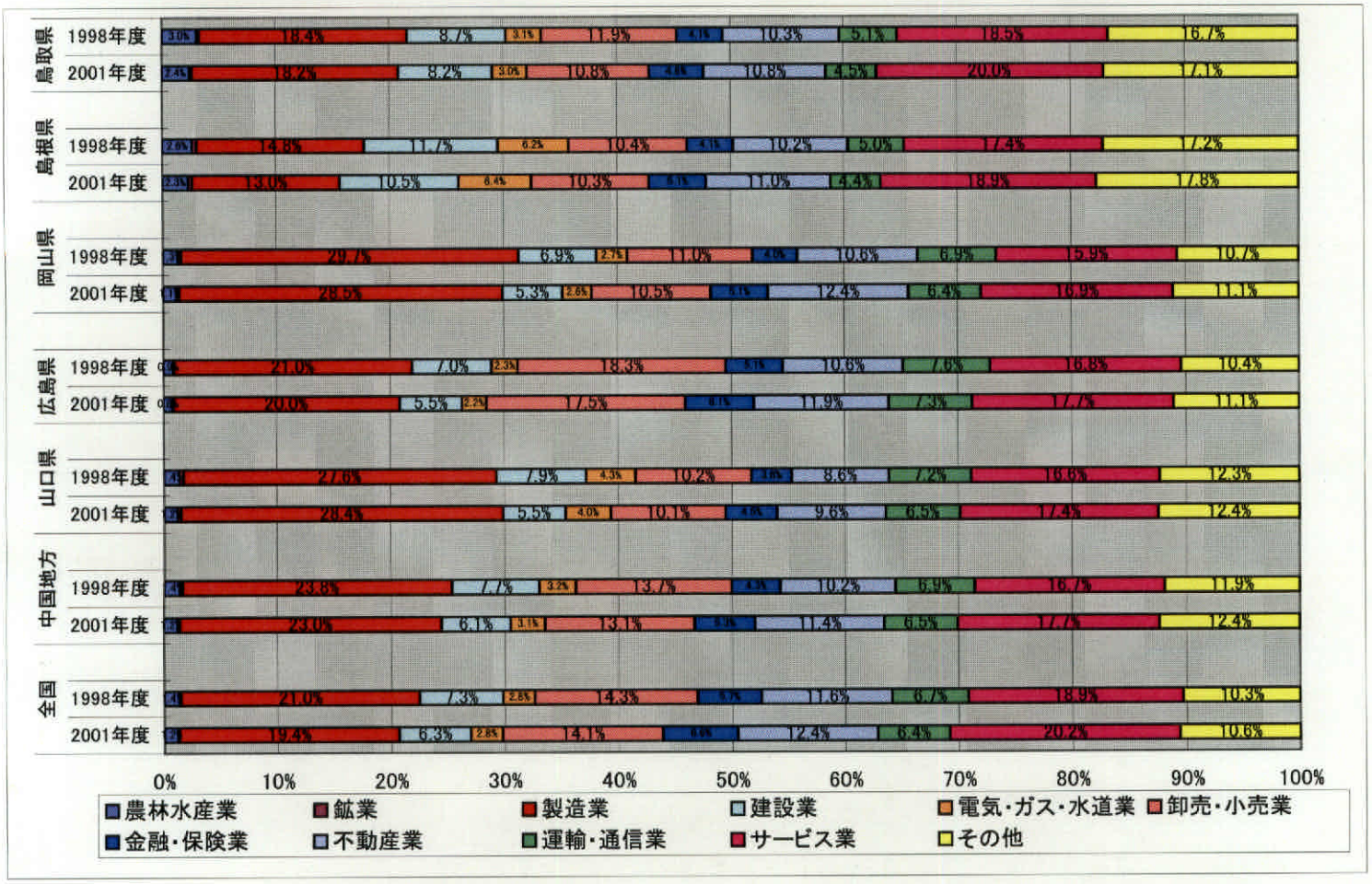
図表8　中国地方各県別一人当たり県民所得額



（注）日本海側は、島根県、鳥取県の平均、瀬戸内海側は、岡山県、広島県、山口県の平均。

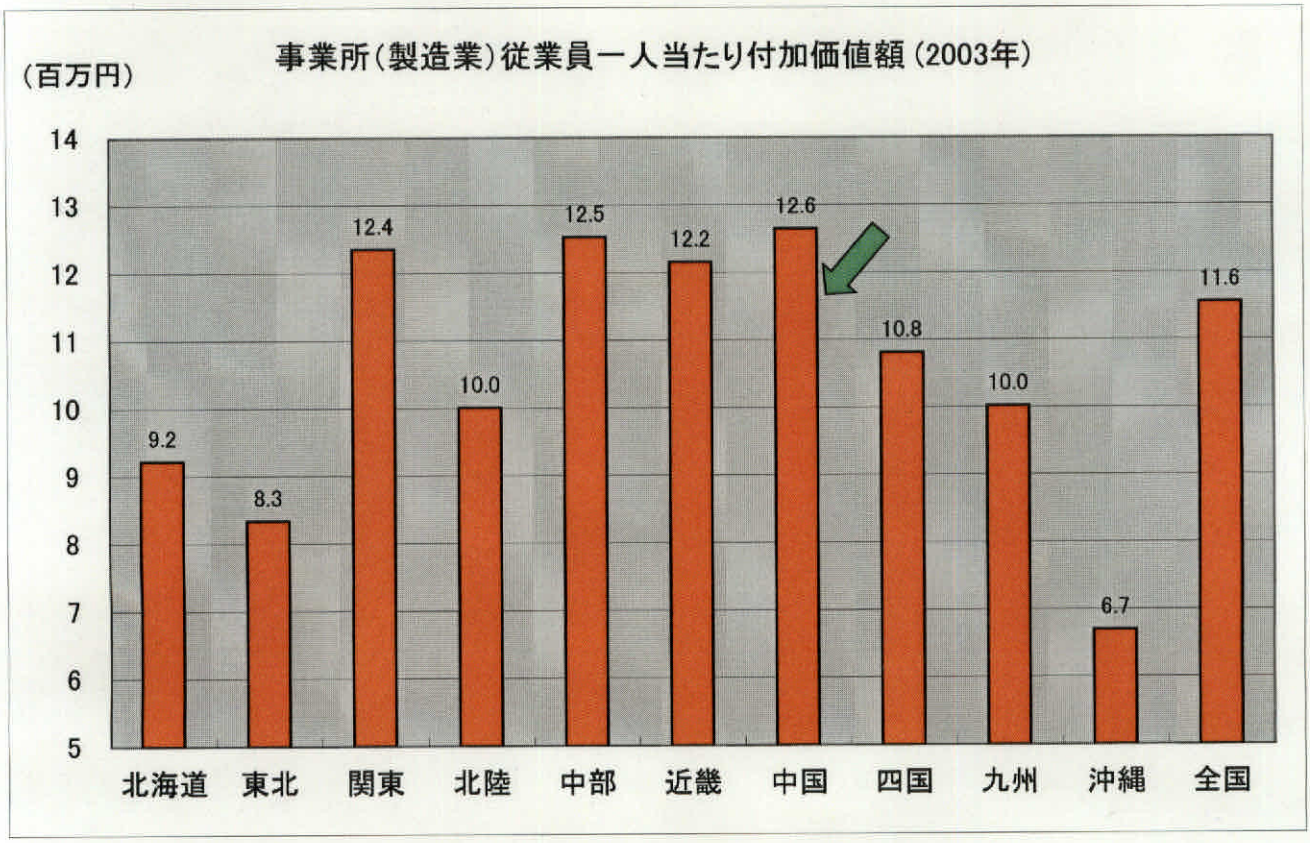
（出典）県民経済計算（内閣府経済社会総合研究所）より作成。

図表9　中国地方各県別県内総生産に占める各産業の割合



（出典）県民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）より作成。

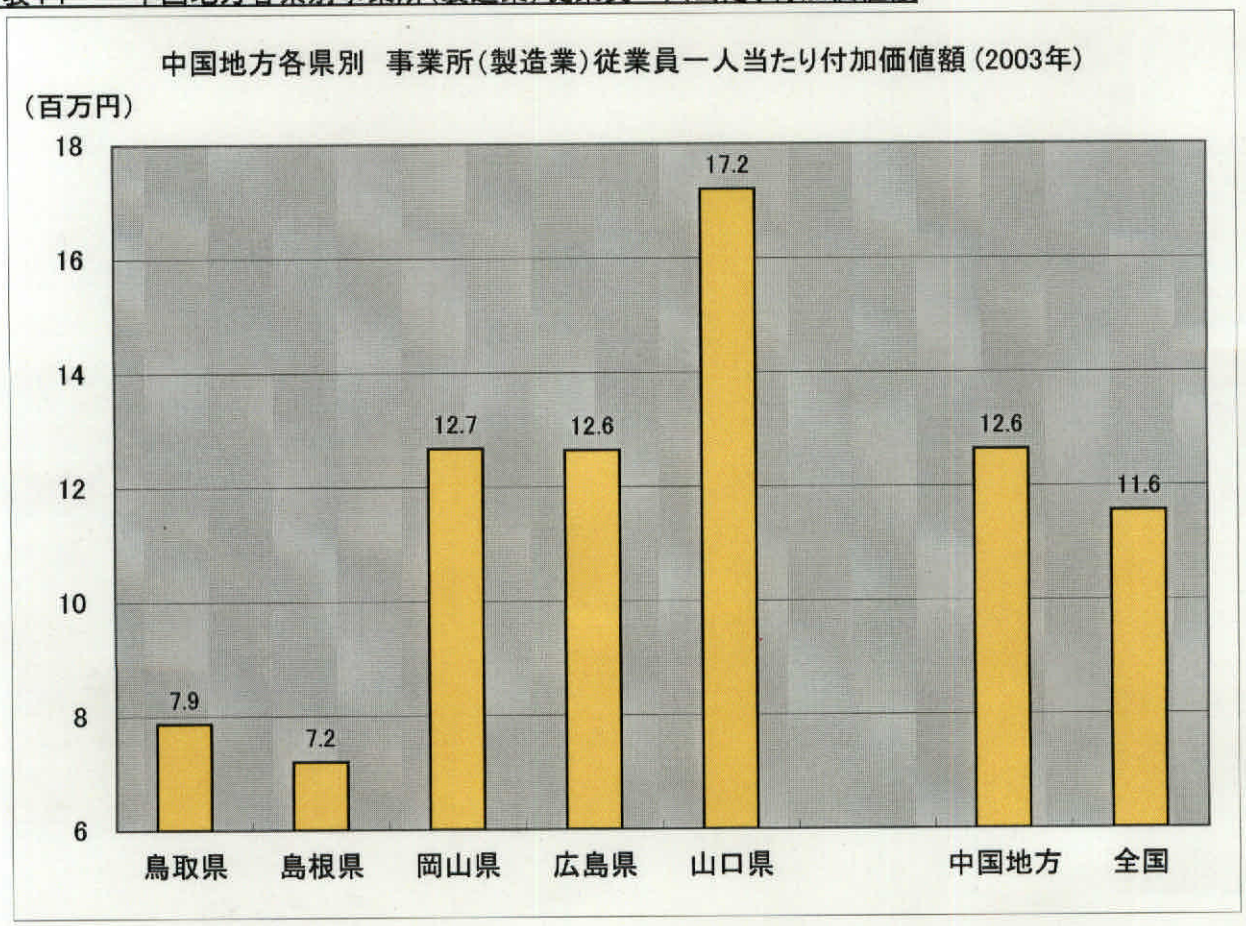
図表10　ブロック別事業所(製造業)従業員一人当たり付加価値額



(出典)工業統計(経済産業省)

(注)従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額。

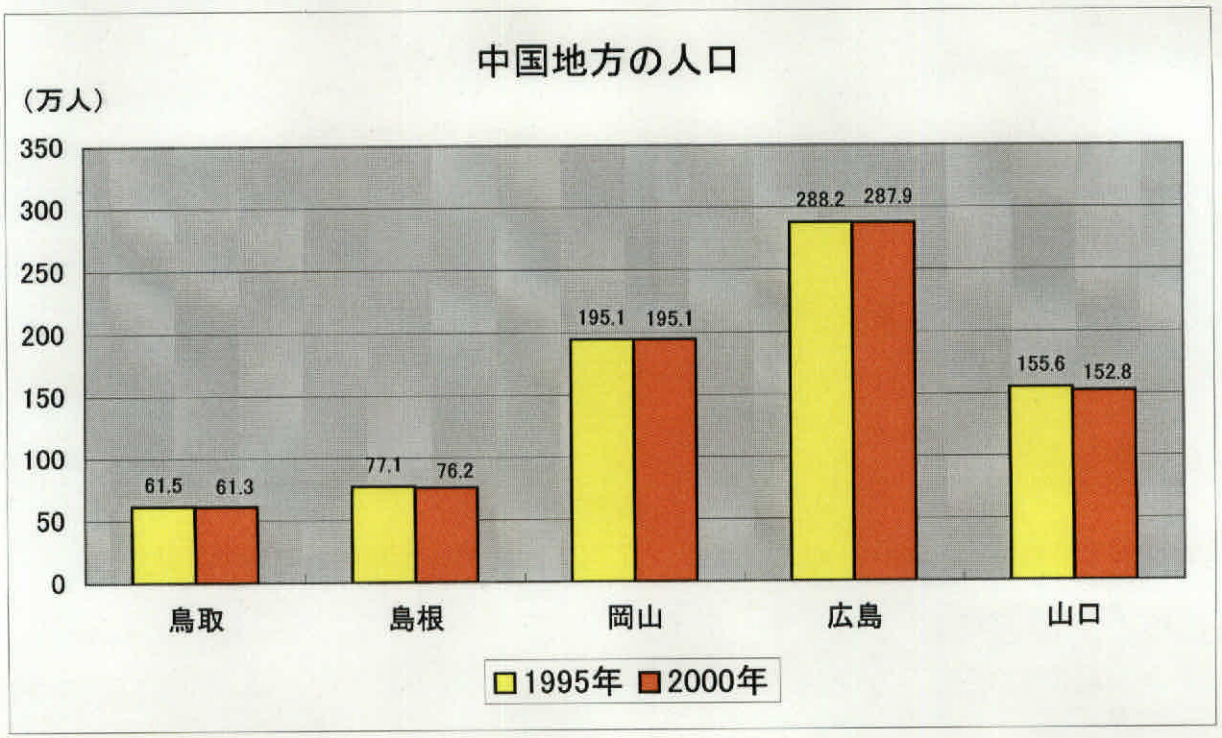
図表11　　中国地方各県別事業所(製造業)従業員一人当たり付加価値額



(出典)工業統計(経済産業省)

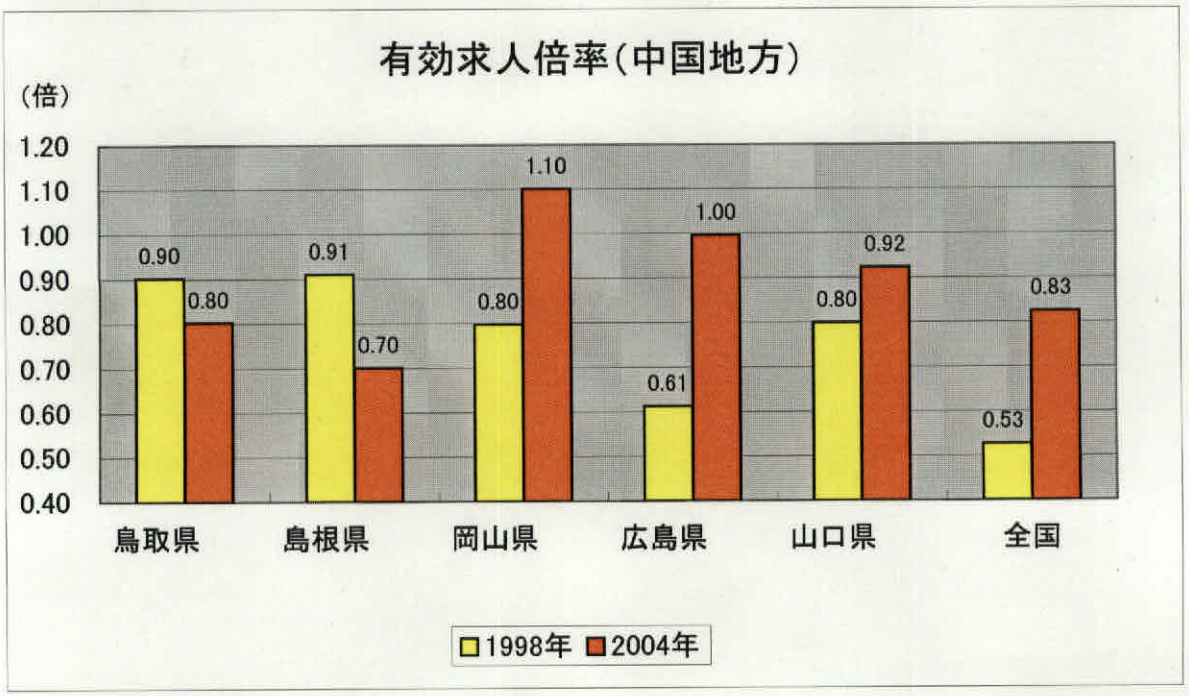
(注)従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額。

図表12　中国地方各県別人口



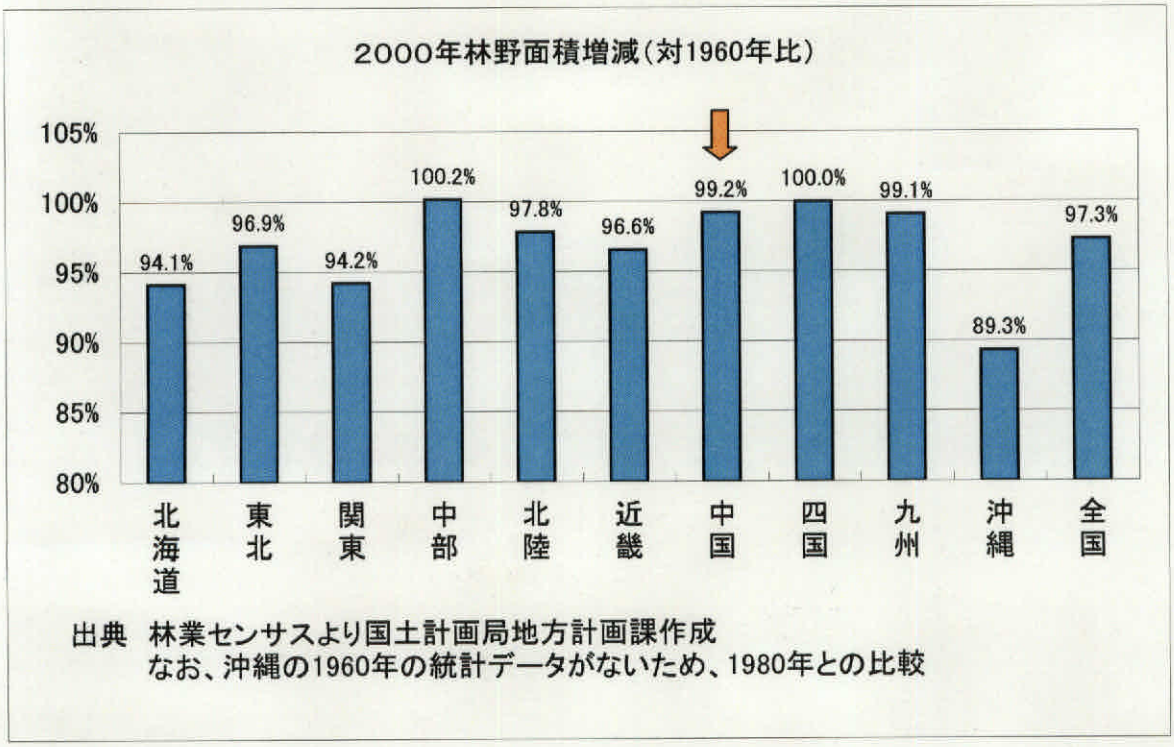
（出典）国勢調査報告（総務省）より作成。

図表13　中国地方各県別有効求人倍率



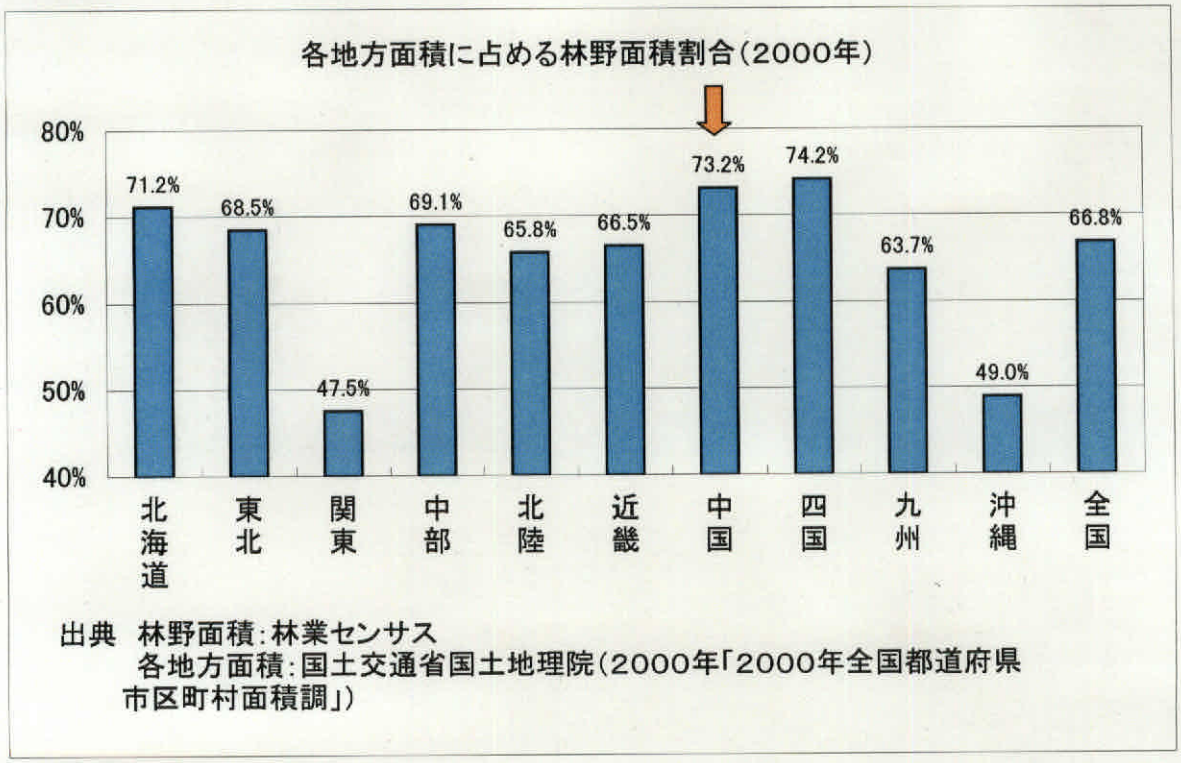
(出典)職業安定業務統計(厚生労働省)より作成
※有効求人倍率(年平均、学卒除く、パート含む)＝有効求人数／有効求職者数

図表14　ブロック別林野面積増減(2000年/1960年)



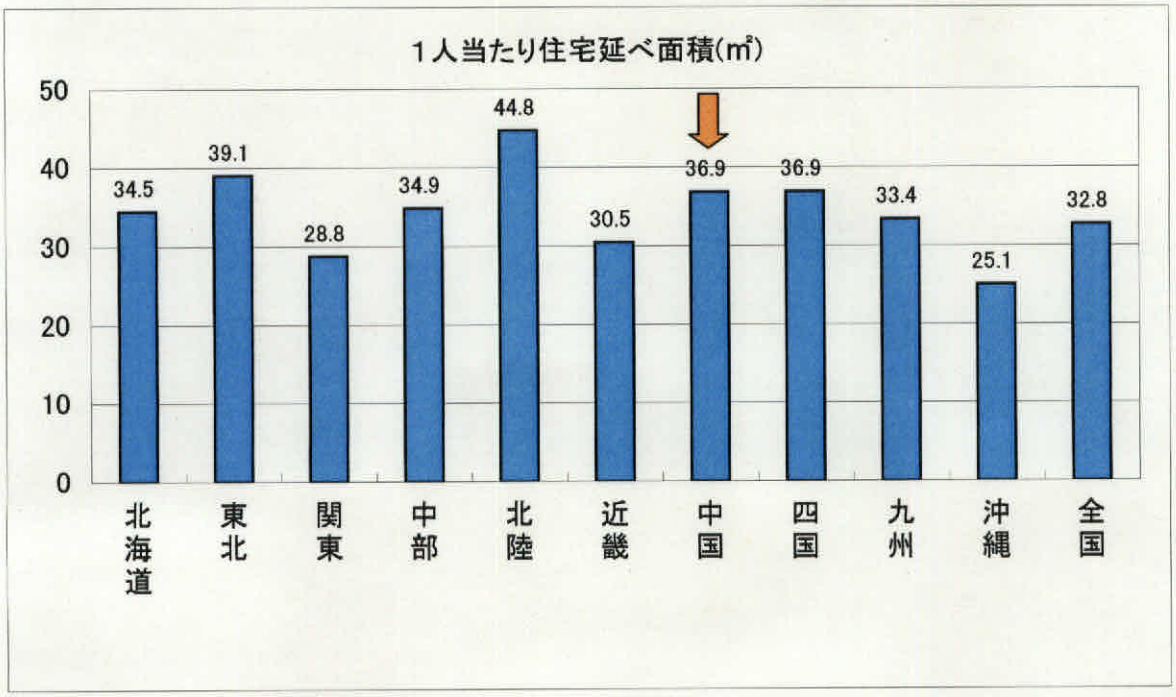
出典　林業センサスより国土計画局地方計画課作成
なお、沖縄の1960年の統計データがないため、1980年との比較

図表15　ブロック別面積に占める林野面積割合



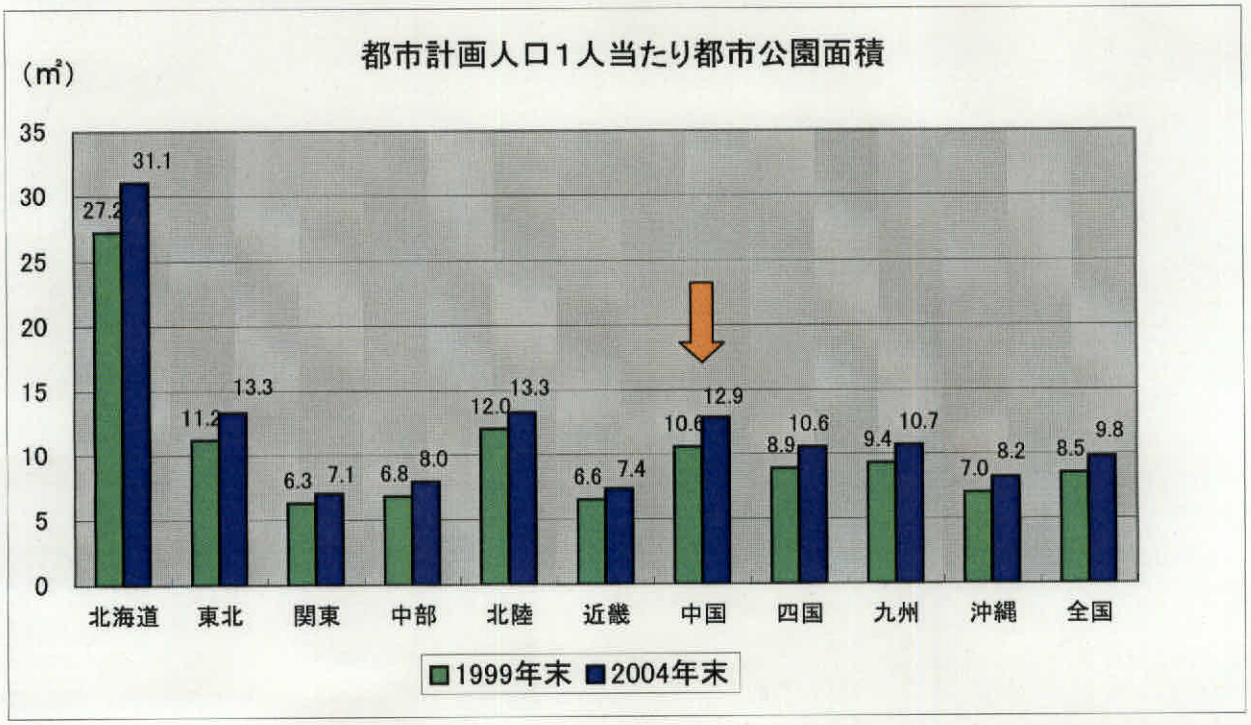
出典　林野面積:林業センサス
各地方面積:国土交通省国土地理院(2000年「2000年全国都道府県市区町村面積調」)

図表16　ブロック別1人当たり住宅延べ面積



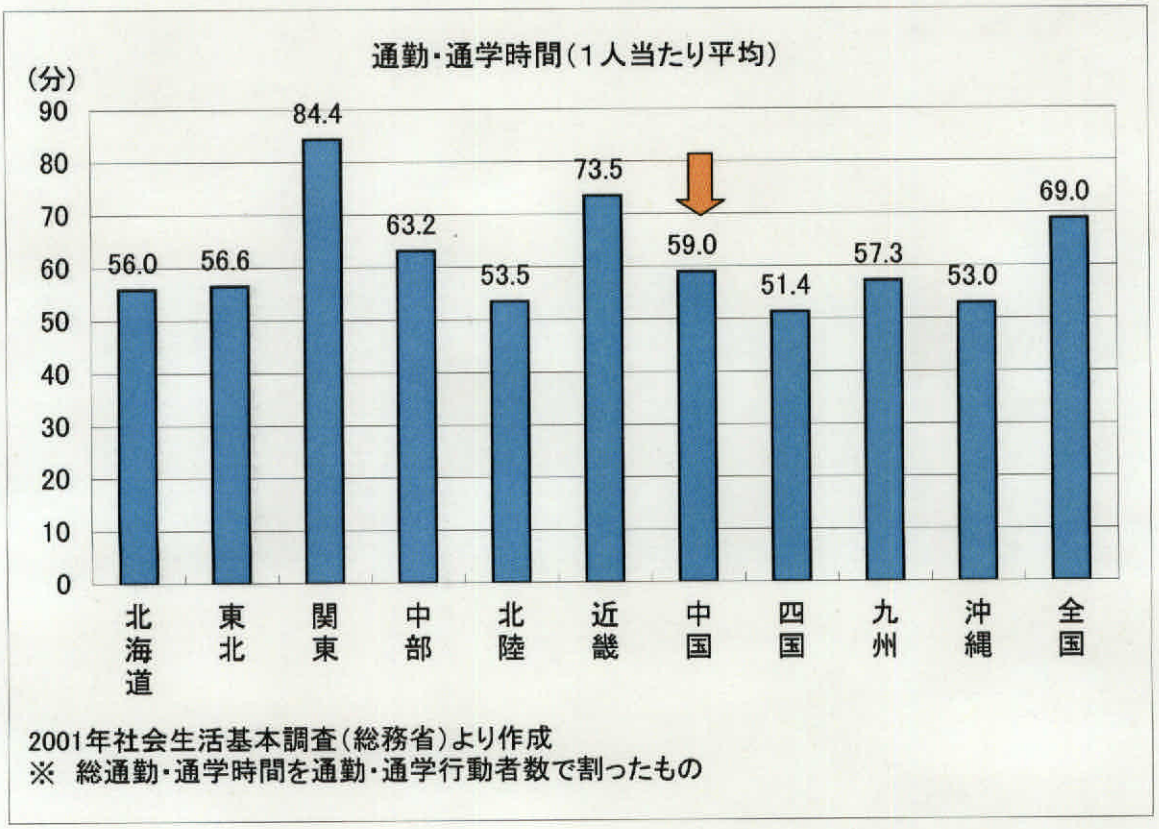
(出典)1998年住宅・土地統計調査(総務省)より作成

図表１７　ブロック別都市計画人口１人当たり都市公園面積



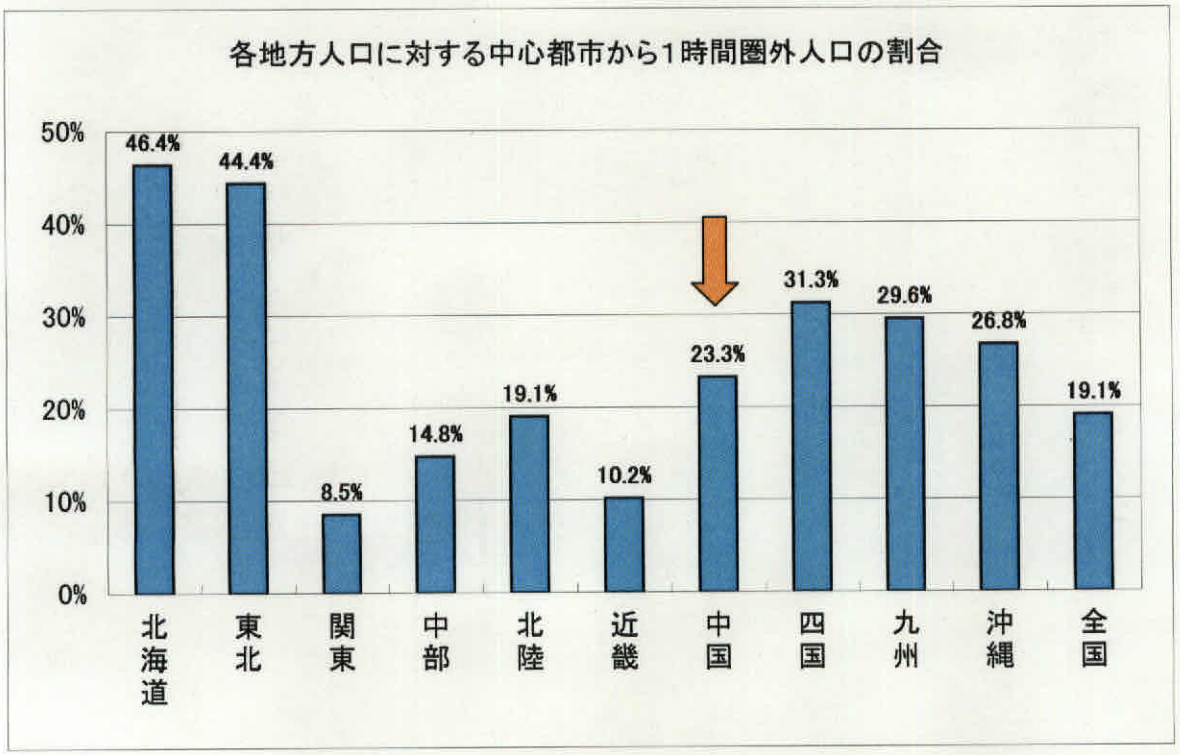
（出典）都市公園等現況調査より（国土交通省）

図表18　ブロック別通勤・通学時間



2001年社会生活基本調査（総務省）より作成
※　総通勤・通学時間を通勤・通学行動者数で割ったもの

図表19　ブロック別人口に対する中心都市から1時間圏外人口の割合

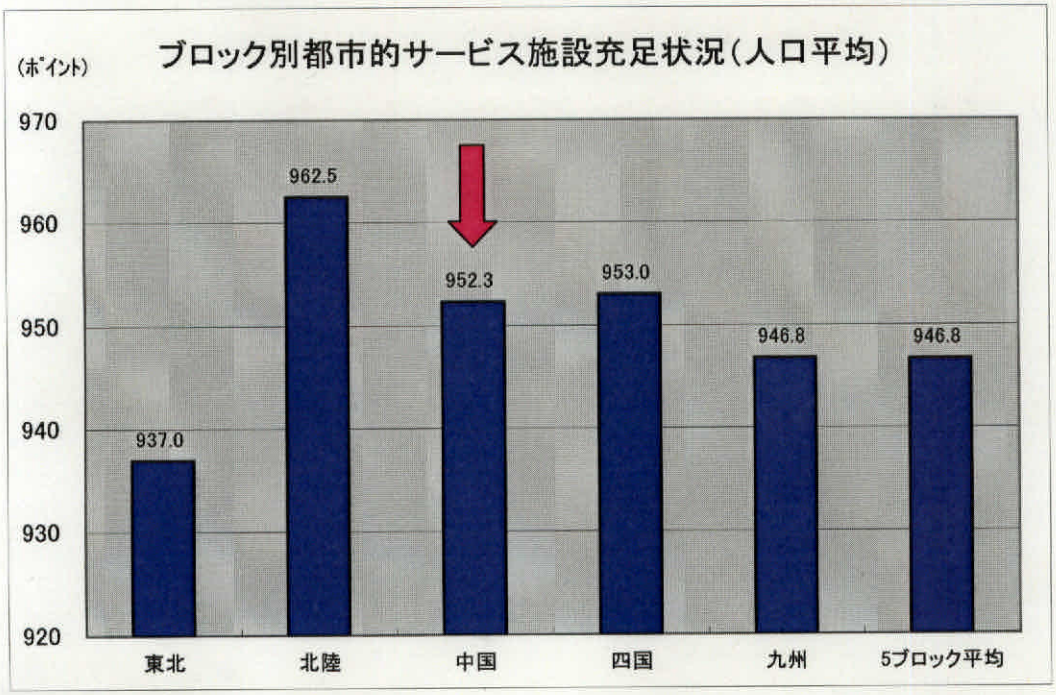


出典　国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成より作成

※ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市（県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比１以上の市）及び人口20万人以上の市とした。（人口は2000年国勢調査（総務省）より）

※圏域の設定にあたっては、2002年３月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く。）と道路（高速道路を除く。）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

図表20　地方ブロック別都市的サービス施設充足状況



（出典）
国民生活選好度調査（2002年）（内閣府）
レジャー白書（2004年）（（社）社会経済生産性本部）
社会生活基本調査（2001年）（総務省）
医療施設調査病院報告（1999年）（厚生労働省）
全国消費実態調査（1999年）（総務省）
知的障害児・者実態調査（2000年）（厚生労働省）
身体障害児・者実態調査（2000年）（厚生労働省）
衛生行政報告（2003年）（厚生労働省）
介護給付費実態調査（2003年）（厚生労働省）
産業連関表（2000年）（総務省）
事業所・企業統計調査（2001年）（総務省）
国勢調査（2000年）（総務省）
総合交通分析システム（2003年）（国土交通省）
より作成

（各市町村のポイント算出方法）
※別表1の都市的サービス施設が自市町村内に立地している場合は、施設ウェイトポイントをそのまま加点。
自市町村内に立地していない施設は、施設ウェイトポイントに時間距離60分以内で立地している最も近い市町村までの時間距離ウェイト（別表2）を乗じて加点。
※移動時間は市町村役場間を鉄道、フェリー、自動車（高速道路利用可）のうち最も速いものを利用した場合。

注1：東北、北陸、中国、四国、九州地方の全市町村（1,668市町村）を対象（2002年4月1日現在）
注2：データ整理等により今後数値が変更される可能性がある

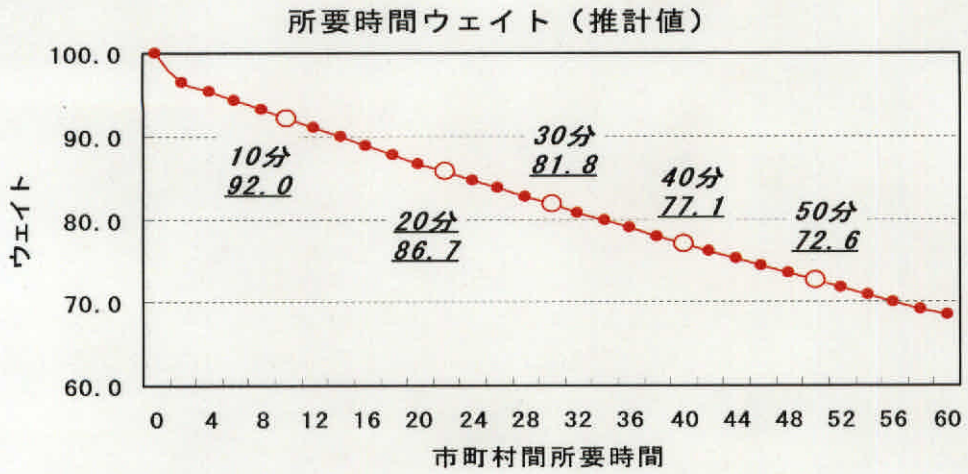
（別表1）施設種類一覧及び施設ごとのウェイトポイント

区分	小区分	施設	ウェイト
安全・安心・生活支援	防災・安全	(1)消防署	23.26
		(2)警察署	23.26
		(3)簡易裁判所	23.26
	行政事務	(4)税務署	23.26
		(5)登記所	23.26
	専門サービス	(6)金融機関	23.26
		(7)法律事務所・特許事務所	23.26
		(8)公証人役場・司法書士事務所	23.26
		(9)公認会計士事務所・税理士事務所	23.26
	職業安定	(10)ハローワーク	23.26
社会福祉	障害者福祉	(11)身体障害者更生援護施設	16.51
		(12)知的障害者援護施設	4.27
		(13)精神障害者社会復帰施設	6.87
	老人福祉施設	(14)介護老人福祉施設	34.77
		(15)介護老人保健施設	26.79
		(16)介護療養型医療施設	14.50
保健・健康		(17)保健所or市町村保健センター	69.02
医療	一般医療(診	(18)内科	69.02
		(19)呼吸器科	2.75
		(20)消化器科(胃腸科)	8.00
		(21)循環器科	7.75
		(22)小児科	11.00
		(23)精神科	4.50
		(24)外科	20.76
		(25)整形外科	34.01
		(26)脳神経外科	7.75
		(27)産婦人科	8.25
		(28)眼科	12.25
		(29)耳鼻咽喉科	9.00
		(30)皮膚科	8.00
		(31)泌尿器科	7.50
		(32)リハビリテーション科	9.25
		(33)麻酔科	0.75
	救急医療	(34)救命救急センター	69.02
		(35)救急告示病院	69.02
商業・飲食	商業	(36)百貨店・寄合百貨店	15.33
		(37)スーパー・ショッピングセンター	56.47
	飲食	(38)一般飲食店	29.15
文化		(39)図書館	12.77
教育・職業訓練	学校教育等	(40)保育園ｏｒ幼稚園	12.18
		(41)高等学校	22.35
		(42)専修学校・各種学校	3.78
	職業訓練	(43)情報処理・コンピュータ講座	3.78
		(44)語学英語講座	3.78
余暇	スポーツ	(45)ゴルフ場ｏｒゴルフ練習場	4.07
		(46)ボーリング場	12.04
	余暇	(47)遊園地	12.00
		(48)パチンコホール	6.60
		(49)競輪競馬場等・場外車券馬券売場	3.86
	教養的娯楽	(50)動物園、植物園、水族館	6.81
		(51)美術館・博物館	8.51
	映画・観劇・催し物	(52)映画館	15.70
		(53)劇場、興行場	6.81
			1000.00

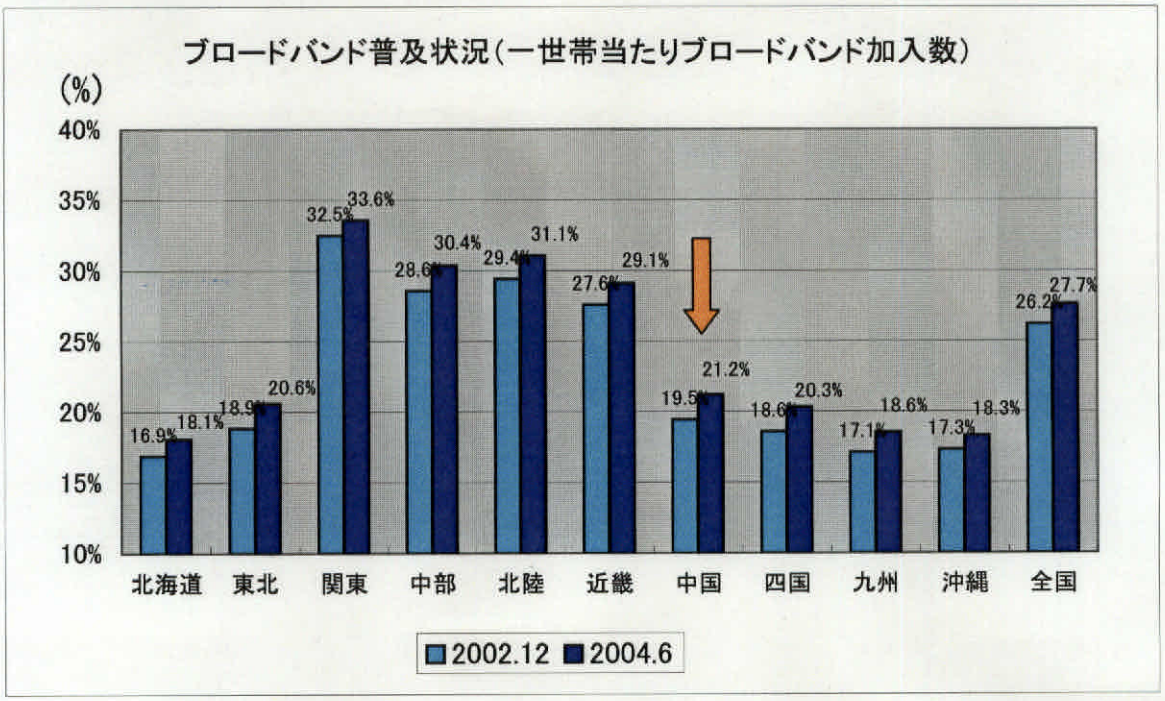
※(36)百貨店・寄合百貨店及び(37)スーパー・ショッピングセンターは、店舗面積5,000㎡以上のもの。

(43)情報処理・コンピューター講座及び(44)語学英語講座は、厚生労働省が指定する教育訓練給

（別表2）

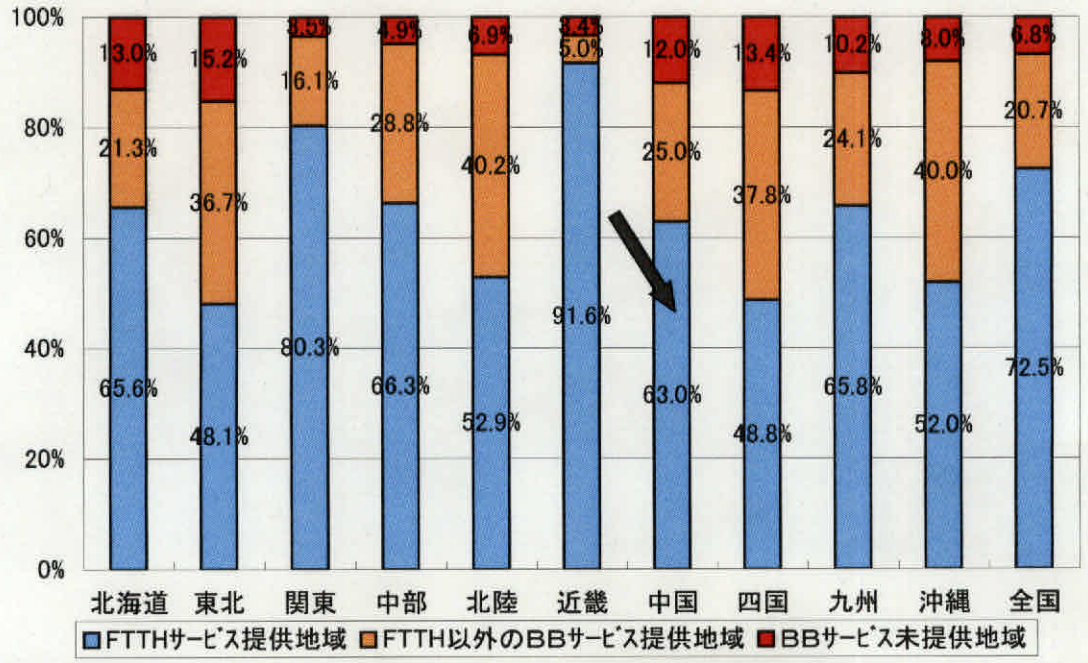

所要時間ウェイト（推計値）
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
ウェイト
10分
92.0
20分
86.7
30分
81.8
40分
77.1
50分
72.6
0 4 8 12 16 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
市町村間所要時間

図表21　ブロック別ブロードバンド普及状況



（出典）各総合通信局ホームページより作成
ブロードバンド＝DSL+ケーブルテレビによるインターネット加入数
世帯は、2002.12は2002.3.31現在の、2004.6は2004.3.31現在のいずれも住民基本台帳世帯を使用

図表22　　ブロック別ブロードバンド整備状況



出典:全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会(総務省)　最終報告　「次世代ブロードバンド構想2010」(案)

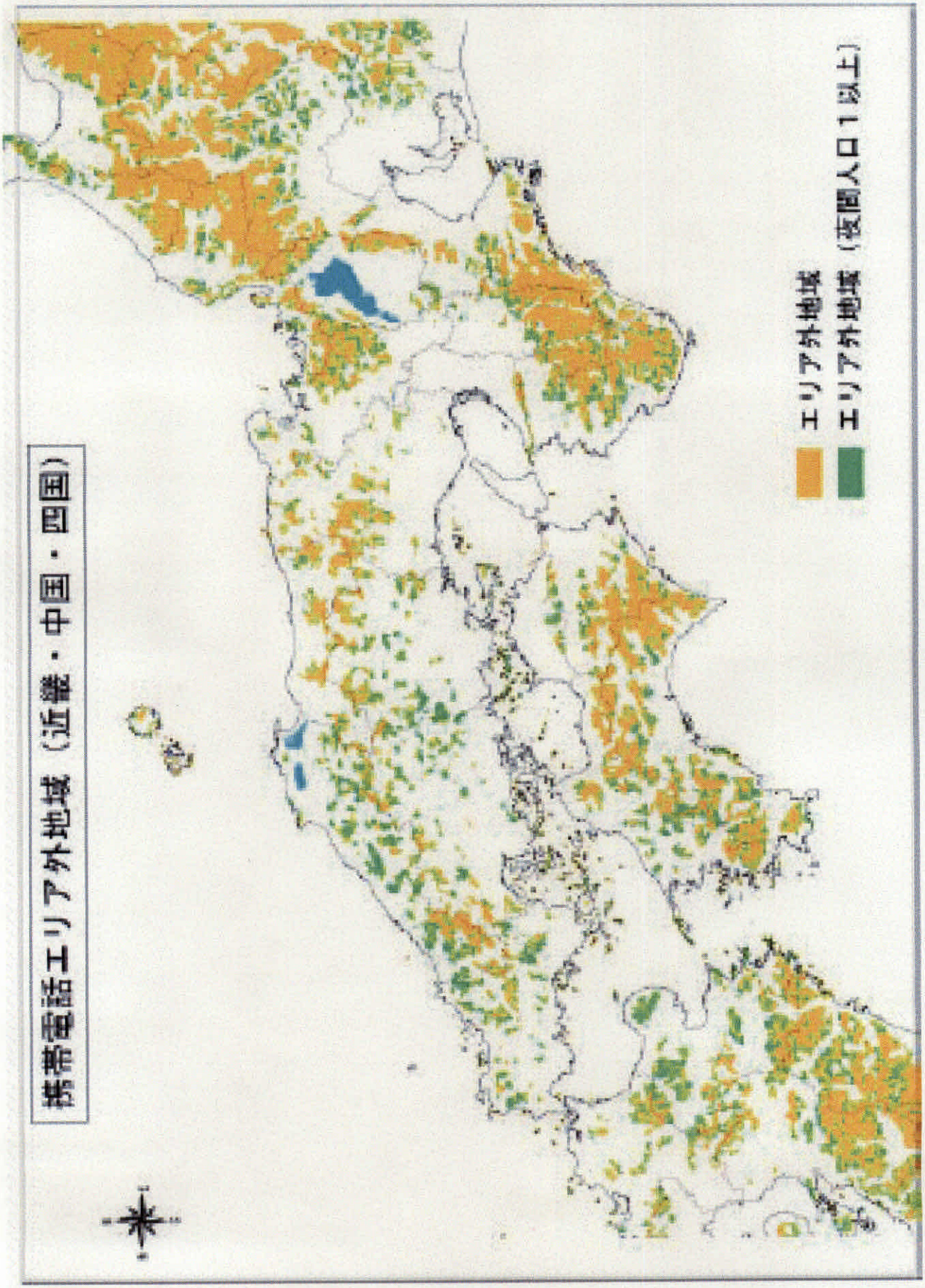
注1　グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2　「FTTHサービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH以外のBBサービス提供地域」とはFTTHサービスは未提供だがADSL、ケーブルインターネット等の
　　何らかのBBサービスが提供されている地域の世帯

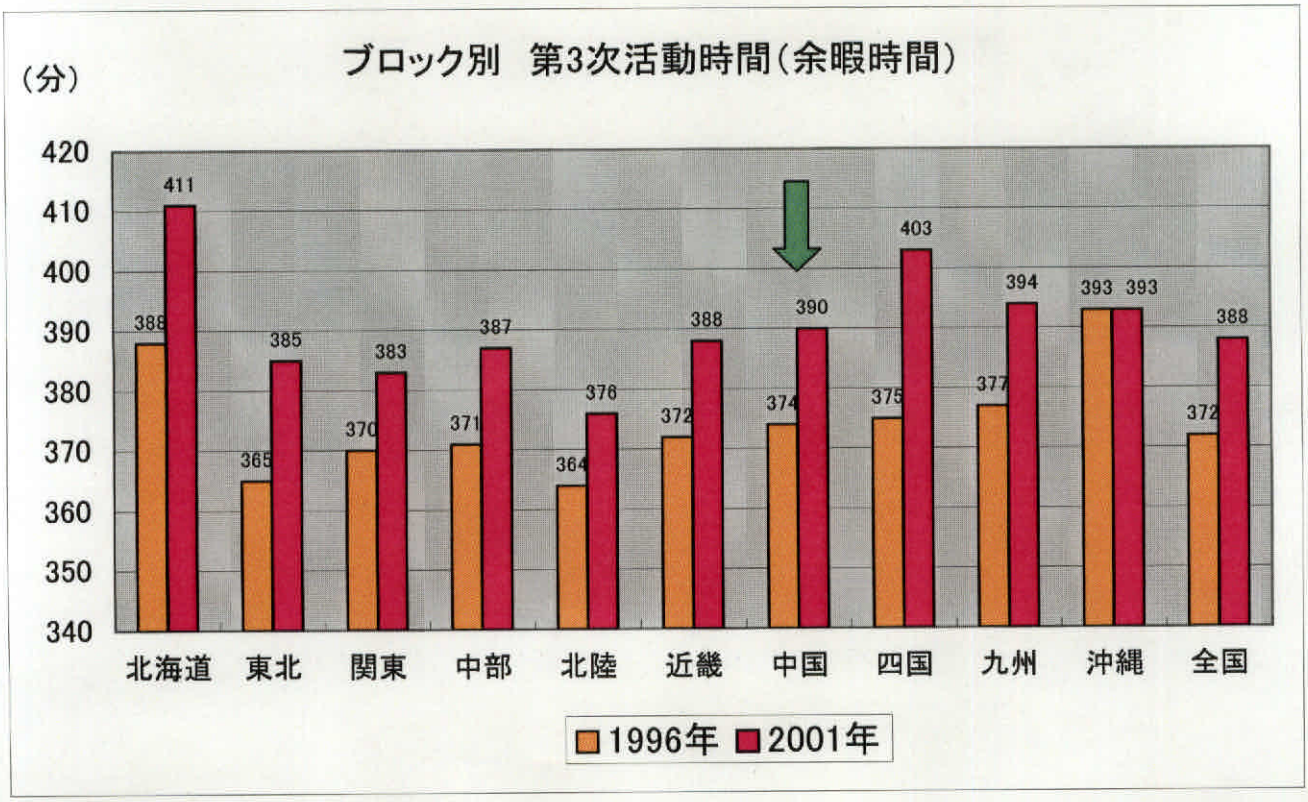
注3　データは平成17年3月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。
　なお、ADSLについては、サービス提供地域内であっても収容局から4kmを超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

図表２３　携帯電話エリア外地域

（携帯電話サービスにおけるエリア整備の在り方に関する調査研究会（総務省）資料より



図表24　ブロック別　第3次活動時間（余暇時間）



（出典）社会生活基本調査（総務省）より作成

※10歳以上1日平均時間
※第3次活動＝移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養の合計時間

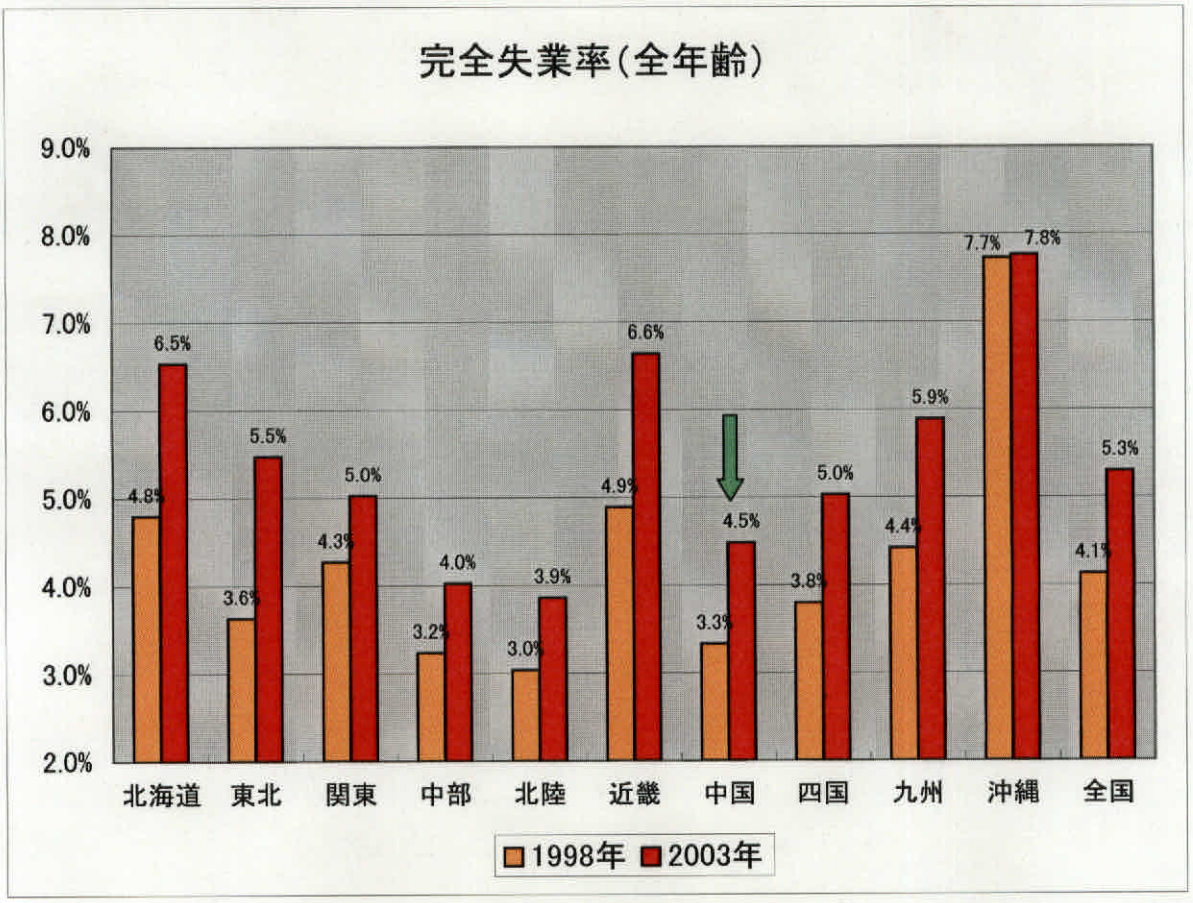
図表25 ブロック別行動者率

行動者率	インターネット行動者数		学習・研究		スポーツ		趣味・娯楽		ボランティア		旅行・行楽	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国値	46.4%		36.2%		72.2%		85.9%		28.9%		80.9%	
北海道	41.9%	6	31.9%	7	70.8%	6	86.4%	4	27.8%	7	79.4%	6
東北	36.9%	10	29.3%	10	65.6%	10	81.2%	9	31.6%	4	76.1%	8
関東	52.6%	1	40.8%	1	74.8%	1	88.2%	1	25.5%	10	84.0%	1
中部	45.5%	3	34.9%	3	72.9%	4	86.9%	2	31.5%	5	82.7%	2
北陸	44.6%	4	34.2%	5	67.8%	9	83.9%	6	35.2%	1	80.8%	4
近畿	49.2%	2	37.6%	2	73.3%	3	86.8%	3	26.6%	8	81.6%	3
中国	42.9%	5	34.4%	4	71.2%	5	85.0%	5	33.5%	2	79.5%	5
四国	40.5%	7	31.4%	8	68.1%	8	81.1%	10	29.3%	6	73.8%	9
九州	39.1%	8	32.9%	6	70.5%	7	83.4%	7	33.4%	3	77.1%	7
沖縄	37.3%	9	30.8%	9	73.7%	2	81.6%	8	26.0%	9	60.3%	10

2001年社会生活基本調査(総務省)より作成

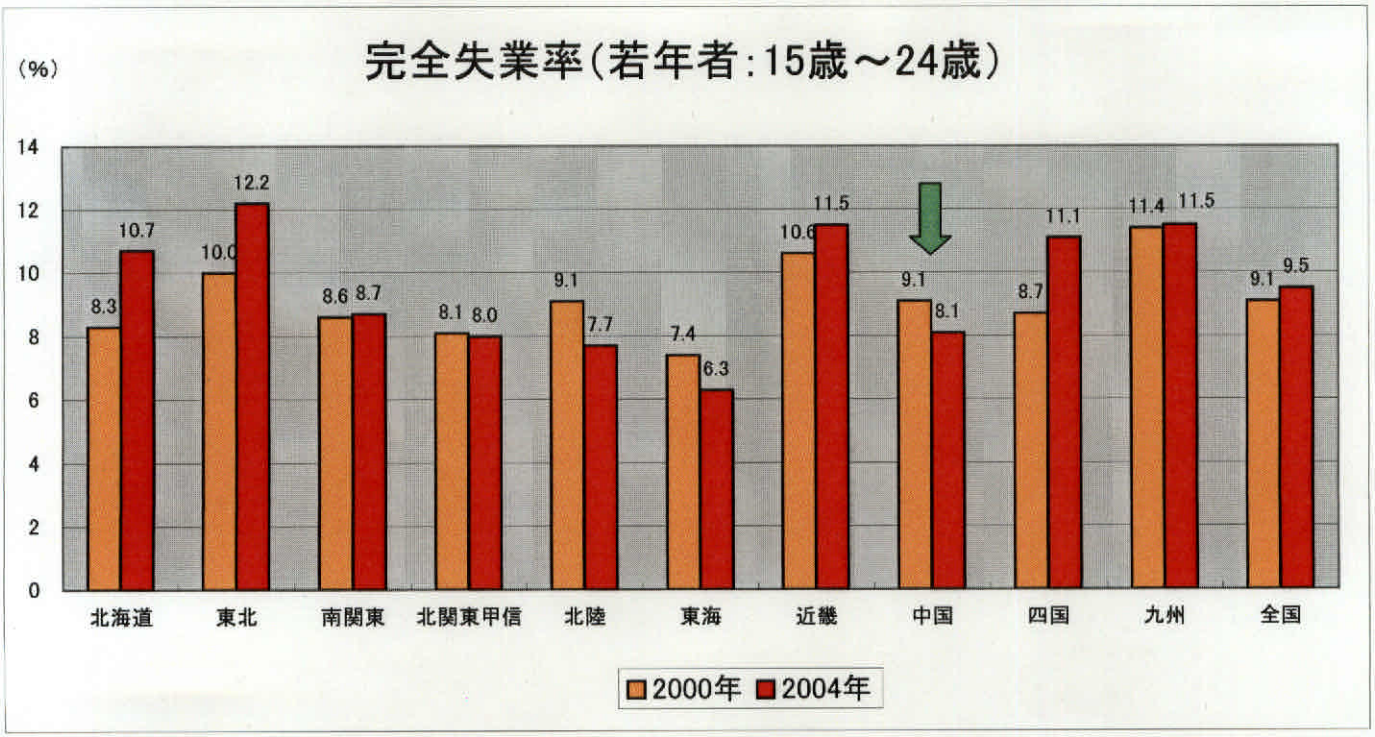
※ 1年間(2000年10月20日～2001年10月19日)における生活行動において、それぞれ表頭の種類別に活動を行ったか否かを聞いたうち、「行った」と回答した者の割合

図表26 ブロック別完全失業率(全年齢)



注)1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値である。
2 都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、
全国の結果に比べ精度が十分でなく結果の利用に当たっては注意を要する。

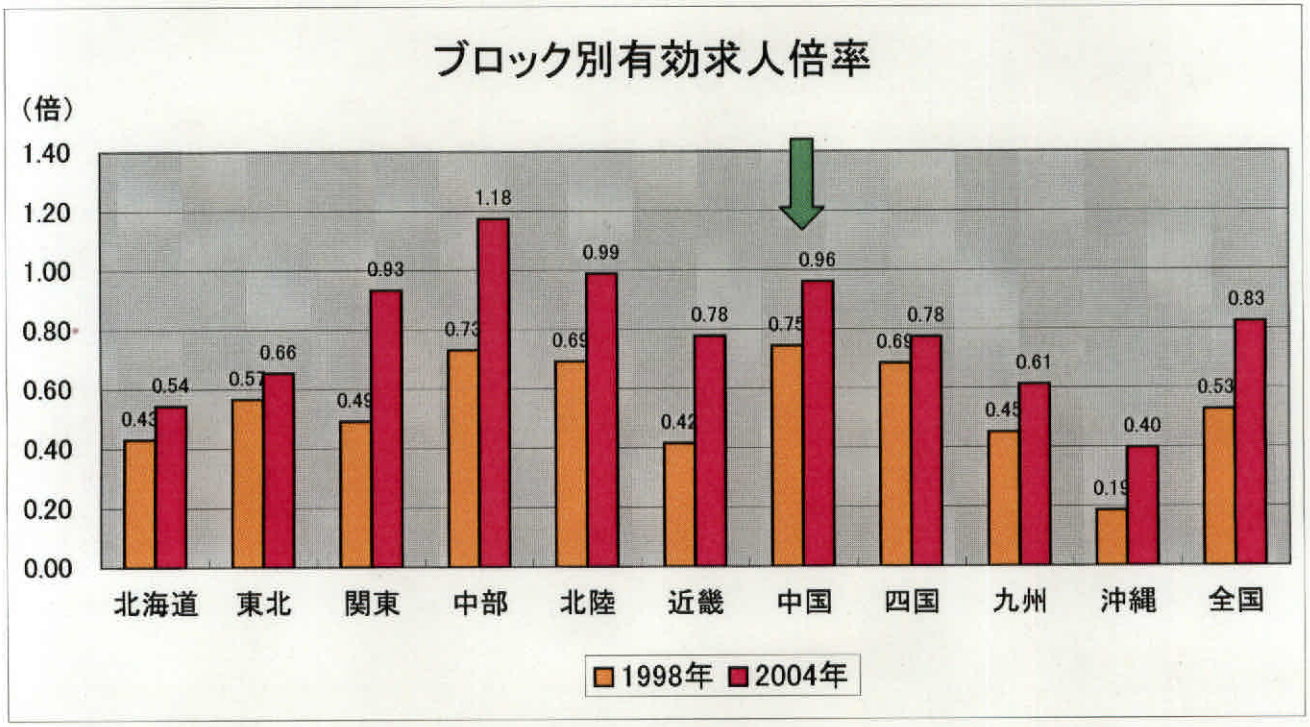
図表27　ブロック別完全失業率(若年者)



(出典)労働力調査(総務省)より作成

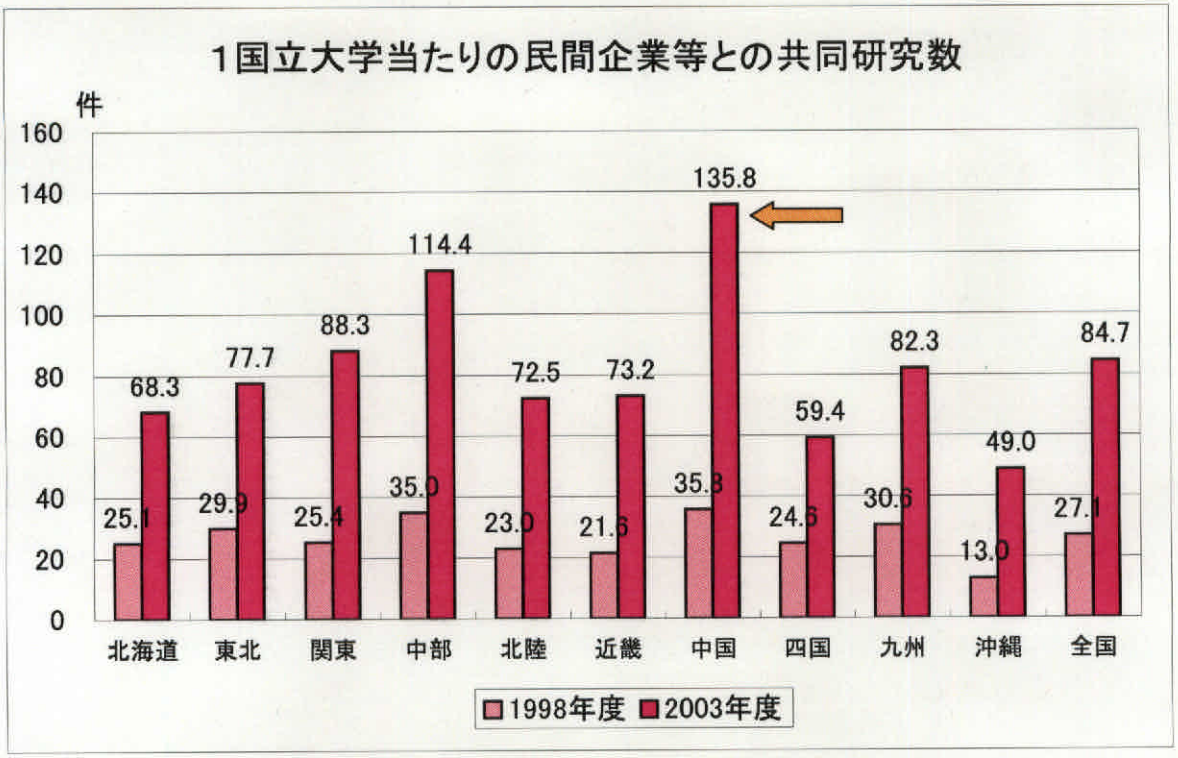
北　海　道	北海道
東　　北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
南　関　東	埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北　　陸	新潟、富山、石川、福井
東　　海	岐阜、静岡、愛知、三重
近　　畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中　　国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四　　国	徳島、香川、愛媛、高知
九　　州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

図表28　ブロック別有効求人倍率

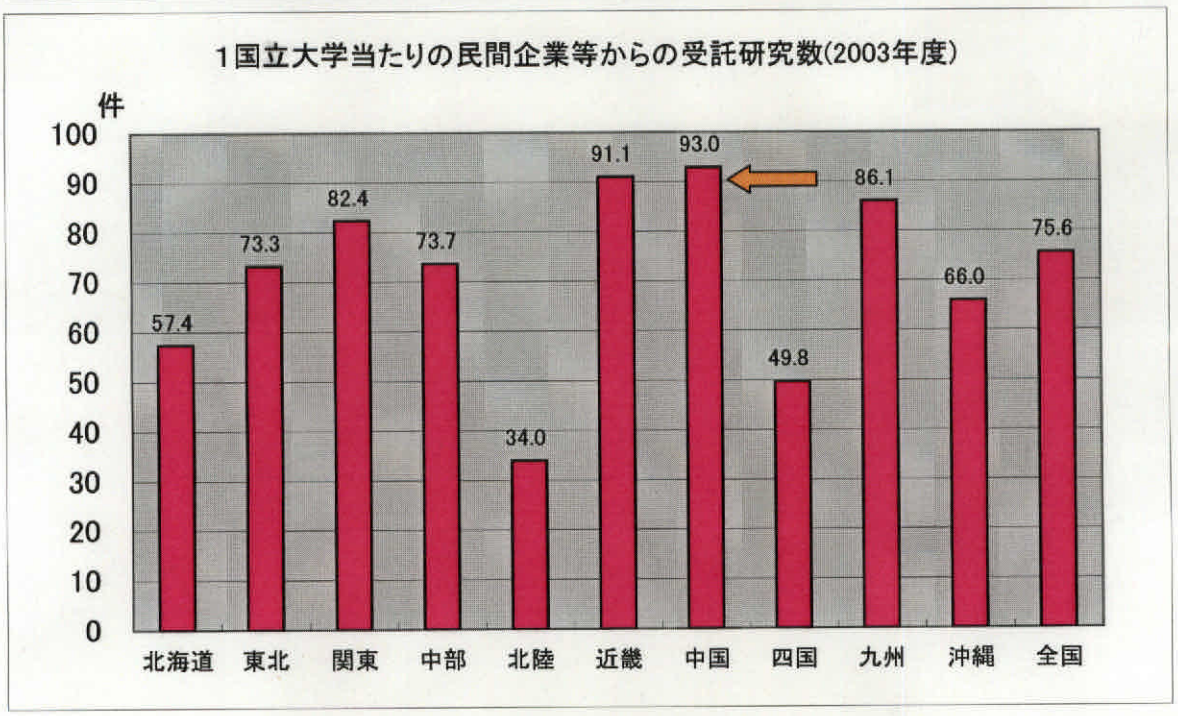


(出典)職業安定業務統計(厚生労働省)より作成
※有効求人倍率(年平均、学卒除く、パート含む)＝有効求人数／有効求職者数

図表29　ブロック別1国立大学当たりの民間企業等との共同研究数



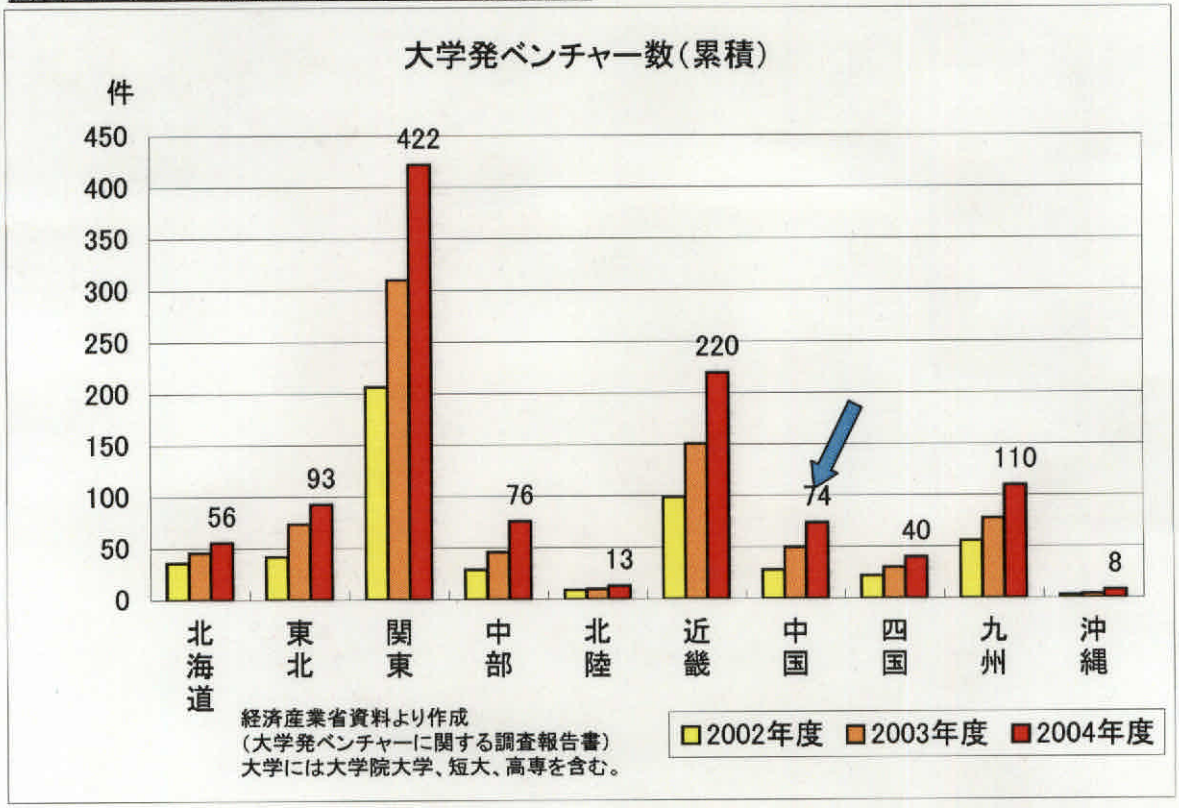
図表30　ブロック別1国立大学当たりの民間企業等からの受託研究数



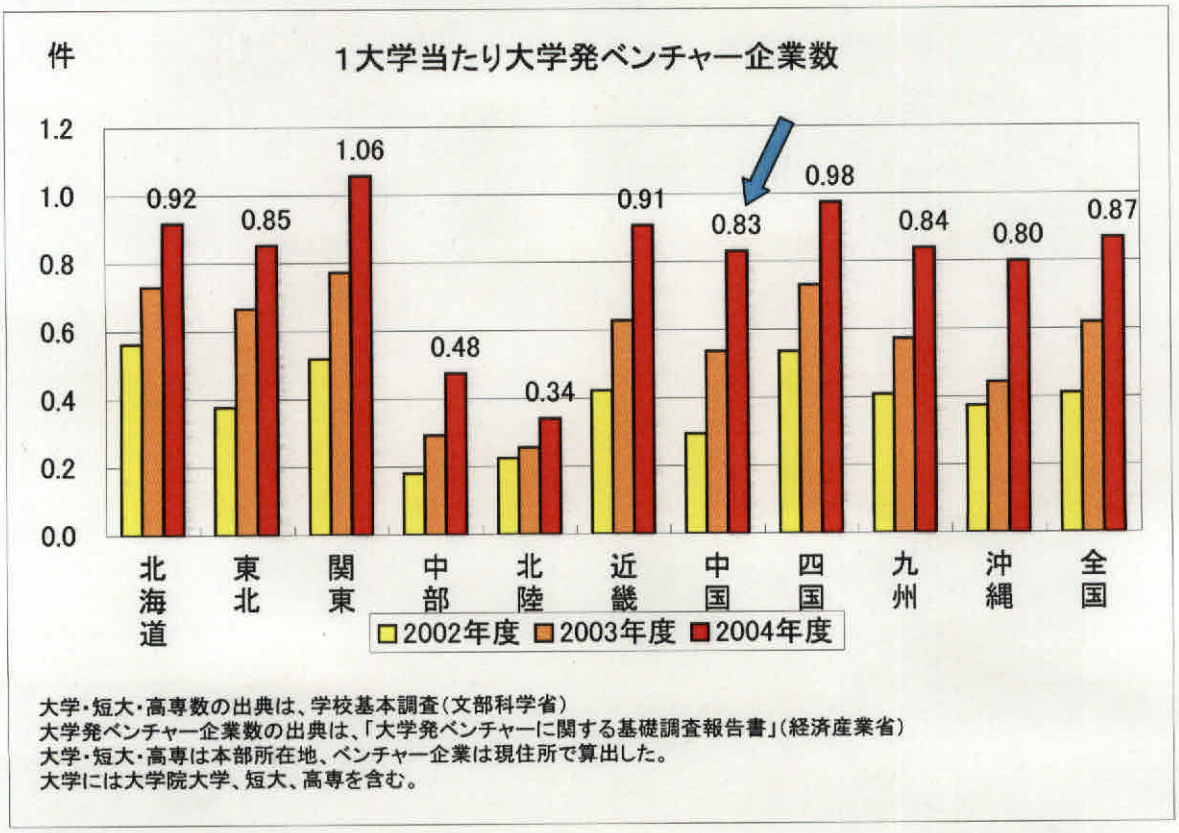
(出典)文部科学省調べ

大学は短期大学、大学院大学を含む
民間企業等:公益法人、地方公共団体を含む

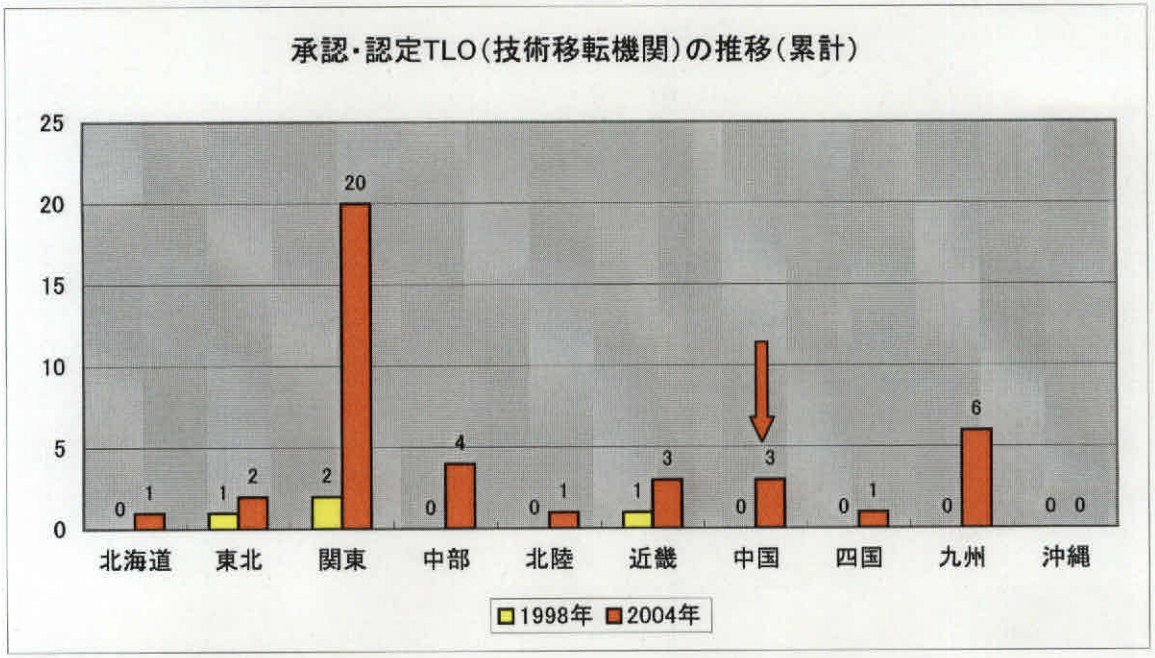
図表31　ブロック別大学発ベンチャー数（累積）



図表32　ブロック別1大学当たり大学発ベンチャー数



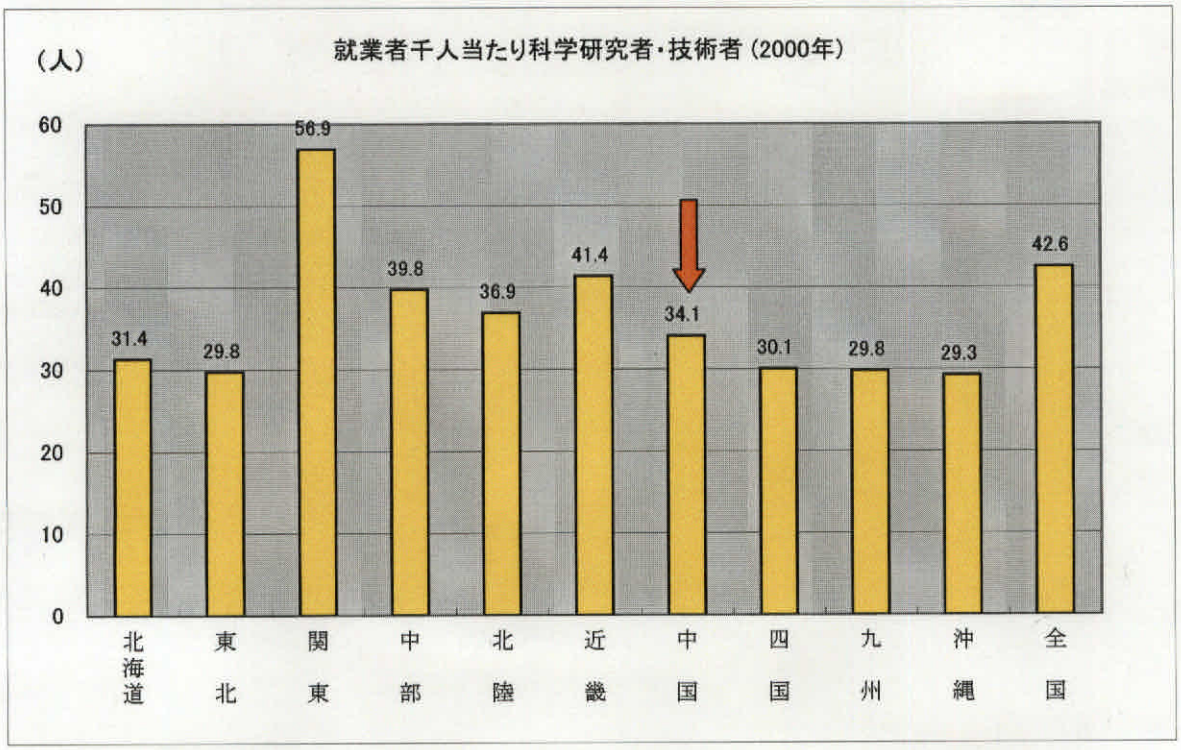
図表33　ブロック別承認・認定TLO（技術移転機関）の推移（累計）



（出典）特許庁HPより

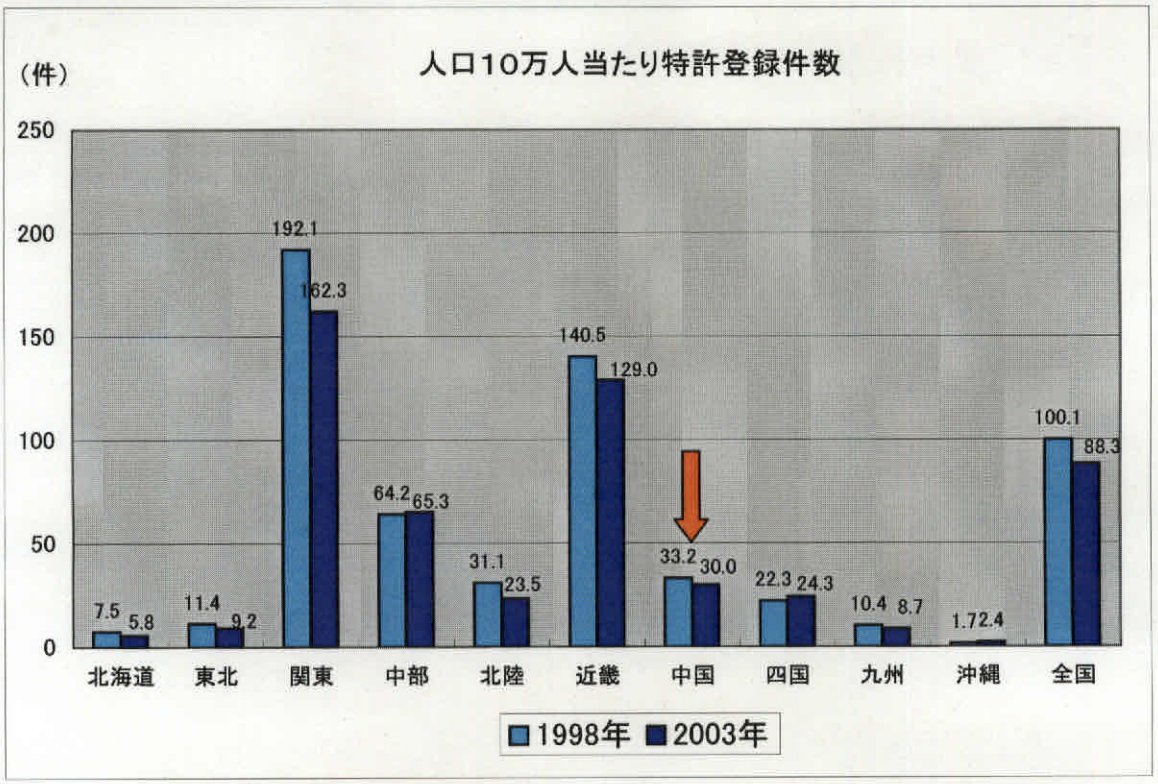
※承認TLO・・・大学技術移転促進法に基づき、文部科学省及び経済産業省により承認を受けたもの。
　認定TLO・・・その事業を所管する省庁によって認定を行うもの。

図表34　ブロック別就業者千人当たり科学研究者・技術者数



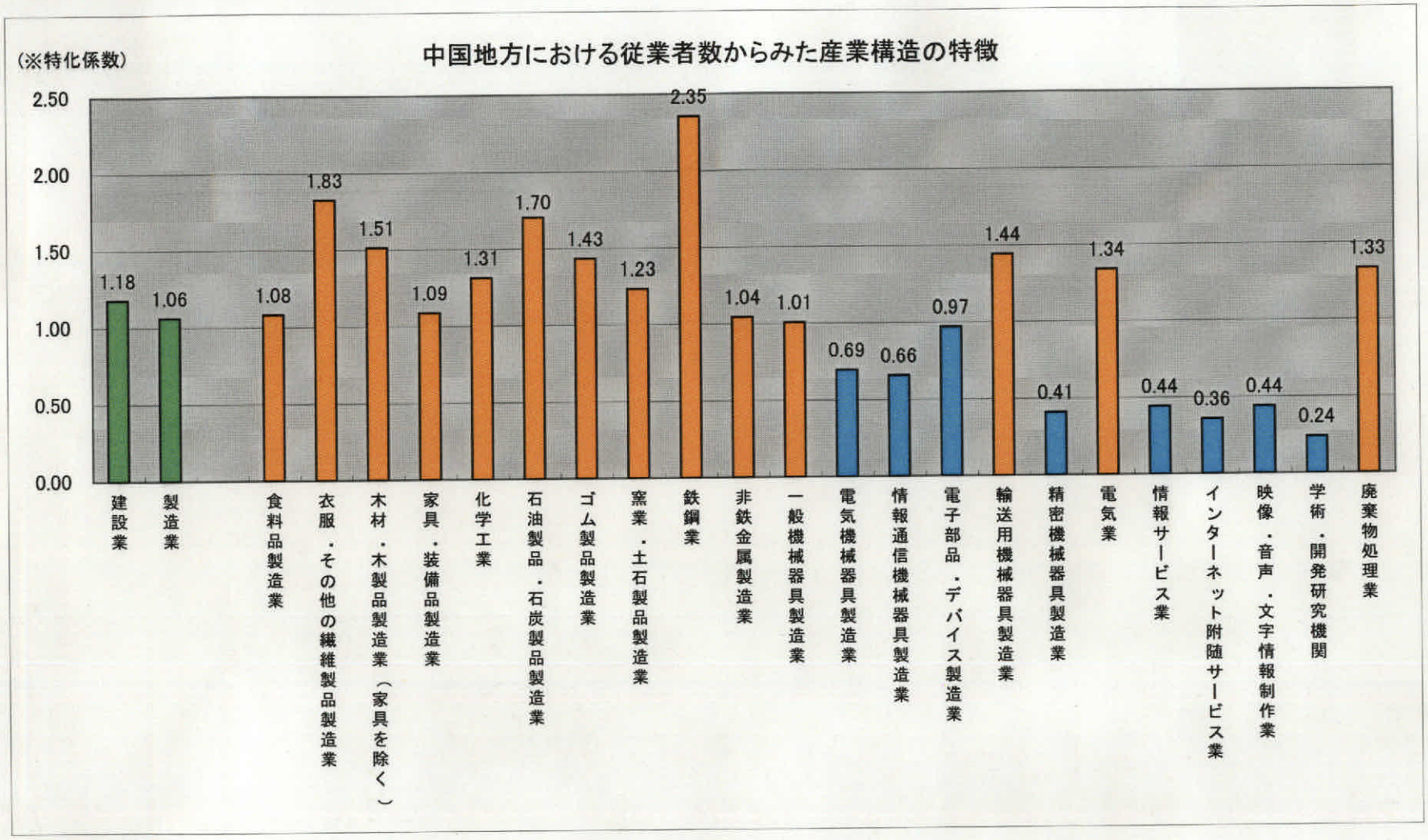
（出典）国勢調査（総務省）

図表35 ブロック別人口10万人当たり特許登録件数



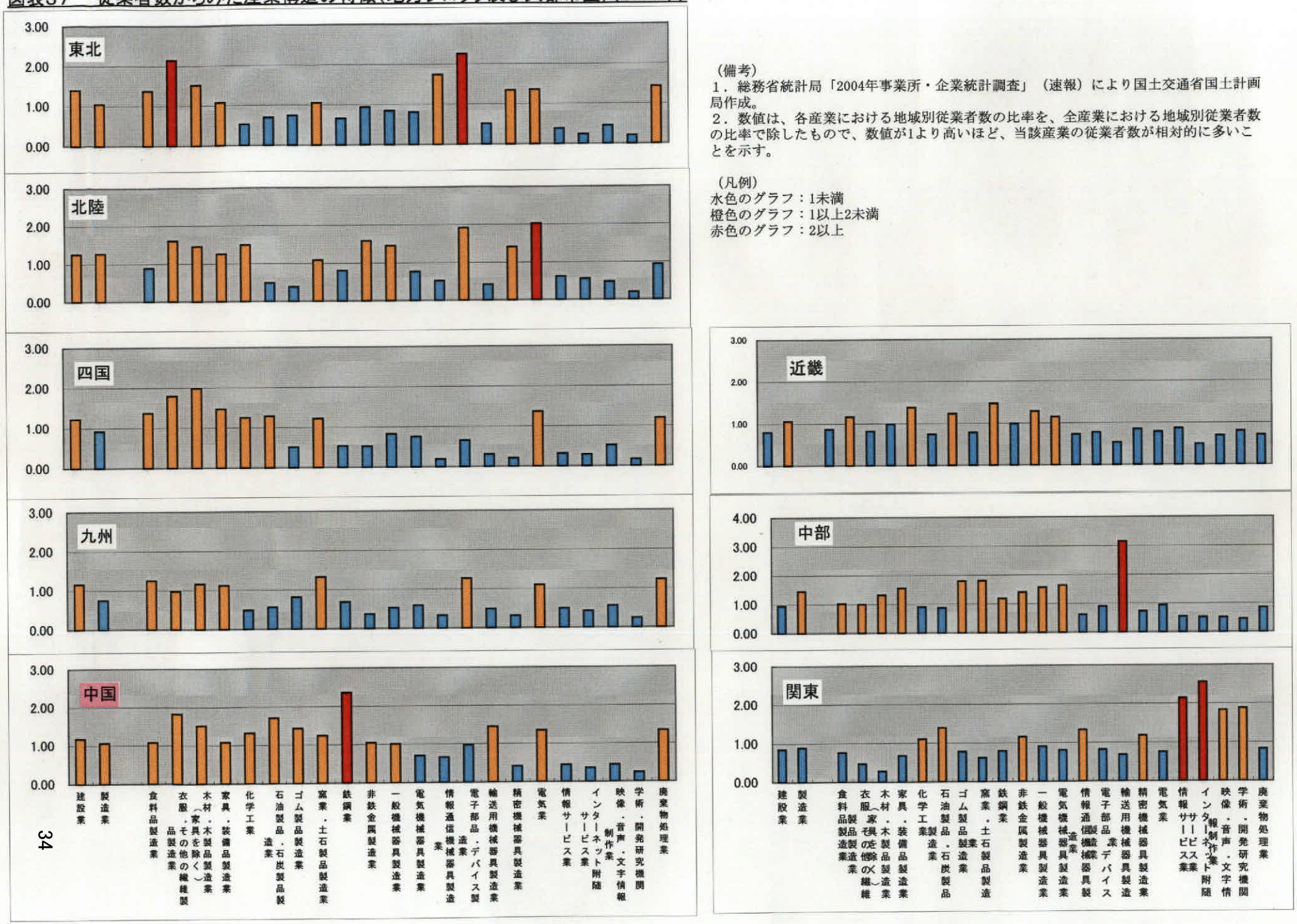
(出典)特許行政年次報告書、住民基本台帳より

図表36　中国地方における従業者数からみた産業構造の特徴(2004年)



※特化係数は(各産業における各ブロックの全国シェア)÷(全産業における各ブロックの全国シェア)

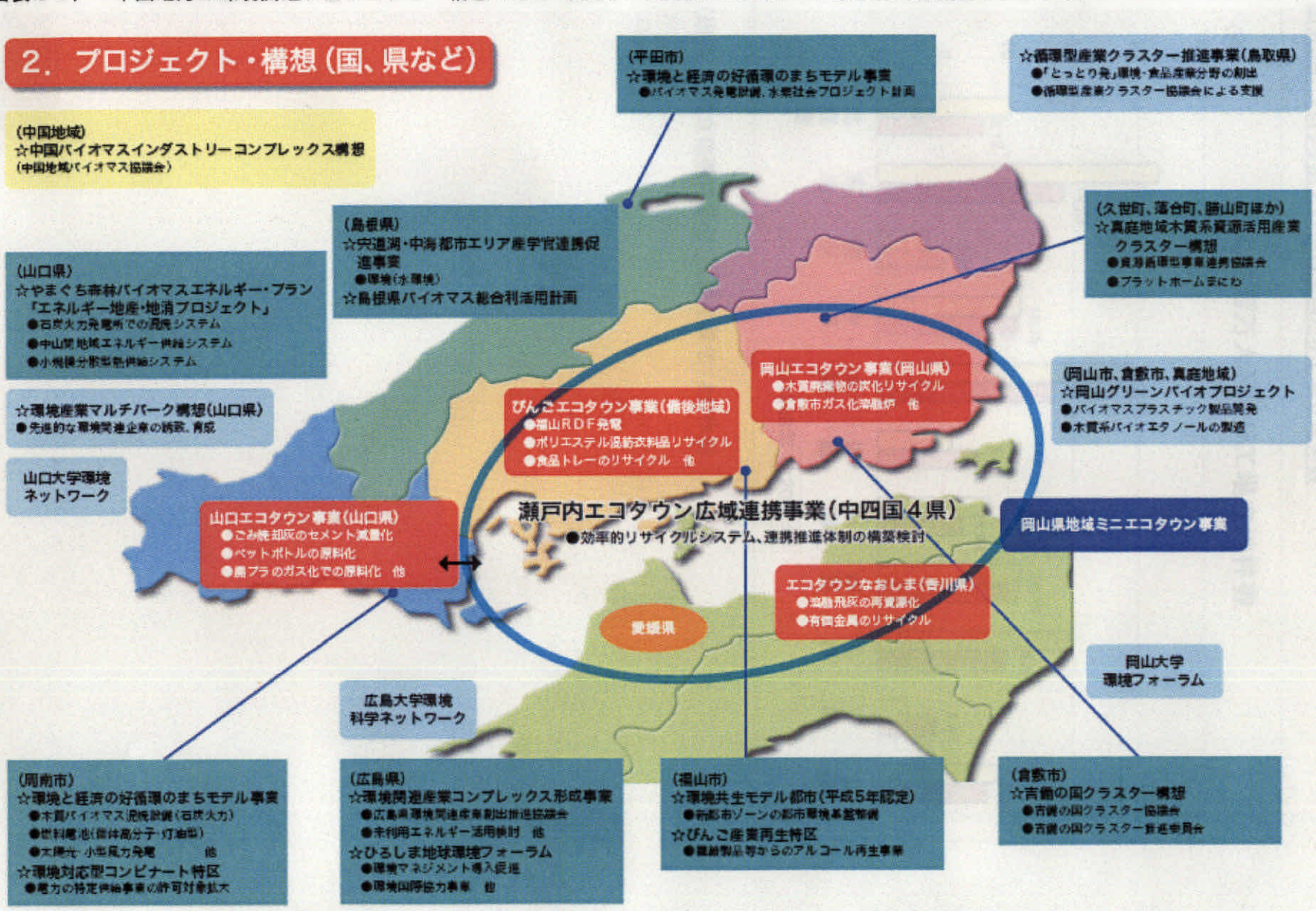
図表37　従業者数からみた産業構造の特徴（地方ブロック及び大都市圏）（2004年）



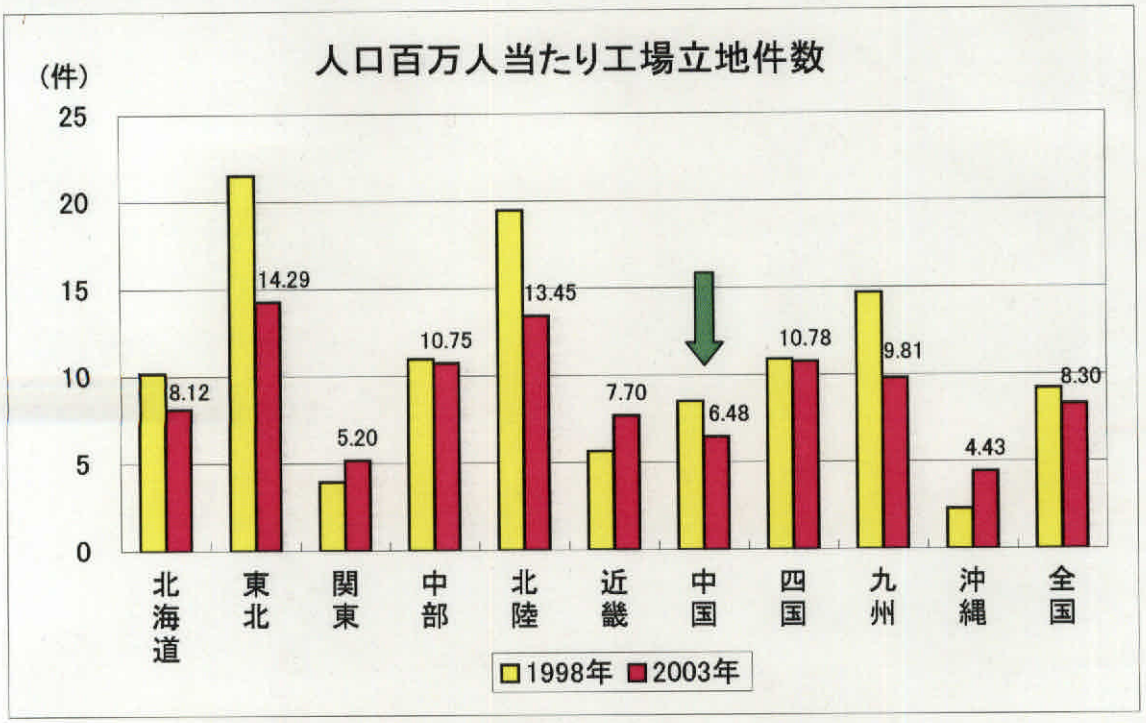
（備考）
1．総務省統計局「2004年事業所・企業統計調査」（速報）により国土交通省国土計画局作成。
2．数値は、各産業における地域別従業者数の比率を、全産業における地域別従業者数の比率で除したもので、数値が1より高いほど、当該産業の従業者数が相対的に多いことを示す。

（凡例）
水色のグラフ：1未満
橙色のグラフ：1以上2未満
赤色のグラフ：2以上

（図表３８）　中国地方の環境関連プロジェクト・構想マップ（出典：中国経済産業局　中国地域環境関連マップより）

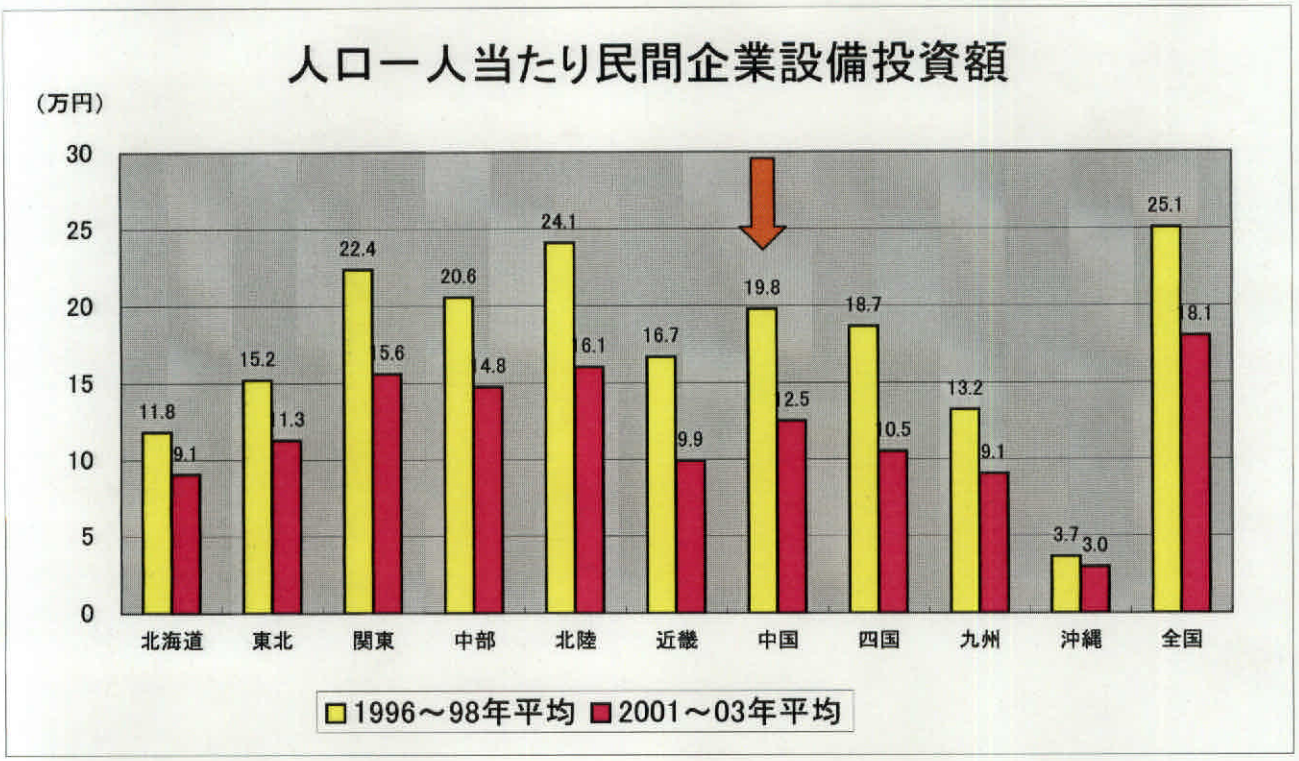


図表39 ブロック別人口百万人当たり工場立地件数



(出典)工場立地動向調査(経済産業省)より作成

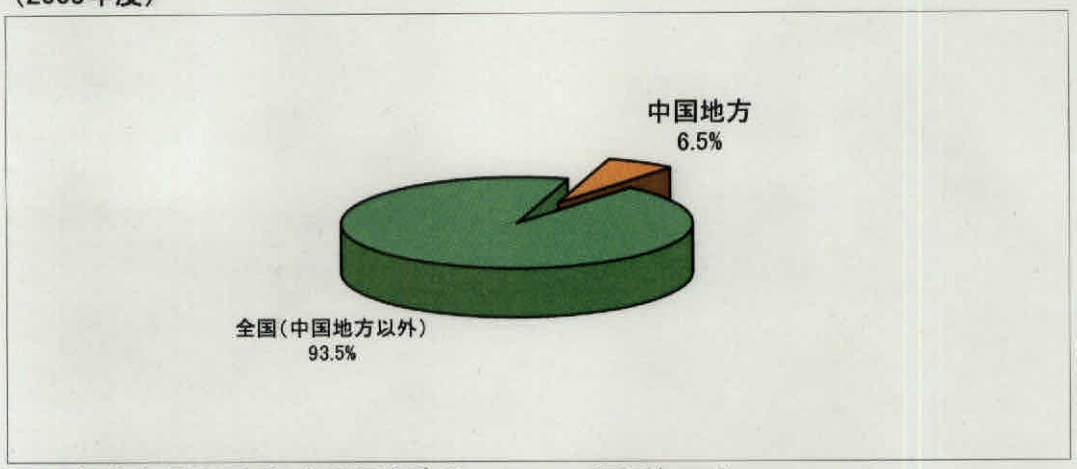
図表40 ブロック別人口一人当たり民間企業設備投資額



（出典）日本政策投資銀行「設備投資計画調査報告書」より作成。

図表41　全国の発電量に占める中国地方の割合

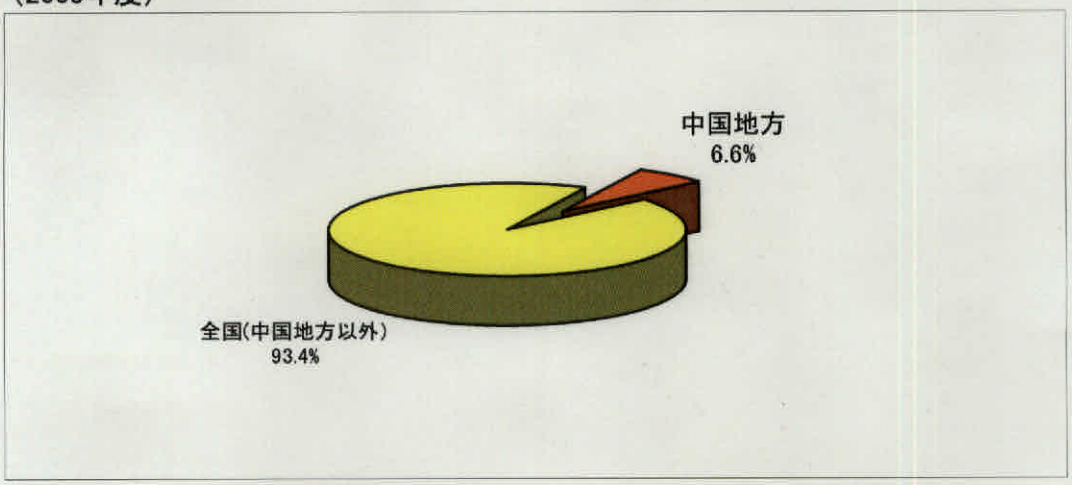
(2003年度)



2003年度全国発電量(自家用を除く)＝919,144百万キロワット

図表42　全国の電気使用量に占める中国地方の割合

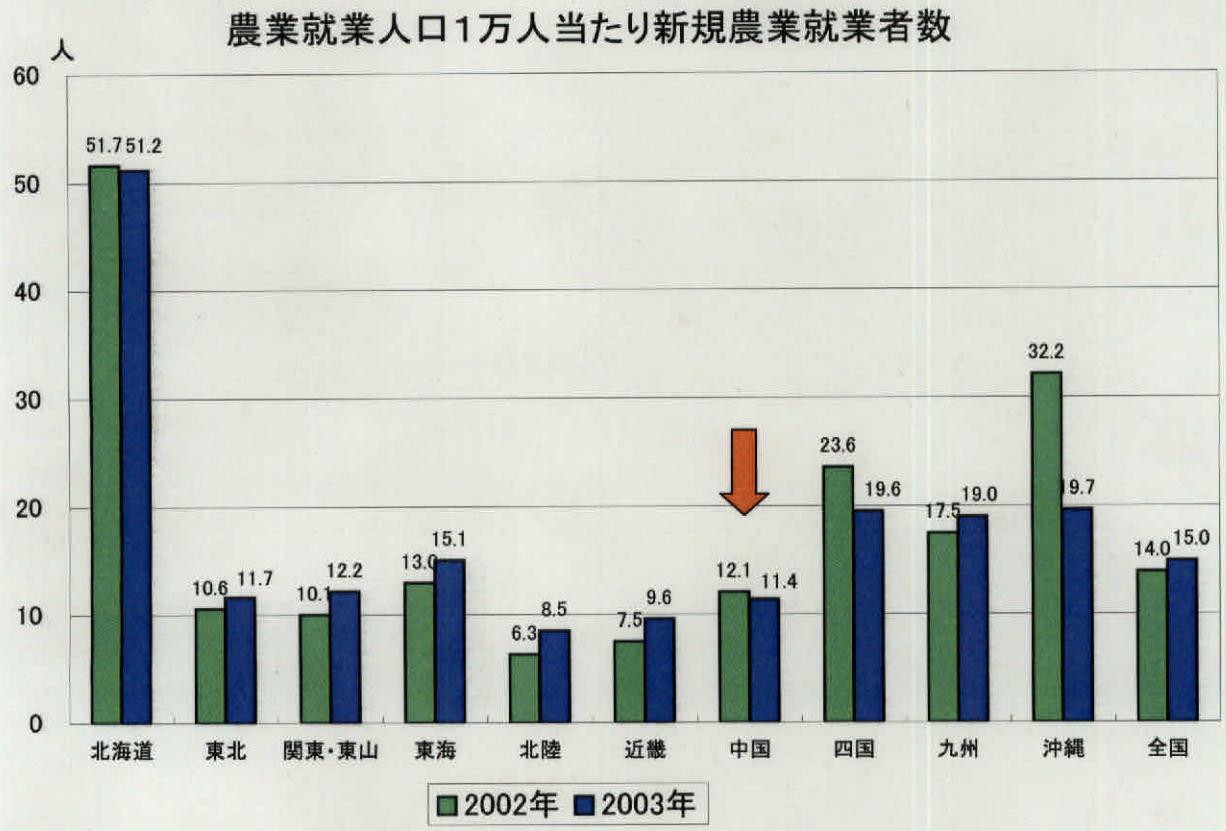
(2003年度)



2003年度全国電気使用量＝834,305百万キロワット

(出典)電気事業便覧(電気事業連合会)より

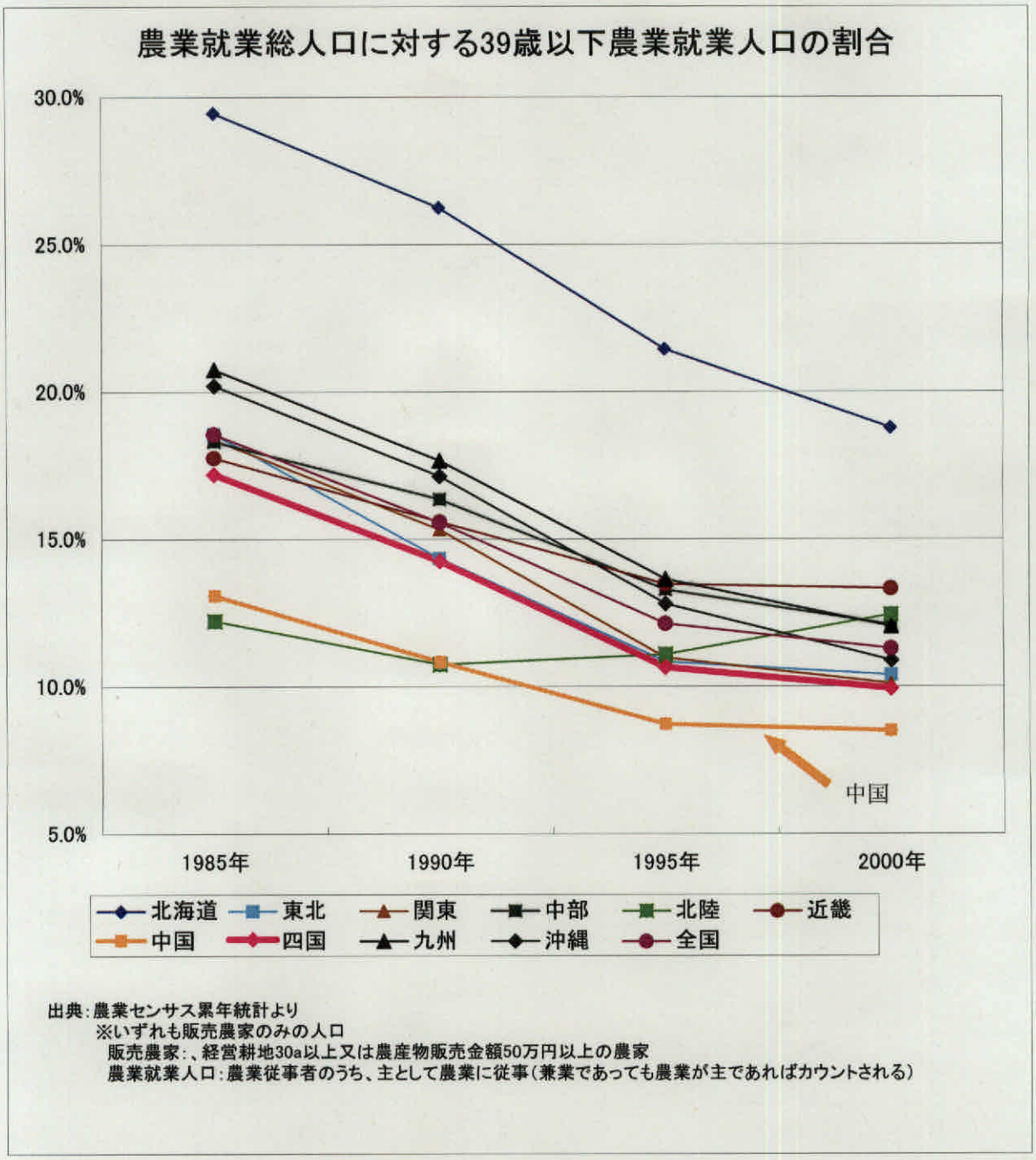
図表43　ブロック別農業就業人口1万人当たり新規農業就業者数



出典　新規農業就業者数：農林水産業新規就業者等調査報告書（農林水産省、この2年間のみ調査を実施）
　　農業就業人口：農業構造動態調査報告書（農林水産省）

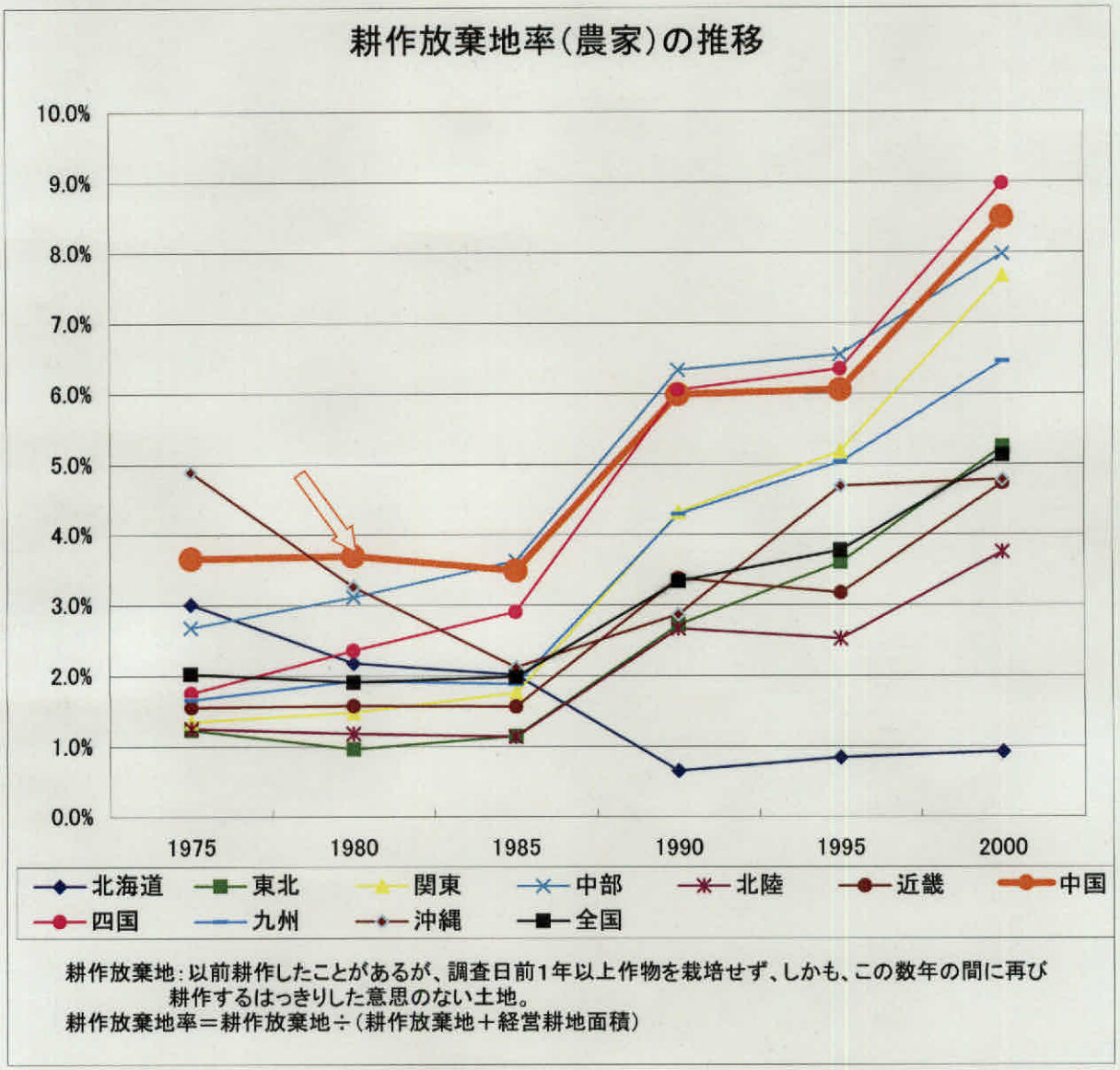
用語説明　新規就業者：過去に農業に従事していなかった者若しくは農業従事が従であった者、又は普段の状態が仕事を主としていなかった者で、調査期日（各年6月1日）前1年間に農業で恒常的な収入を得ることを目的に新たに主として農業に従事し、かつ普段の状態が仕事を主としている者で、調査期日時点の年齢が満15歳以上65歳未満の者。
地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
　関東・東山（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）
　東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、北陸（新潟、富山、石川、福井）
　近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
　中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
　四国（徳島、香川、愛媛、高知）
　九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）

図表44　農業就業人口に対する39歳以下農業就業人口の割合



出典：農業センサス累年統計より
※いずれも販売農家のみの人口
販売農家：、経営耕地30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
農業就業人口：農業従事者のうち、主として農業に従事（兼業であっても農業が主であればカウントされる）

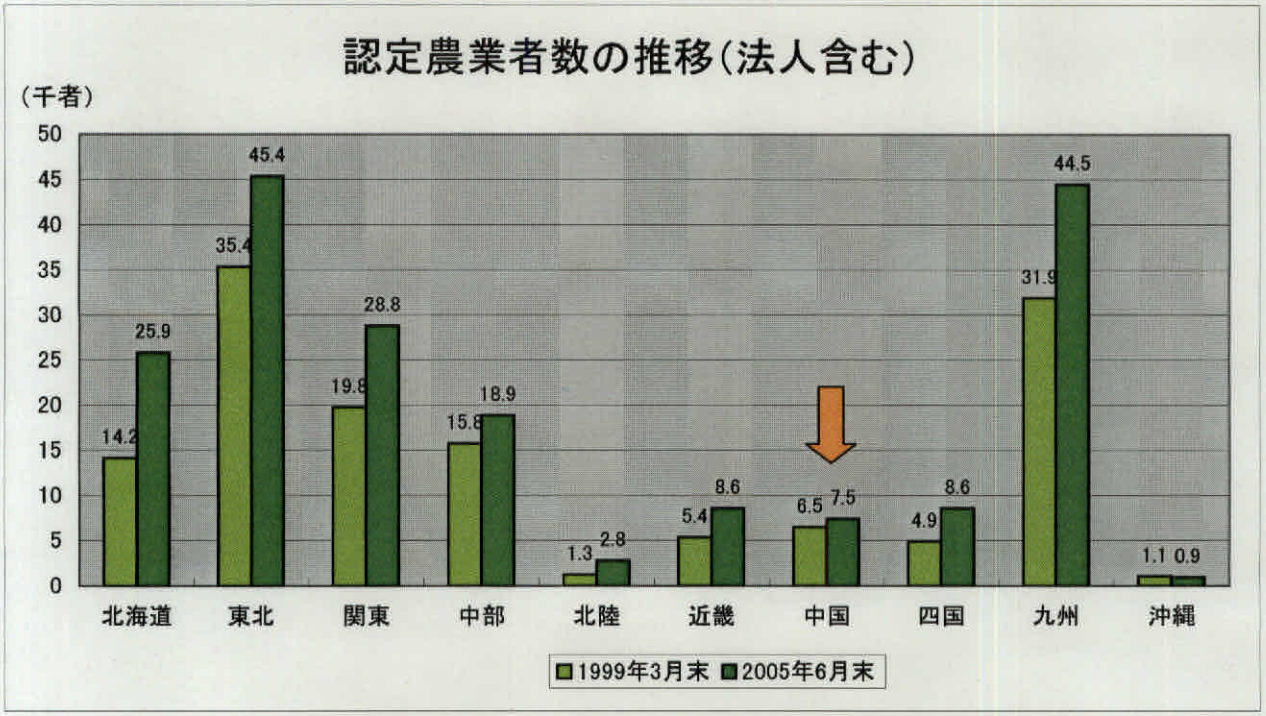
図表45　耕作放棄地率(農家)の推移



(出典) 農業センサス累年統計書 (農林水産省)

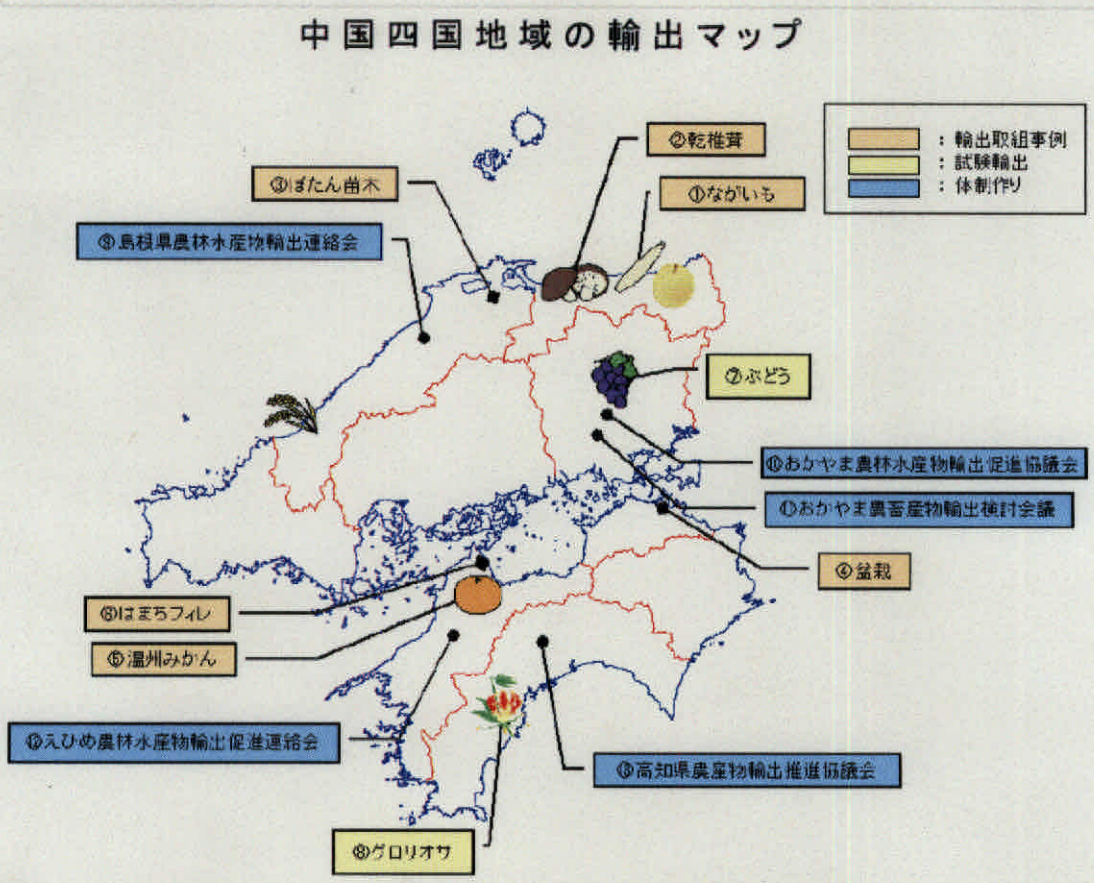
注：「耕作放棄地」とは、以前耕作したことがあるが、調査日前１年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。
耕作放棄地率＝耕作放棄地÷（耕作放棄地＋経営耕地面積）

図表46　ブロック別認定農業者数の推移



(注1)認定農業者とは、自ら経営改善に取組む農業者が「農業経営改善計画」を作成し、その計画を市町村が認定した者。
(注2)全国計は1999年3月末現在136.3千者、2005年6月末現在191.9千者。
(注3)上記のほか、2005年4月から6月の間に農業経営改善計画(5年間)の終期を迎え、6月末時点では再認定を受けていないが、9月末までに確実に再認定を受ける予定のものが全国で1,163者あり、仮にこれらの認定手続きが済めば193.1千者になると見込まれる。
(出典)農林水産省HPより

図表47　中国・四国地方の農産物輸出マップ



〈輸出取組事例〉

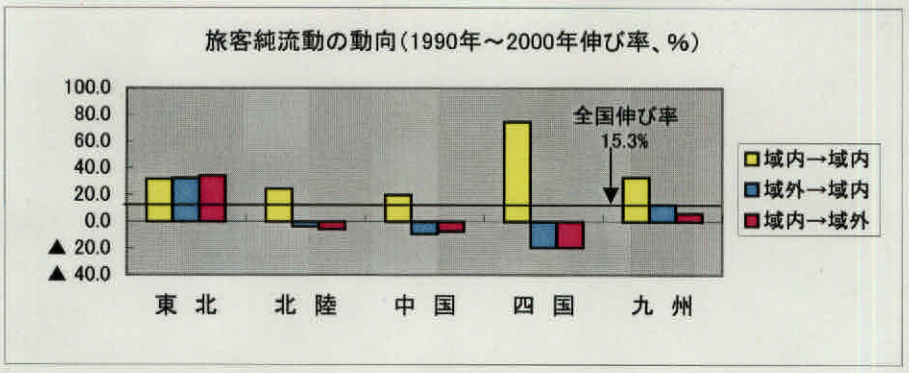
品目	生産県	輸出開始時期	輸出相手国・地域
二十世紀梨	鳥取県	昭和8年	台湾、中国、アメリカ、オーストラリア
米	島根県	平成15年9月	台湾
ながいも	鳥取県	平成17年1月	台湾
乾椎茸	鳥取県	平成17年1月	台湾
ぼたん苗木	島根県	昭和38年	アメリカ、EU諸国
盆栽	香川県	昭和60年	台湾、韓国、アメリカ、EU諸国
温州みかん	愛媛県	昭和23年	カナダ
はまちフィレ	愛媛県	平成11年	アメリカ、イギリス
木材（スギ・ヒノキ）	島根県	平成16年	中国

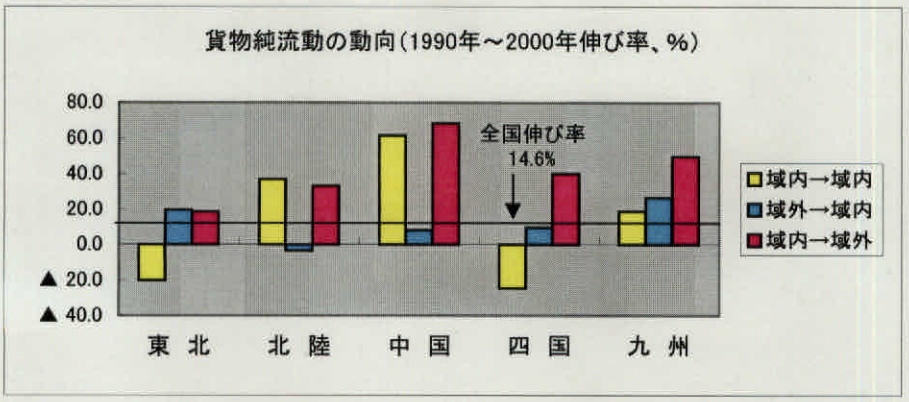
〈試験輸出〉

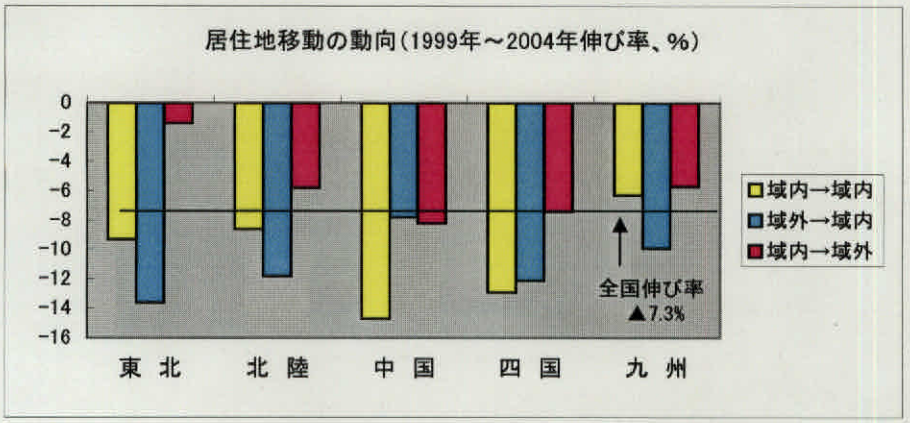
品目	生産県	輸出開始時期	輸出相手国・地域
ぶどう	岡山県	平成16年	台湾
グロリオサ	高知県	平成14年	台湾

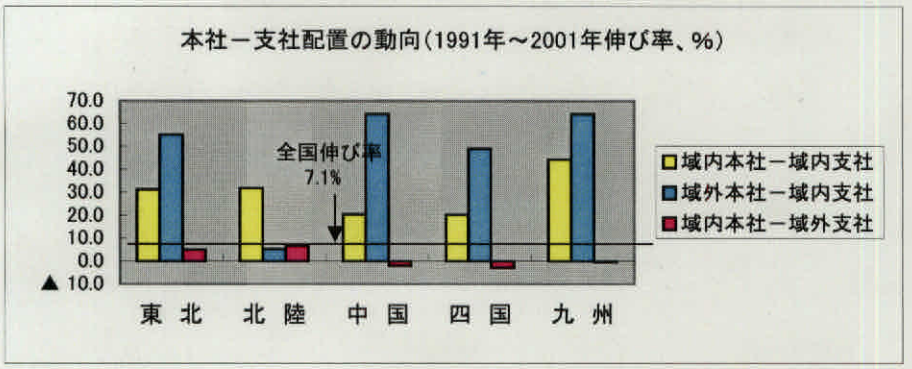
（出典）中国四国農政局HP、林野庁HPより

図表48　地方ブロック別各種関連指標からみた交流の状況









図表49　中国地方における高速交通体系整備状況

1. 高規格幹線道路

(1)高速自動車国道

道路	区間	開通年月
山陽自動車道		
(吹田山口線)	神戸JCT～三木小野IC	1996年11月
	三木JCT～神戸西IC	1998年4月
	播磨JCT～播磨新宮IC	2003年3月
	山陽姫路東IC～山陽姫路西IC	1991年3月
	山陽姫路西IC～龍野西IC	1990年7月
	備前IC～岡山IC	1993年12月
	福山東IC～福山西IC	1991年3月
	福山西IC～河内IC	1993年10月
	河内IC～西条IC	1990年11月
	岩国IC～熊毛IC	1992年6月
	熊毛IC～徳山東IC	1990年12月
	徳山東IC～徳山西IC	1990年3月
(宇部下関線)	宇部JCT～下関JCT	2001年3月
中国横断自動車道		
(岡山米子線)	岡山総社IC～北房JCT	1997年3月
	落合JCT～江府IC	1992年12月
(尾道松江線)	三刀屋木次IC～宍道IC	2003年3月
	宍道IC～松江玉造IC	2001年3月
(広島浜田線)	千代田JCT～旭IC	1991年12月
山陰自動車道		
	宍道IC～松江玉造IC	2001年3月

(2)一般国道自動車専用道路(本州四国連絡道路)

道路	区間	開通年月
瀬戸中央自動車道	早島IC～坂出IC	1988年4月(全線供用開始)
西瀬戸自動車道	西瀬戸尾道IC～今治IC	1999年5月(海峡部全線供用開始)
(参考)神戸淡路鳴門自動車道	神戸西IC～鳴門IC	1998年4月(全線供用開始)

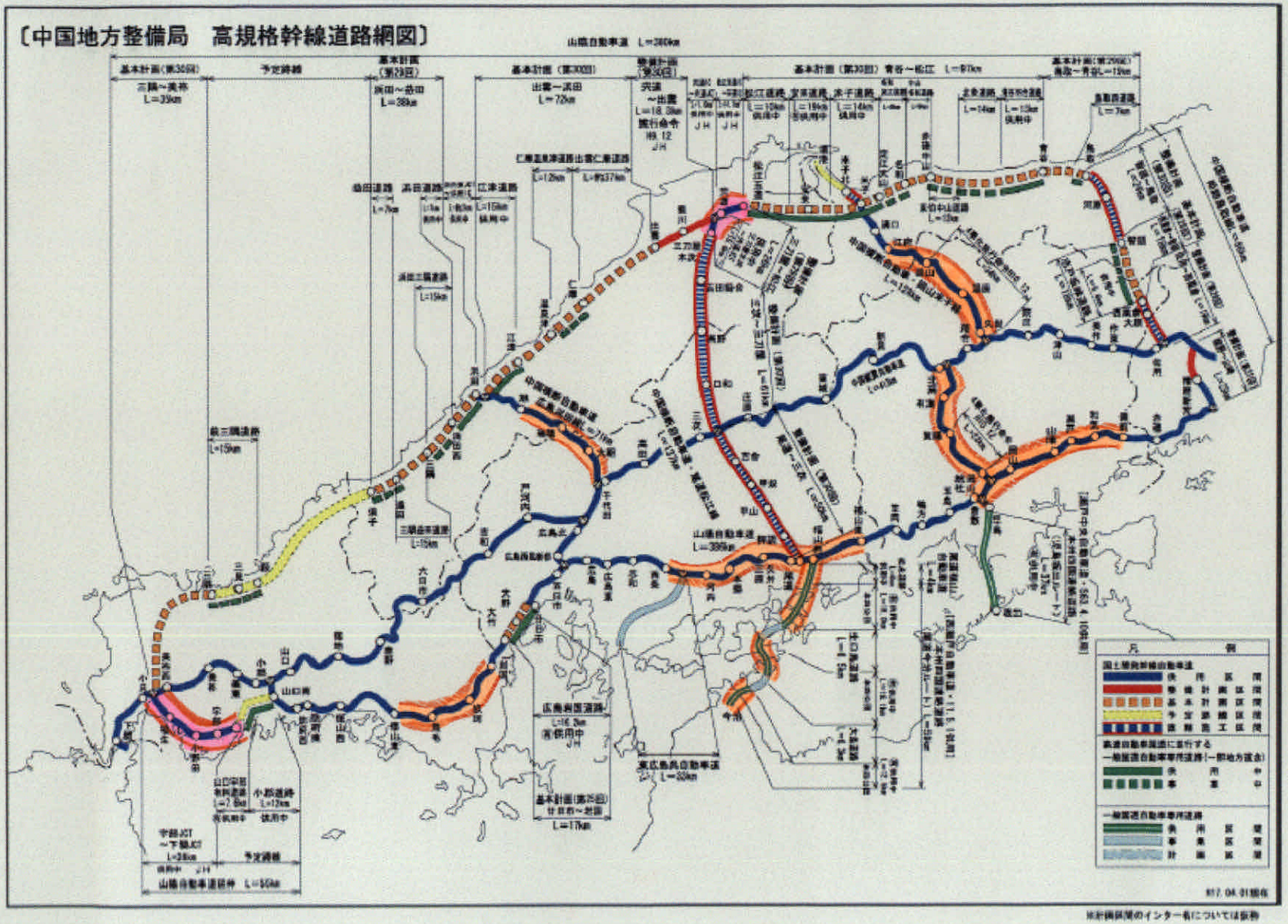
2. 空港・飛行場

空港・飛行場	整備状況	整備時期
広島空港	滑走路2,500m→3,000m	2001年1月(供用開始)
山口宇部空港	滑走路2,000m→2,500m	2001年3月(供用開始)
岡山空港	滑走路2,500m→3,000m	2001年10月(供用開始)

図表５０

中国地方における高規格幹線道路整備状況　（凡例　　・・・1990 年 10 月～2000 年 9 月に供用開始　　・・・2000 年 10 月以降に供用開始）

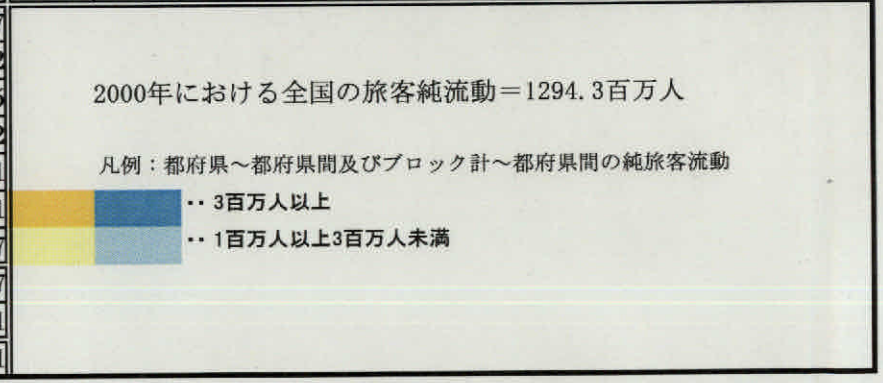
■高規格幹線道路　拡大図



図表５１　中四国の旅客純流動の動向（2000年）

単位：百万人

発＼着	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	97.4	62.5	6.9	10.3	13.5	22.1	9.8	34.8	6.5	12.5	10.4	5.4	44.9	4.1	9.1	9.0	9.2	1.0	12.4	79.7	107.5	142.3
中国計	62.7	57.8	6.7	10.2	11.1	20.1	9.6	4.9	0.3	2.1	2.1	0.4	34.1	2.7	6.4	6.9	8.8	0.5	8.7	39.0	91.8	96.7
鳥取	6.9	6.8	－	4.0	2.0	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.2	0.6	0.8	0.1	0.0	0.6	2.6	9.2	9.3
島根	10.3	10.2	4.0	－	0.5	3.9	1.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.7	1.8	11.8	11.9
岡山	13.7	11.2	2.0	0.5	－	8.3	0.4	2.5	0.2	1.6	0.5	0.2	11.0	0.6	2.9	4.7	0.4	0.0	2.4	13.6	22.2	24.7
広島	22.2	20.1	0.6	3.9	8.3	－	7.4	2.0	0.1	0.4	1.4	0.1	8.9	1.2	2.0	0.9	1.4	0.1	3.2	10.9	29.0	31.0
山口	9.7	9.5	0.1	1.8	0.3	7.3	－	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	10.0	0.5	0.5	0.2	6.7	0.3	1.8	10.2	19.5	19.7
四国計	34.7	4.8	0.1	0.1	2.4	2.0	0.2	29.9	6.2	10.4	8.3	5.0	10.9	1.3	2.7	2.2	0.5	0.5	3.7	40.8	15.6	45.5
徳島	6.5	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	6.2	－	4.3	1.1	0.9	2.9	0.3	0.8	1.1	0.0	0.0	0.7	9.1	3.2	9.4
香川	12.4	2.0	0.0	0.0	1.5	0.4	0.1	10.4	4.3	－	4.6	1.5	2.8	0.4	0.8	0.5	0.1	0.0	1.0	13.3	4.8	15.2
愛媛	10.4	2.1	0.0	0.0	0.5	1.4	0.1	8.3	1.1	4.6	－	2.6	3.5	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4	1.3	11.7	5.6	13.8
高知	5.4	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	5.0	0.9	1.5	2.6	－	1.7	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.7	6.7	2.1	7.1
中四国外計	44.7	33.7	2.4	1.7	11.3	8.5	9.8	11.0	2.9	2.8	3.6	1.7										
東京	3.9	2.6	0.2	0.2	0.7	1.1	0.5	1.3	0.2	0.3	0.5	0.2										
大阪	9.3	6.5	0.6	0.4	3.0	2.0	0.5	2.8	0.8	0.8	0.7	0.5										
兵庫	9.1	7.0	0.8	0.2	4.8	0.9	0.2	2.2	1.1	0.5	0.4	0.2										
福岡	9.1	8.6	0.1	0.2	0.4	1.4	6.5	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1										
大分	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1	0.4	0.1										
その他	12.3	8.6	0.7	0.7	2.5	3.0	1.8	3.7	0.7	1.0	1.3	0.7										
中国外計	79.3	38.5	2.5	1.7	13.7	10.5	10.0	40.9	9.1	13.2	11.8	6.7										
四国外計	107.3	91.4	9.2	11.9	22.4	28.6	19.4	15.9	3.2	4.9	5.6	2.1										
全国計	142.0	96.2	9.3	11.9	24.8	30.6	19.6	45.8	9.4	15.3	13.9	7.1										



（出典）「全国幹線旅客純流動調査」（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５２　中四国の旅客純流動の動向（2000年/1990年伸び率）

単位：%

発＼着	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	23.9	14.3	▲ 5.9	8.2	0.8	31.8	26.1	46.1	70.0	30.6	47.0	61.6	▲ 6.6	▲ 1.9	4.1	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 12.9	▲ 19.6	10.9	4.5	12.4
中国計	14.2	20.0	▲ 4.6	10.1	20.9	32.8	28.3	▲ 26.9	▲ 25.9	▲ 48.0	21.2	▲ 22.0	▲ 3.4	1.4	13.7	6.5	▲ 0.7	▲ 20.5	▲ 20.4	▲ 7.2	10.1	7.3
鳥取	▲ 6.5	▲ 4.9	－	▲ 12.4	22.8	▲ 13.9	▲ 43.8	▲ 54.7	▲ 36.8	▲ 79.2	▲ 39.1	3.1	▲ 30.0	▲ 4.4	▲ 19.1	▲ 44.4	176.7	▲ 48.3	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 13.2	▲ 14.1
島根	7.7	9.9	▲ 12.5	－	47.4	67.1	▲ 11.1	▲ 65.1	▲ 23.5	▲ 71.3	▲ 16.1	▲ 90.7	7.3	51.3	17.9	9.4	▲ 42.2	▲ 61.4	17.2	▲ 4.0	9.6	7.6
岡山	1.6	21.7	23.0	60.4	－	18.5	58.1	▲ 41.6	▲ 35.4	▲ 49.4	▲ 19.9	▲ 6.4	8.1	▲ 23.5	33.0	23.9	34.3	▲ 33.3	▲ 22.1	▲ 6.6	14.6	4.4
広島	32.3	32.8	▲ 12.3	65.9	18.2	－	43.9	27.0	25.7	▲ 33.1	77.4	19.6	▲ 1.5	7.4	15.9	25.9	32.9	▲ 62.9	▲ 20.2	2.8	20.0	20.5
山口	24.8	27.8	▲ 34.2	▲ 11.3	50.5	43.4	－	▲ 41.6	▲ 57.6	▲ 29.6	▲ 40.7	▲ 54.3	▲ 8.8	18.2	▲ 21.2	▲ 9.8	▲ 6.5	70.5	▲ 24.1	▲ 9.7	6.0	5.2
四国計	46.4	▲ 27.4	▲ 47.6	▲ 63.1	▲ 43.3	22.2	▲ 30.7	74.9	81.7	88.5	55.3	77.3	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 13.0	▲ 17.5	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 17.8	36.3	▲ 19.4	24.8
徳島	72.6	▲ 25.2	▲ 5.0	▲ 78.6	▲ 34.6	32.9	▲ 60.6	84.5	－	86.4	77.5	84.5	▲ 4.8	▲ 9.0	15.7	▲ 2.6	▲ 25.0	▲ 31.6	▲ 21.4	42.0	▲ 7.2	38.0
香川	28.3	▲ 52.2	▲ 78.6	▲ 65.9	▲ 54.1	▲ 38.6	▲ 30.9	87.7	82.9	－	67.1	239.3	▲ 32.6	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 8.2	▲ 36.3	36.1	▲ 42.3	9.9
愛媛	51.1	33.5	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 0.6	71.8	▲ 21.7	56.3	74.9	65.6	－	36.7	▲ 7.2	28.4	▲ 21.1	▲ 27.8	▲ 30.2	25.0	▲ 1.4	30.0	4.9	30.6
高知	59.7	▲ 17.0	10.3	▲ 85.1	▲ 4.7	13.5	▲ 40.0	73.0	84.5	240.4	31.8	－	▲ 9.5	▲ 7.4	7.8	▲ 31.1	▲ 9.9	▲ 52.6	▲ 3.6	40.8	▲ 11.1	35.2
中四国外計	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 29.6	3.6	9.3	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 2.7	▲ 33.8	▲ 6.8	▲ 12.1										
東京	▲ 17.9	▲ 19.0	0.5	10.6	▲ 22.9	▲ 15.8	▲ 33.5	▲ 15.7	14.2	▲ 44.4	12.0	▲ 18.8										
大阪	3.0	12.5	▲ 21.4	17.4	32.0	13.6	▲ 20.0	▲ 13.6	5.2	▲ 30.0	▲ 19.6	10.4										
兵庫	1.8	6.9	▲ 44.3	8.3	25.2	24.5	▲ 16.5	▲ 11.5	3.9	▲ 25.7	▲ 18.0	▲ 25.8										
福岡	▲ 3.9	▲ 2.3	132.7	▲ 41.9	38.1	34.0	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 35.9	▲ 55.0	▲ 9.6	▲ 9.8										
大分	▲ 5.0	▲ 14.3	▲ 57.9	▲ 54.5	▲ 25.4	▲ 62.3	83.6	6.6	220.0	57.1	24.7	▲ 56.8										
その他	▲ 20.8	▲ 21.2	▲ 27.5	17.4	▲ 19.9	▲ 23.9	▲ 25.8	▲ 19.9	▲ 21.1	▲ 35.6	▲ 6.3	▲ 10.2										
中国外計	9.6	▲ 9.1	▲ 30.7	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 1.8	▲ 13.5	35.8	42.5	35.2	29.5	40.6										
四国外計	3.6	9.0	▲ 12.8	9.1	14.8	18.2	3.4	▲ 19.4	▲ 5.5	▲ 40.7	1.9	▲ 14.2										
全国計	11.6	6.4	▲ 13.5	7.5	4.5	18.5	2.9	24.3	38.2	10.7	28.1	34.3										

1990年～2000年の全国の伸び率＝15.3%

（凡例）

・・・全国の伸び率（15.3%）以上

（出典）「全国幹線旅客純流動調査」（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５３　中四国の貨物純流動の動向（2000年）

単位：千件

発＼着		中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計		279.3	197.4	20.4	24.0	45.5	65.7	41.8	82.0	9.5	24.6	31.2	16.6	460.1	47.8	67.9	52.0	37.1	8.0	247.4	542.0	657.4	739.4
	中国計	213.3	172.0	18.6	21.9	36.6	56.7	38.1	41.4	3.6	14.6	14.0	9.2	326.3	34.7	44.8	43.5	27.0	5.7	170.6	367.7	498.3	539.6
	鳥取	5.3	4.6	－	2.6	0.8	0.9	0.3	0.8	0.1	0.1	0.4	0.1	16.7	0.9	2.4	2.0	0.6	0.2	10.7	17.5	21.3	22.0
	島根	16.5	14.1	5.9	－	1.1	5.2	1.9	2.3	0.2	1.4	0.4	0.2	22.6	1.4	3.7	2.1	2.9	0.2	12.4	24.9	36.7	39.1
	岡山	67.9	48.5	4.9	9.0	－	27.8	6.8	19.4	2.2	8.4	4.4	4.3	112.3	10.3	18.0	13.1	5.4	2.2	63.4	131.8	160.8	180.3
	広島	78.4	64.9	5.5	9.5	20.9	－	29.1	13.5	0.7	2.3	7.8	2.6	107.6	17.3	14.7	7.9	8.7	1.9	57.1	121.1	172.6	186.0
	山口	45.2	39.8	2.3	0.9	13.8	22.9	－	5.4	0.2	2.3	1.0	1.9	67.0	4.8	6.1	18.5	9.5	1.1	27.0	72.4	106.8	112.2
	四国計	66.0	25.4	1.8	2.1	8.9	9.0	3.7	40.6	6.0	10.0	17.3	7.3	133.8	13.1	23.1	8.5	10.0	2.3	76.8	174.4	159.2	199.8
	徳島	16.3	3.2	0.6	0.1	0.6	1.7	0.3	13.0	－	3.8	8.2	1.0	21.8	1.6	6.3	2.2	1.7	0.1	9.9	34.8	25.0	38.1
	香川	31.4	15.1	1.0	1.5	6.5	3.9	2.1	16.3	4.4	－	7.6	4.3	61.7	7.4	8.2	4.2	3.3	1.4	37.3	78.1	76.8	93.1
	愛媛	10.3	3.7	0.2	0.2	0.8	1.8	0.7	6.6	1.2	3.4	－	2.0	31.0	2.1	4.1	1.2	3.6	0.6	19.4	37.6	34.7	41.3
	高知	8.1	3.4	0.0	0.2	1.1	1.6	0.5	4.6	0.4	2.9	1.4	－	19.2	2.1	4.5	0.9	1.4	0.2	10.2	23.8	22.6	27.3
中四国外計		538.6	374.6	33.3	28.4	92.5	142.8	77.7	164.0	32.9	58.3	48.2	24.6										
	東京	57.2	39.9	3.3	4.4	9.6	15.0	7.5	17.3	2.1	8.5	4.2	2.6										
	大阪	148.5	94.0	7.0	6.9	30.4	35.8	14.0	54.5	10.3	19.9	14.7	9.6										
	兵庫	42.2	27.6	3.8	2.1	9.7	9.2	2.8	14.6	2.4	4.7	4.8	2.6										
	福岡	47.9	41.2	1.0	3.2	2.5	10.5	24.0	6.7	1.1	3.3	1.6	0.8										
	大分	2.9	2.2	0.1	0.2	0.5	1.1	0.4	0.7	0.1	0.2	0.3	0.0										
	その他	240.0	169.8	18.2	11.5	39.8	71.3	29.0	70.2	16.8	21.7	22.6	9.0										
中国外計		604.6	400.0	35.0	30.5	101.4	151.8	81.4	204.6	38.8	68.3	65.5	31.9										
四国外計		752.0	546.6	51.9	50.3	129.1	199.5	115.8	205.4	36.4	72.9	62.2	33.8										
全国計		818.0	572.0	53.7	52.4	138.0	208.5	119.5	246.0	42.4	82.9	79.5	41.2										

凡例：都府県～都府県間及びブロック計～都府県間の貨物流動

・・・ 10千件以上

・・・ 5千件以上10千件未満

（出典）「全国貨物純流動調査（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５４　　中四国の貨物純流動の動向（2000年／1990年　伸び率）

単位：%

発＼着	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	38.8	61.7	61.4	19.0	39.0	176.0	27.8	3.4	▲ 38.9	30.0	11.7	▲ 1.0	58.3	58.7	33.6	43.3	107.9	103.5	63.1	46.5	59.3	50.3
中国計	61.7	61.6	53.7	13.3	42.7	212.2	22.3	62.5	25.1	97.7	17.1	180.5	69.3	67.1	38.3	116.9	86.2	131.0	66.3	68.5	66.6	66.2
鳥取	▲ 16.3	▲ 26.1	－	▲ 15.9	▲ 65.9	96.6	2.9	332.7	105.7	258.6	1365.4	188.5	104.1	36.3	47.0	23.9	246.3	1095.7	158.5	108.8	48.2	51.6
島根	111.8	87.3	92.1	－	118.5	73.0	99.7	925.8	952.6	2472.8	416.7	262.9	175.9	58.8	140.9	70.4	184.0	49.7	262.8	196.1	133.4	144.7
岡山	170.3	199.7	68.0	486.6	－	188.8	225.6	117.1	119.3	147.9	33.3	259.3	113.6	173.0	72.1	72.1	182.0	591.5	121.9	114.1	133.8	131.9
広島	▲ 4.3	▲ 3.2	1.6	▲ 24.7	▲ 1.8	－	4.5	▲ 9.1	▲ 51.8	▲ 34.1	▲ 2.4	45.1	10.3	30.6	▲ 0.0	▲ 3.8	29.7	65.5	6.5	7.7	4.8	3.6
山口	320.0	320.8	227.9	▲ 59.2	803.7	346.9	－	313.8	▲ 10.4	509.5	85.5	998.5	156.6	119.9	47.9	1148.9	101.9	37.4	110.5	164.0	200.3	204.3
四国計	▲ 4.8	63.0	246.1	150.4	25.6	59.5	141.3	▲ 24.5	▲ 53.2	▲ 13.3	7.7	▲ 45.4	36.6	40.1	25.3	▲ 47.6	203.7	56.5	56.2	14.9	40.2	19.4
徳島	59.6	26.2	441.9	▲ 54.1	▲ 28.5	49.0	▲ 4.5	70.7	－	▲ 33.6	1285.8	▲ 22.0	▲ 3.1	▲ 39.1	13.3	▲ 50.7	134.1	▲ 87.4	15.1	15.6	▲ 0.1	16.5
香川	▲ 23.8	112.9	755.2	555.0	31.8	154.4	691.1	▲ 52.2	▲ 59.9	－	▲ 46.4	▲ 51.9	109.1	82.6	52.0	39.6	292.4	145.6	137.6	22.6	109.8	31.7
愛媛	▲ 25.2	▲ 33.3	▲ 28.5	▲ 43.6	▲ 39.9	▲ 35.6	▲ 10.3	▲ 19.7	▲ 23.2	▲ 1.5	－	▲ 37.3	▲ 20.4	▲ 11.1	▲ 30.5	▲ 84.6	166.9	54.3	▲ 9.2	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 21.6
高知	90.1	658.9	▲ 72.5	4449.0	1326.0	749.7	370.2	22.2	78.9	18.1	21.0	－	177.3	433.4	188.8	▲ 16.3	273.2	530.0	191.8	122.4	206.9	144.1
中四国外計	4.3	5.7	12.0	15.6	▲ 0.4	4.5	10.1	1.3	▲ 3.8	22.2	▲ 15.5	7.5										
東京	39.9	45.0	124.8	98.3	15.3	30.2	90.6	29.6	▲ 28.0	79.1	3.9	51.0										
大阪	▲ 16.4	▲ 18.5	▲ 34.4	▲ 18.2	2.2	▲ 27.2	▲ 19.5	▲ 12.5	▲ 27.0	17.3	▲ 35.5	14.6										
兵庫	▲ 6.9	▲ 10.2	▲ 18.3	24.4	▲ 9.5	▲ 6.0	▲ 28.0	0.2	▲ 36.9	▲ 13.3	20.3	110.5										
福岡	52.0	54.6	29.1	123.4	11.3	58.0	54.3	37.9	74.3	187.9	▲ 14.8	▲ 38.3										
大分	▲ 59.6	▲ 55.5	▲ 71.9	▲ 48.9	▲ 37.6	51.2	▲ 85.6	▲ 68.8	▲ 83.8	▲ 54.1	▲ 55.0	▲ 92.7										
その他	12.2	13.7	51.0	11.2	▲ 3.2	21.1	7.7	8.6	39.6	14.8	▲ 4.6	▲ 9.0										
中国外計	3.3	8.1	16.0	20.0	1.4	6.7	12.9	▲ 5.1	▲ 17.2	15.3	▲ 10.4	▲ 12.1										
四国外計	16.0	18.6	24.1	14.6	8.9	28.9	13.8	9.7	▲ 1.6	32.3	▲ 9.9	29.3										
全国計	14.0	20.1	26.8	17.1	9.8	29.9	15.7	2.0	▲ 14.8	24.4	▲ 6.6	3.9										

1990年～2000年の全国の伸び率＝14.6%

（凡例）

・・・14.6%以上

（出典）「全国貨物純流動調査（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５５　中四国の居住地移動の動向（2004年）

単位：千人

現住所 / 5年前の住所	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	80.8	53.1	4.7	6.0	13.0	20.7	8.8	27.7	4.4	9.9	8.9	4.5	148.1	21.1	24.1	15.8	14.8	2.1	70.3	175.9	201.2	229.0
中国計	52.1	42.4	4.2	5.6	9.1	15.8	7.7	9.7	1.3	3.5	3.8	1.2	101.4	13.9	14.6	10.3	12.2	1.5	48.9	111.1	143.8	153.5
鳥取	4.7	4.2	－	1.6	1.1	1.2	0.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	7.7	1.0	1.5	1.2	0.4	0.1	3.5	8.2	12.0	12.4
島根	7.1	6.7	1.8	－	1.0	3.0	0.9	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	7.9	1.2	1.6	0.8	0.6	0.1	3.7	8.4	14.6	15.0
岡山	11.9	8.5	1.0	0.7	－	5.8	1.0	3.4	0.4	1.6	0.9	0.5	23.3	3.0	4.3	3.5	1.4	0.3	10.9	26.7	31.9	35.2
広島	19.2	14.9	1.1	2.5	5.9	－	5.4	4.3	0.5	1.2	2.1	0.4	39.9	6.1	5.2	3.5	4.1	0.6	20.4	44.2	54.8	59.1
山口	9.3	8.1	0.3	0.8	1.2	5.8	－	1.2	0.2	0.3	0.5	0.1	22.5	2.6	2.0	1.2	5.7	0.5	10.5	23.7	30.6	31.8
四国計	28.7	10.7	0.4	0.4	3.9	4.9	1.1	18.0	3.1	6.4	5.1	3.3	46.7	7.2	9.5	5.5	2.6	0.6	21.3	64.7	57.4	75.4
徳島	4.9	1.4	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	3.6	－	1.9	1.0	0.7	8.7	1.1	2.0	1.3	0.3	0.1	4.0	12.3	10.1	13.7
香川	9.0	3.6	0.2	0.1	1.7	1.4	0.3	5.4	1.5	－	2.7	1.2	14.1	2.3	3.0	1.7	0.8	0.1	6.3	19.5	17.7	23.1
愛媛	9.8	4.4	0.1	0.1	1.2	2.5	0.5	5.3	0.9	3.0	－	1.4	15.4	2.4	2.9	1.6	1.2	0.3	7.0	20.7	19.8	25.1
高知	5.0	1.3	0.1	0.1	0.6	0.5	0.1	3.7	0.7	1.5	1.5	－	8.5	1.4	1.7	0.9	0.4	0.1	4.0	12.2	9.8	13.5
中四国外計	132.0	91.1	6.8	6.8	21.2	36.6	19.8	40.9	7.6	12.4	13.4	7.5										
東京	15.3	10.0	0.8	0.7	2.2	4.5	1.9	5.3	0.8	1.6	1.8	1.1										
大阪	21.9	13.5	1.4	1.3	3.8	5.0	1.9	8.4	1.7	2.5	2.5	1.6										
兵庫	15.1	10.0	1.1	0.8	3.5	3.4	1.2	5.1	1.3	1.6	1.4	0.8										
福岡	13.5	11.1	0.3	0.5	1.4	4.1	4.8	2.3	0.3	0.8	1.0	0.3										
大分	2.1	1.5	0.0	0.1	0.3	0.6	0.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.1										
その他	64.2	45.0	3.2	3.3	10.1	18.9	9.5	19.2	3.4	5.8	6.4	3.6										
中国外計	160.7	101.8	7.3	7.2	25.1	41.4	20.9	58.9	10.7	18.8	18.5	10.8										
四国外計	184.1	133.5	11.1	12.3	30.3	52.3	27.5	50.6	8.8	15.9	17.2	8.7										
全国計	212.8	144.2	11.5	12.7	34.2	57.2	28.6	68.6	11.9	22.3	22.3	12.0										

凡例：都府県～都府県間及びブロック計～都府県間の人口移動

・・・5千人以上

・・・2千人以上5千人未満

（出典）「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５６　中四国の居住地移動の動向（2004年／1999年伸び率）

単位：%

現住所 ＼ 5年前の住所	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 8.3	▲ 15.8	▲ 10.8	▲ 10.7	▲ 21.9	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 11.3	▲ 13.4	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 1.3	▲ 11.2	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 18.2	▲ 5.2	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 9.6
中国計	▲ 14.5	▲ 14.7	▲ 10.2	▲ 15.8	▲ 12.0	▲ 12.7	▲ 22.4	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 18.5	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 11.4	▲ 15.1	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 4.7	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 10.1
鳥取	▲ 3.2	▲ 3.9	－	3.0	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 1.3	4.0	13.0	18.0	1.6	▲ 29.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	1.6	13.7	22.4	▲ 1.1	0.5	▲ 1.2	▲ 1.0
島根	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 0.4	－	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 12.4	2.9	▲ 23.7	18.1	▲ 15.2	34.7	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 13.5	5.1	▲ 8.9	1.0	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 4.5
岡山	▲ 13.6	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 24.2	－	▲ 7.1	▲ 25.0	▲ 16.2	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 23.8	▲ 11.4	▲ 8.5	▲ 3.6	▲ 8.3	▲ 17.0	▲ 14.2	▲ 18.3	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 10.3
広島	▲ 18.1	▲ 19.2	▲ 16.4	▲ 23.1	▲ 12.5	－	▲ 24.4	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 12.1	▲ 17.1	▲ 2.9	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 17.9	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 23.7	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 12.0	▲ 12.2
山口	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 16.0	▲ 18.7	－	▲ 17.7	▲ 15.0	▲ 13.1	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 14.7	▲ 17.2	▲ 9.5	▲ 17.4	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 11.3	▲ 11.5
四国計	▲ 10.7	▲ 6.7	14.8	▲ 15.2	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 18.6	▲ 12.9	▲ 17.7	▲ 11.8	▲ 9.3	▲ 15.5	▲ 7.5	0.3	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 8.5	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 8.8
徳島	▲ 11.6	▲ 8.4	27.6	▲ 22.6	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 12.8	－	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 16.9	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 8.1	▲ 9.3
香川	▲ 10.3	▲ 6.8	20.0	▲ 30.2	▲ 7.4	▲ 2.2	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 19.2	－	▲ 8.2	▲ 12.6	▲ 3.1	9.2	▲ 4.4	▲ 13.0	▲ 11.5	0.0	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 6.0
愛媛	▲ 12.7	▲ 7.4	5.4	13.2	▲ 11.9	▲ 3.4	▲ 20.5	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 15.3	－	▲ 17.2	▲ 13.5	▲ 5.0	▲ 17.1	▲ 24.9	▲ 0.3	▲ 21.3	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 13.2
高知	▲ 6.2	▲ 2.4	3.4	▲ 22.8	1.1	▲ 0.6	▲ 12.0	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 3.1	▲ 10.2	－	▲ 2.4	1.2	▲ 13.5	▲ 3.0	▲ 6.4	▲ 5.9	2.4	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 3.9
中四国外計	▲ 9.1	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 8.9	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 6.3	▲ 11.9	▲ 17.2										
東京	▲ 5.7	▲ 6.4	3.5	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 4.5	6.3	0.7	▲ 6.3	▲ 15.1										
大阪	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 18.4	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 21.9	▲ 24.1	▲ 15.0	▲ 24.8	▲ 24.6										
兵庫	▲ 11.3	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 5.6	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 17.0	▲ 14.8										
福岡	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 9.6	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 15.1	7.1	▲ 4.0	▲ 22.5										
大分	▲ 26.0	▲ 27.4	▲ 29.5	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 20.2	▲ 22.1	▲ 55.5	3.4	▲ 21.2	▲ 22.5										
その他	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 13.9										
中国外計	▲ 9.4	▲ 7.8	▲ 6.9	▲ 15.8	▲ 8.8	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 16.7										
四国外計	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 13.3	▲ 7.2	▲ 13.5	▲ 16.2										
全国計	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 15.8	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 13.1	▲ 12.3	▲ 14.5	▲ 8.6	▲ 12.5	▲ 16.0										

全国の都道府県を越える居住地移動者数の
1999年～2004年伸び率　＝　▲７．３%

凡例：

■ ・・・伸び率0%以上

（出典）「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５７　　中四国の本所の所在地別民営事業所従業員数(2001年)

単位:千人

支所の所在地 / 本所の所在地	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	193.0	121.3	5.4	9.6	23.7	72.9	9.6	71.7	5.5	38.1	20.8	7.2	621.7	311.8	174.1	35.6	29.8	2.0	68.5	693.4	743.0	814.7
中国計	120.4	106.6	5.3	9.6	17.5	65.3	8.8	13.9	0.7	4.4	7.4	1.4	457.1	228.8	120.5	28.6	25.9	1.6	51.7	471.0	563.7	577.5
鳥取	13.0	12.8	－	5.3	2.7	4.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	27.6	10.3	10.9	2.1	0.6	0.0	3.6	27.9	40.4	40.6
島根	17.0	16.8	4.1	－	1.5	10.1	1.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	26.2	10.5	8.5	1.2	1.2	0.0	4.9	26.4	43.0	43.2
岡山	30.1	25.3	0.7	0.6	－	22.4	1.6	4.8	0.4	3.0	0.7	0.7	126.7	53.9	41.6	13.8	2.6	0.1	14.7	131.6	152.0	156.9
広島	26.3	20.0	0.4	2.4	11.4	－	5.8	6.3	0.2	1.1	4.6	0.4	186.6	109.1	40.9	8.5	7.4	0.3	20.4	192.9	206.7	212.9
山口	34.0	31.7	0.2	1.2	1.9	28.4	－	2.3	0.1	0.2	1.9	0.1	89.9	44.9	18.6	3.0	14.1	1.2	8.1	92.2	121.6	123.9
四国計	72.6	14.8	0.1	0.1	6.2	7.7	0.8	57.8	4.8	33.7	13.4	5.8	164.6	83.0	53.6	6.9	3.8	0.5	16.8	222.4	179.4	237.2
徳島	14.8	1.1	0.0	0.0	0.4	0.5	0.2	13.7	－	10.5	2.3	0.9	31.7	14.3	13.3	1.3	0.4	0.0	2.4	45.4	32.8	46.5
香川	17.7	6.4	0.0	0.0	3.3	2.9	0.1	11.3	2.9	－	6.5	1.8	58.0	30.2	17.7	3.7	1.2	0.0	5.3	69.3	64.4	75.7
愛媛	26.9	5.6	0.0	0.0	1.3	3.8	0.4	21.3	1.1	17.2	－	3.1	56.1	29.2	17.3	1.4	1.7	0.3	6.3	77.4	61.7	83.0
高知	13.2	1.7	0.0	0.0	1.2	0.4	0.0	11.5	0.8	6.1	4.6	－	18.8	9.4	5.4	0.6	0.6	0.1	2.8	30.3	20.5	32.0
中四国外計	176.7	139.5	2.5	3.0	26.9	65.7	41.4	37.2	5.4	11.7	13.3	6.8										
東京	28.5	22.2	0.3	0.4	6.4	8.7	6.4	6.3	1.0	2.1	2.6	0.7										
大阪	24.2	18.5	0.5	0.4	4.3	7.4	5.9	5.7	1.4	1.9	1.6	0.9										
兵庫	15.2	11.5	0.8	0.4	4.1	4.2	2.0	3.7	1.3	0.8	0.8	0.8										
福岡	22.1	19.7	0.2	0.1	2.3	10.1	7.0	2.4	0.1	1.2	0.8	0.3										
大分	3.3	2.3	0.0	0.0	0.5	1.3	0.6	0.9	0.0	0.2	0.6	0.1										
その他	83.4	65.3	0.7	1.8	9.4	34.0	19.5	18.1	1.5	5.6	7.0	4.0										
中国外計	249.3	154.3	2.6	3.1	33.1	73.3	42.1	95.0	10.2	45.5	26.7	12.7										
四国外計	297.2	246.1	7.9	12.6	44.4	131.0	50.2	51.1	6.1	16.1	20.7	8.2										
全国計	369.7	260.8	8.0	12.7	50.6	138.6	51.0	108.9	10.9	49.9	34.1	14.0										

凡例：都府県～都府県間及びブロック計～都府県間

・・・ 10千人以上

・・・ 5千人以上10千人未満

(出典)「事業所企業統計調査(2001年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５８　中四国の本所の所在地別民営事業所従業員数（2001年／1991年　伸び率）

単位：%

本所の所在地＼支所の所在地	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	25.0	22.9	30.5	22.2	29.3	19.1	35.7	28.8	4.6	17.9	67.2	29.0	▲ 3.9	▲ 12.6	▲ 8.8	▲ 3.4	78.3	175.0	51.4	▲ 1.3	▲ 0.4	1.7
中国計	25.4	20.5	29.5	22.4	28.2	15.3	42.6	82.2	50.0	41.0	121.4	97.9	▲ 3.3	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 3.3	77.6	232.8	45.6	▲ 2.0	0.4	1.5
鳥取	28.2	27.3	－	10.7	40.6	41.3	86.2	114.6	▲ 40.0	737.5	375.0	37.8	12.5	10.0	1.6	▲ 12.4	1029.6	▲ 33.3	87.6	12.9	16.8	17.0
島根	12.7	12.4	35.6	－	48.5	2.2	7.2	37.9	*	▲ 44.4	57.1	762.5	▲ 0.9	▲ 17.4	▲ 9.1	55.7	100.3	300.0	58.1	▲ 0.7	3.9	4.0
岡山	28.2	25.7	26.9	▲ 16.4	－	23.7	115.3	43.1	17.4	24.0	97.6	160.8	▲ 5.7	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 9.5	45.0	21.7	40.5	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 0.6
広島	44.7	32.6	58.8	77.3	23.5	－	36.6	104.0	83.5	96.7	116.4	30.9	▲ 3.8	▲ 10.7	▲ 7.2	10.0	59.1	7.0	36.5	▲ 2.1	▲ 1.1	0.4
山口	16.6	12.1	▲ 39.1	34.2	27.7	11.2	－	160.0	2100.0	213.3	151.9	98.3	▲ 3.8	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.2	88.2	844.7	59.3	▲ 2.3	▲ 0.1	1.0
四国計	24.5	44.1	185.7	▲ 8.8	32.6	66.6	▲ 13.7	20.3	0.5	15.5	47.2	19.1	▲ 5.5	▲ 14.0	▲ 8.3	▲ 3.7	83.2	75.2	72.4	0.0	▲ 2.8	2.0
徳島	16.4	20.0	▲ 50.0	*	▲ 17.6	37.5	288.1	16.2	－	17.0	46.6	▲ 28.2	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.5	▲ 19.5	177.2	▲ 37.9	89.5	▲ 1.4	▲ 6.7	▲ 1.0
香川	46.0	64.2	45.5	700.0	53.1	90.8	▲ 32.2	37.4	35.0	－	50.3	7.8	▲ 2.7	▲ 11.8	2.6	▲ 1.4	81.7	▲ 54.2	42.7	2.2	1.4	5.6
愛媛	21.5	40.5	*	▲ 86.8	53.3	53.3	▲ 28.2	17.4	▲ 8.4	13.9	－	59.5	▲ 5.8	▲ 14.4	▲ 12.1	▲ 9.9	46.4	152.1	108.4	▲ 0.4	▲ 2.9	1.6
高知	16.5	16.0	*	*	2.4	99.1	▲ 25.0	16.6	▲ 44.0	17.2	43.3	－	▲ 10.1	▲ 20.4	▲ 22.3	83.1	282.6	143.8	60.7	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 0.8
中四国外計	60.1	66.7	0.0	59.6	57.0	53.7	113.1	39.5	37.1	37.7	20.3	113.7										
東京	68.2	82.9	74.8	39.7	164.7	36.3	122.6	31.1	110.7	25.0	15.1	47.0										
大阪	37.5	51.7	▲ 24.5	▲ 34.5	73.3	27.0	124.8	5.5	25.1	18.2	▲ 11.1	▲ 7.0										
兵庫	90.2	73.5	48.2	39.9	86.1	44.9	189.6	170.3	184.1	104.3	123.7	393.3										
福岡	38.9	42.5	232.8	▲ 67.4	3.8	75.1	26.1	15.1	▲ 45.6	12.6	18.0	150.8										
大分	10.2	▲ 1.4	100.0	*	11.7	40.1	▲ 44.7	55.6	▲ 42.0	20.6	60.1	514.3										
その他	70.5	78.6	▲ 35.4	229.0	26.4	62.4	193.3	46.5	▲ 2.6	52.4	23.5	176.3										
中国外計	47.8	64.2	2.0	57.6	51.8	55.0	107.6	27.2	16.9	20.5	32.4	56.4										
四国外計	43.9	42.9	18.3	29.7	44.2	31.8	96.0	49.0	38.4	38.6	43.8	110.8										
全国計	39.7	43.0	19.0	29.5	42.7	33.3	92.4	32.3	18.5	22.0	45.1	59.7										

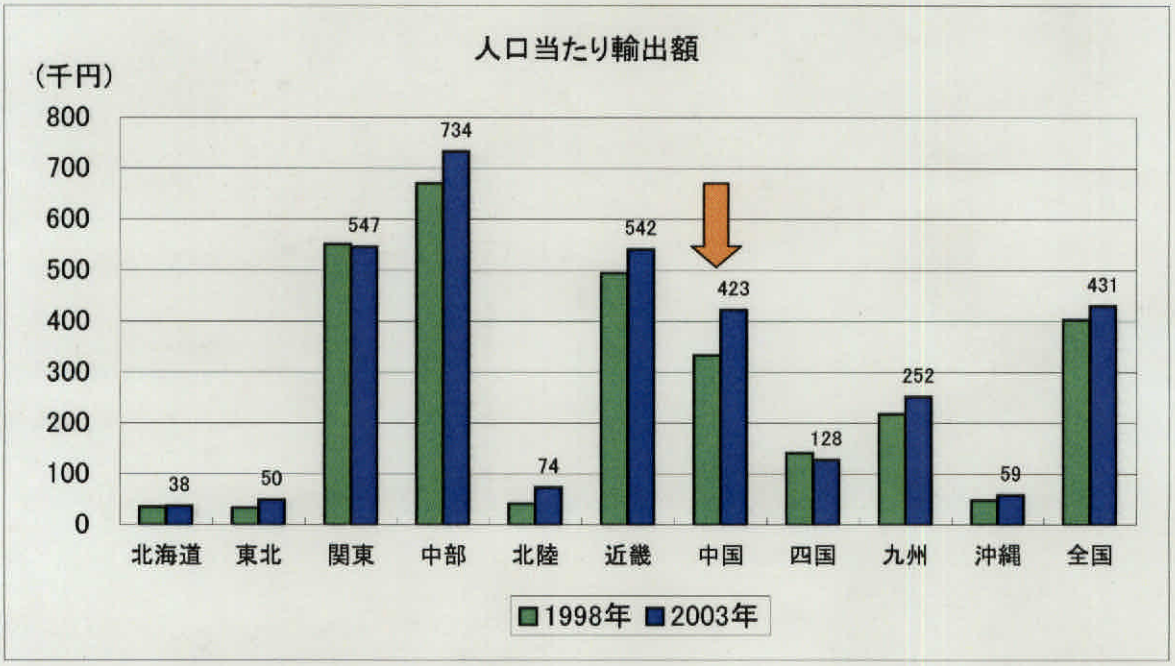
1990年度～2001年度の全国の伸び率＝7.1%

（凡例）

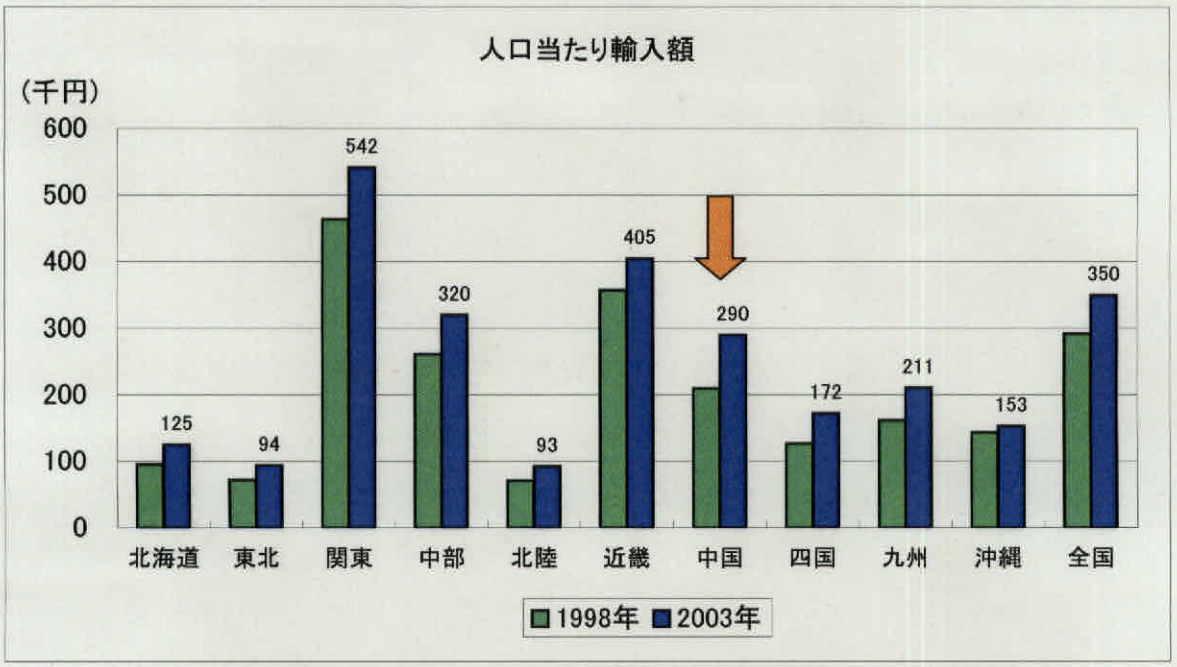
- ・・・2001年の従業員数が5千人以上で伸び率が50%以上
- ・・・2001年の従業員数が5千人以上で伸び率が7.1%以上50%未満、又は、2001年の従業員が5千人未満で伸び率が50%以上
- * ・・・1991年の従業員数が0人で2001年の従業員数が1人以上
- * ・・・1991年の従業員数が0人で2001年の従業員数も0人

（出典）「事業所企業統計調査（2001年）」（総務省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表59　ブロック別人口当たり輸出額

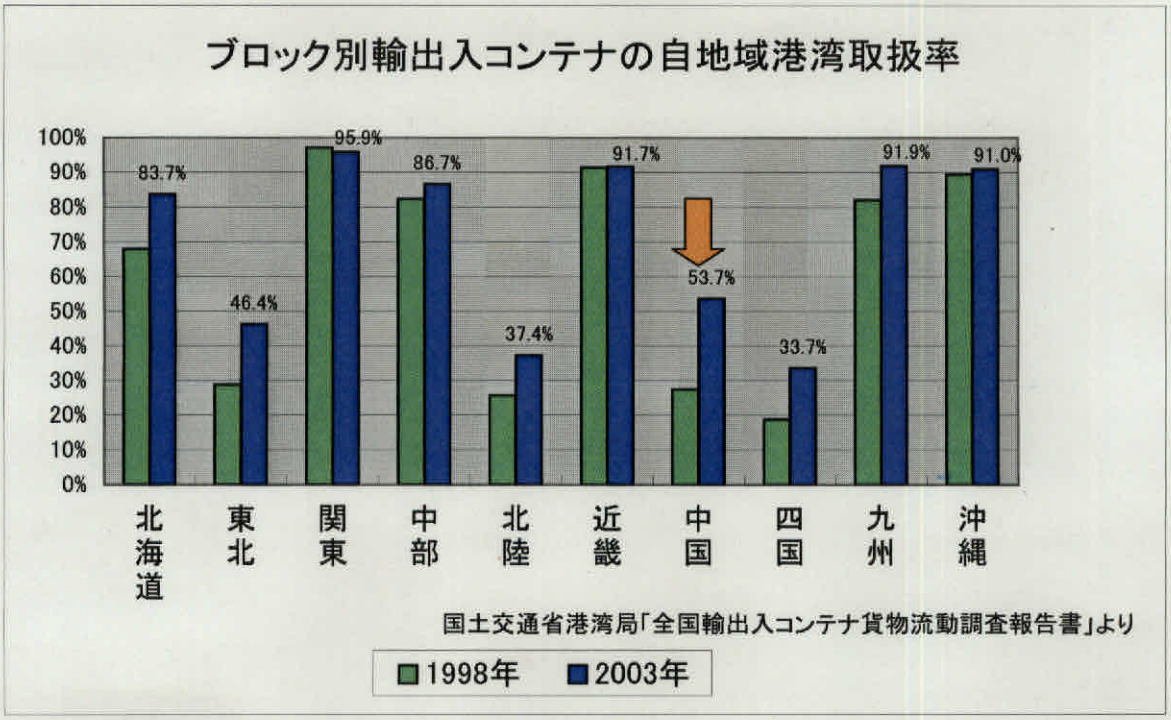


図表60　ブロック別人口当たり輸入額

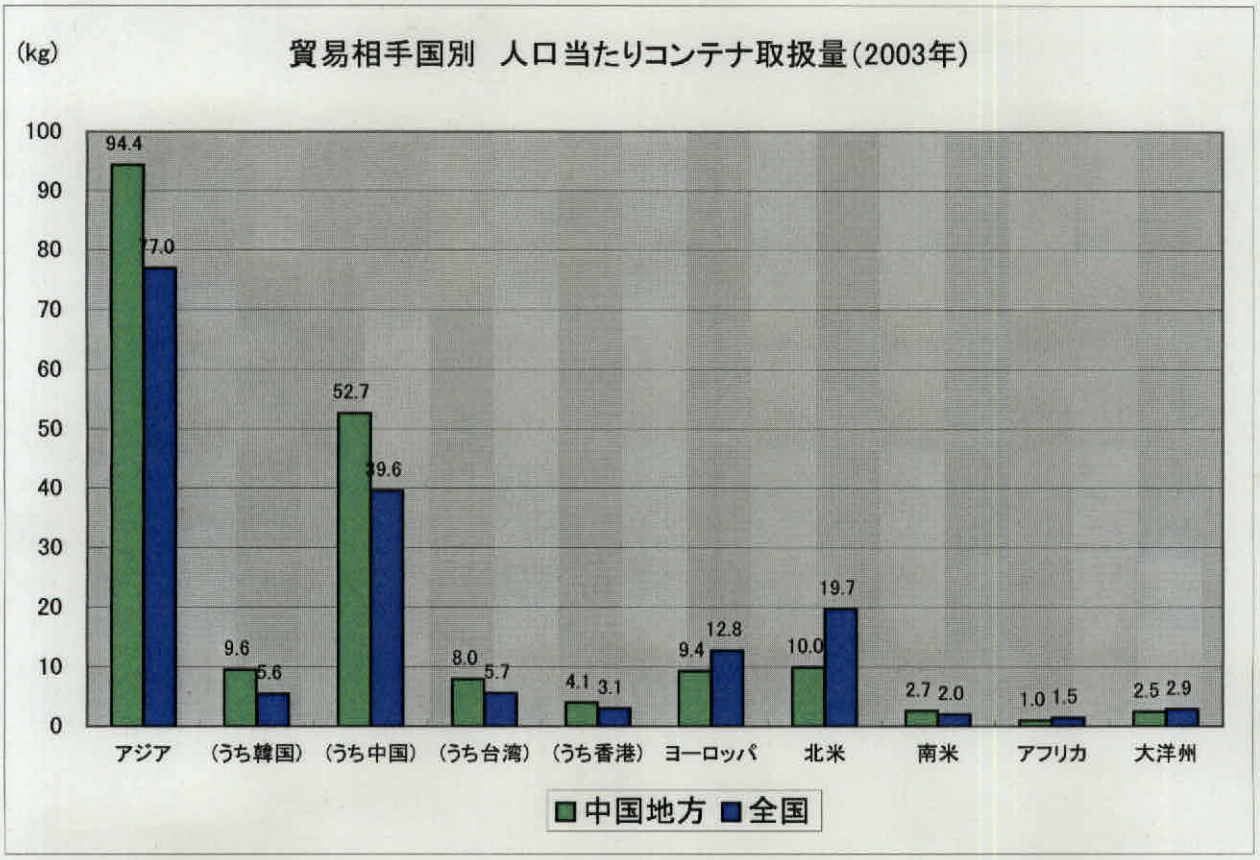


（出典）図表54、図表55ともに貿易統計（財務省）より作成

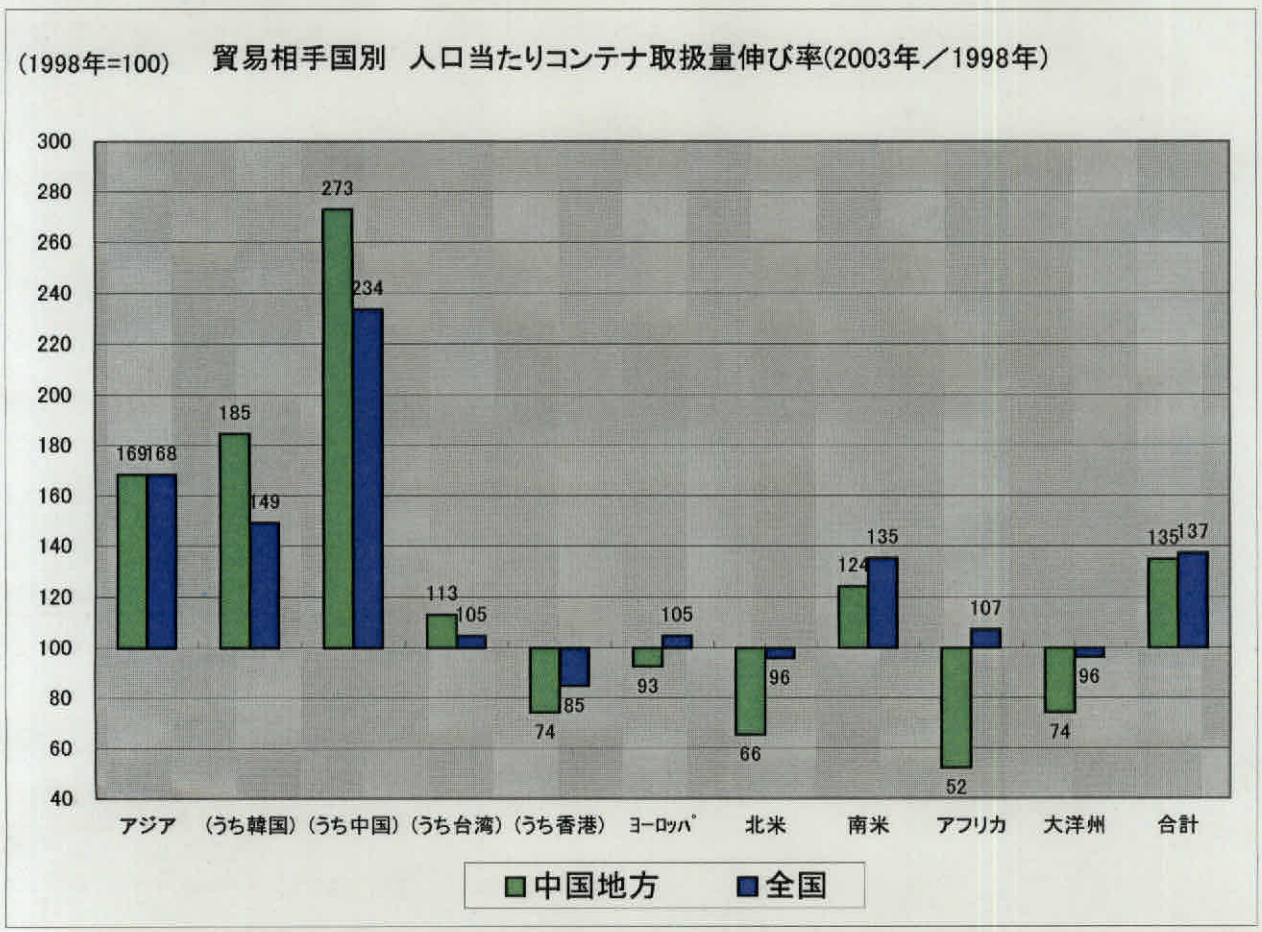
図表61　ブロック別輸出入コンテナの自地域港湾取扱率



図表62　貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量

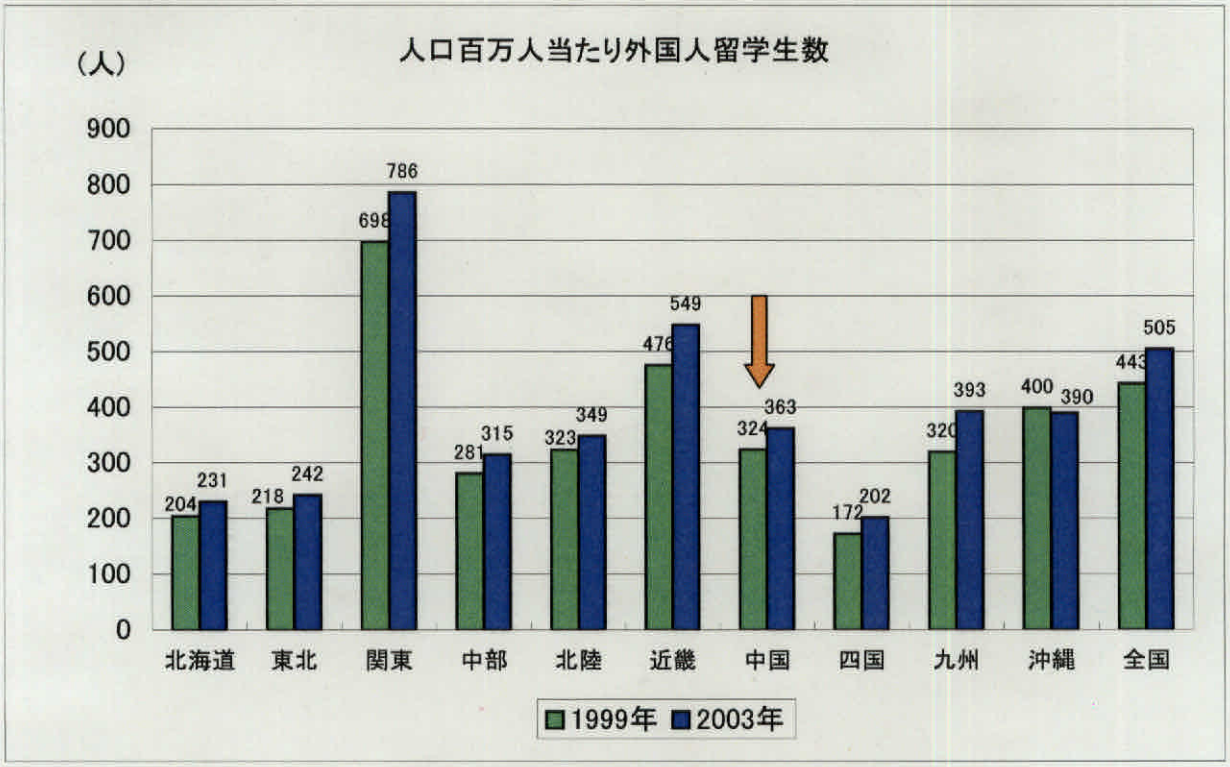


図表63　貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量伸び率



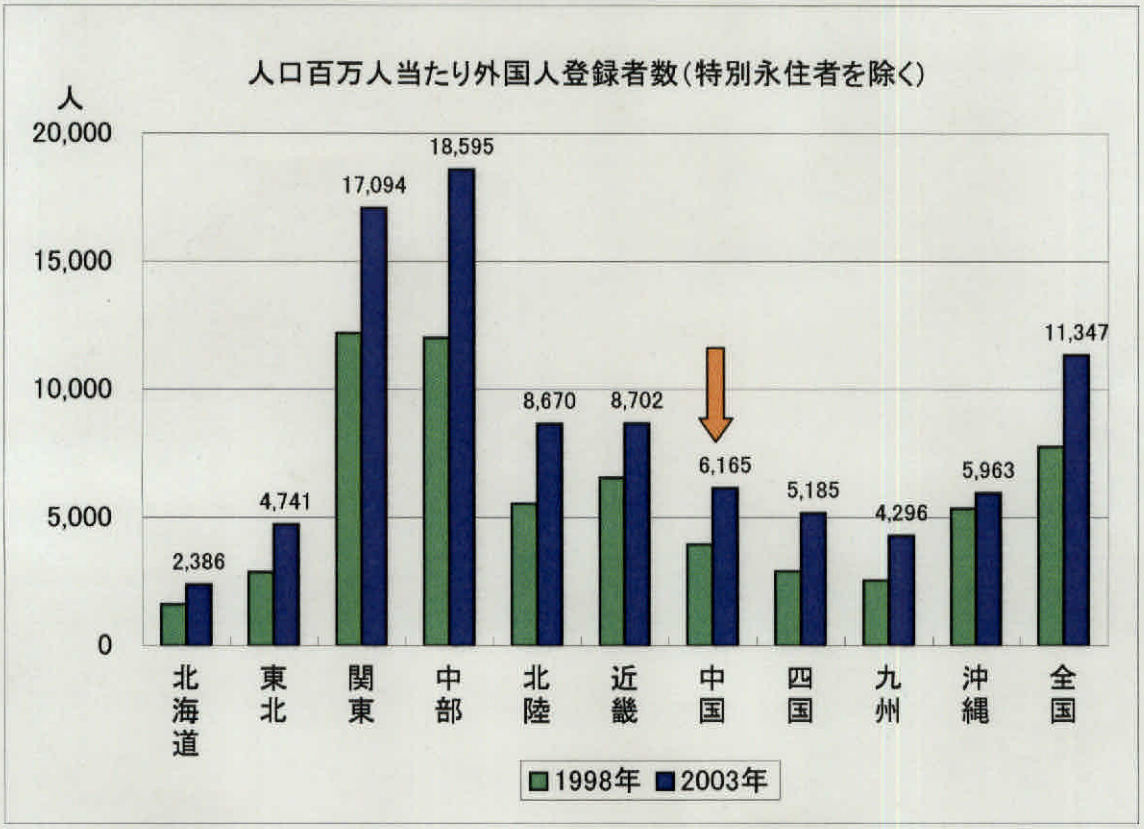
(出典)図表57、図表58ともに全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省)より作成。

図表64 ブロック別人口百万人当たり外国人留学生数



（出典）留学生受け入れの概要（文部科学省）より作成

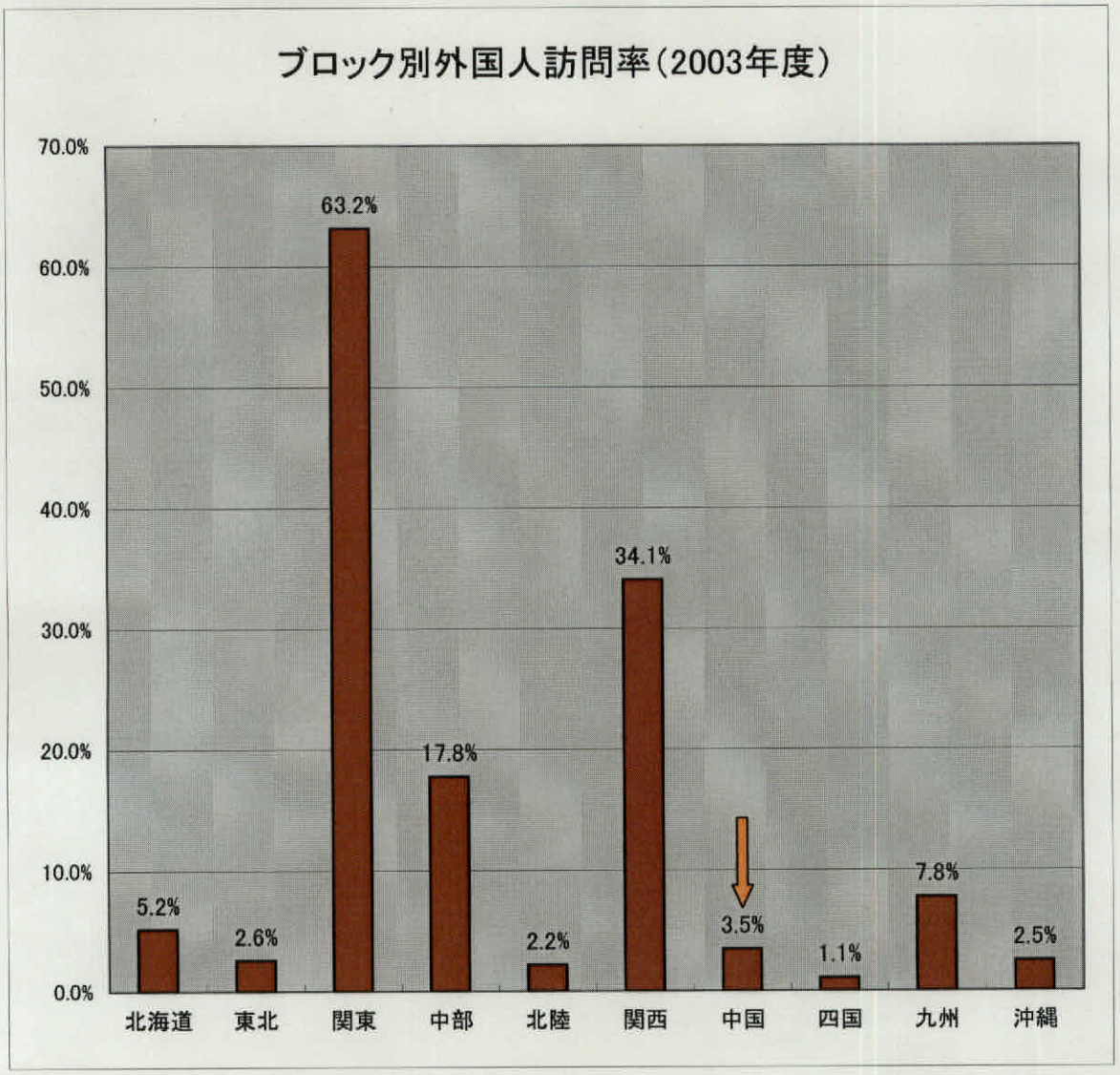
図表65　ブロック別人口百万人当たり外国人登録者数（特別永住者を除く）



（出典）「在留外国人統計」（法務省）より

※特別永住者とは、朝鮮半島や台湾の出身者で、戦後のサンフランシスコ平和条約で日本国籍を失った人とその子孫を指す。

図表66 ブロック別外国人訪問率



(出典)「訪日外国人旅行者調査」結果より(独立行政法人国際観光振興機構(JNTO))

(調査対象)日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日(1泊)以上、6ヶ月以内の外国人旅行者

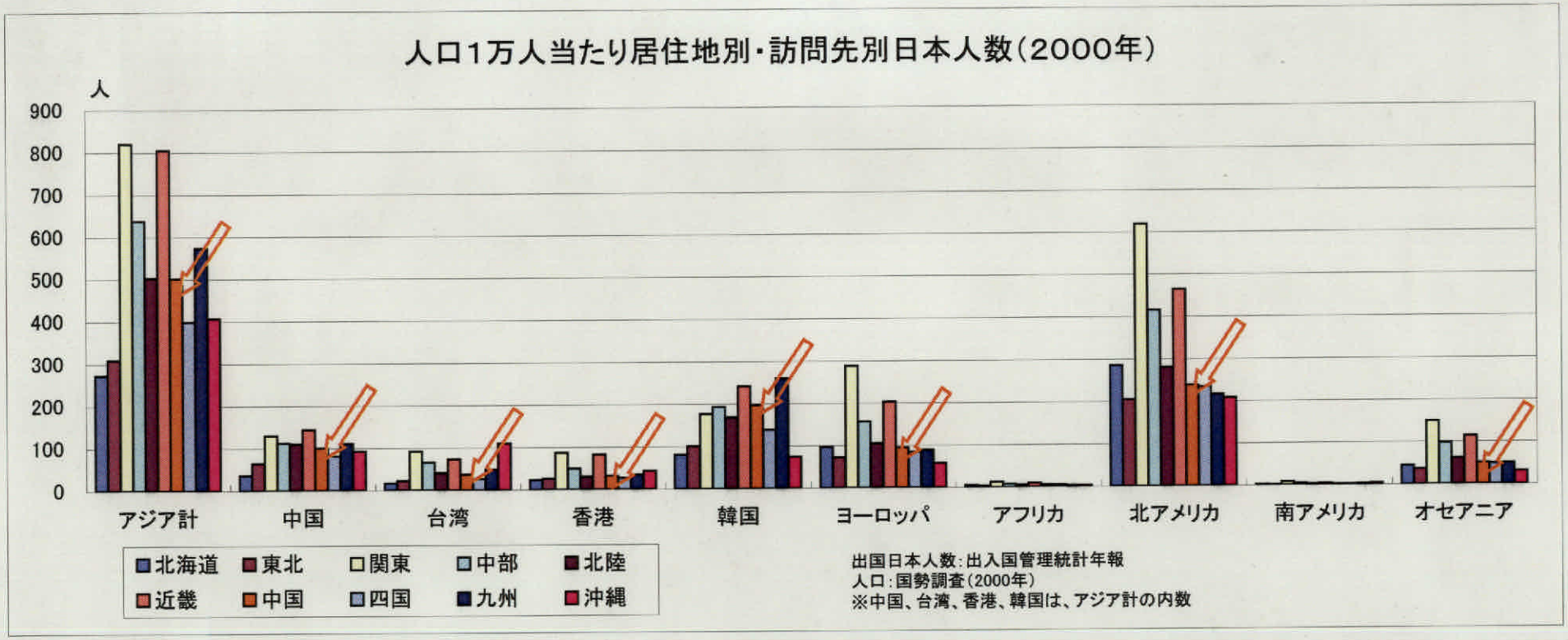
(調査時期:2003年度)秋:2003年11月～12月、冬:2004年2月、(従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できなかった)

(訪問率)「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数(n)×100

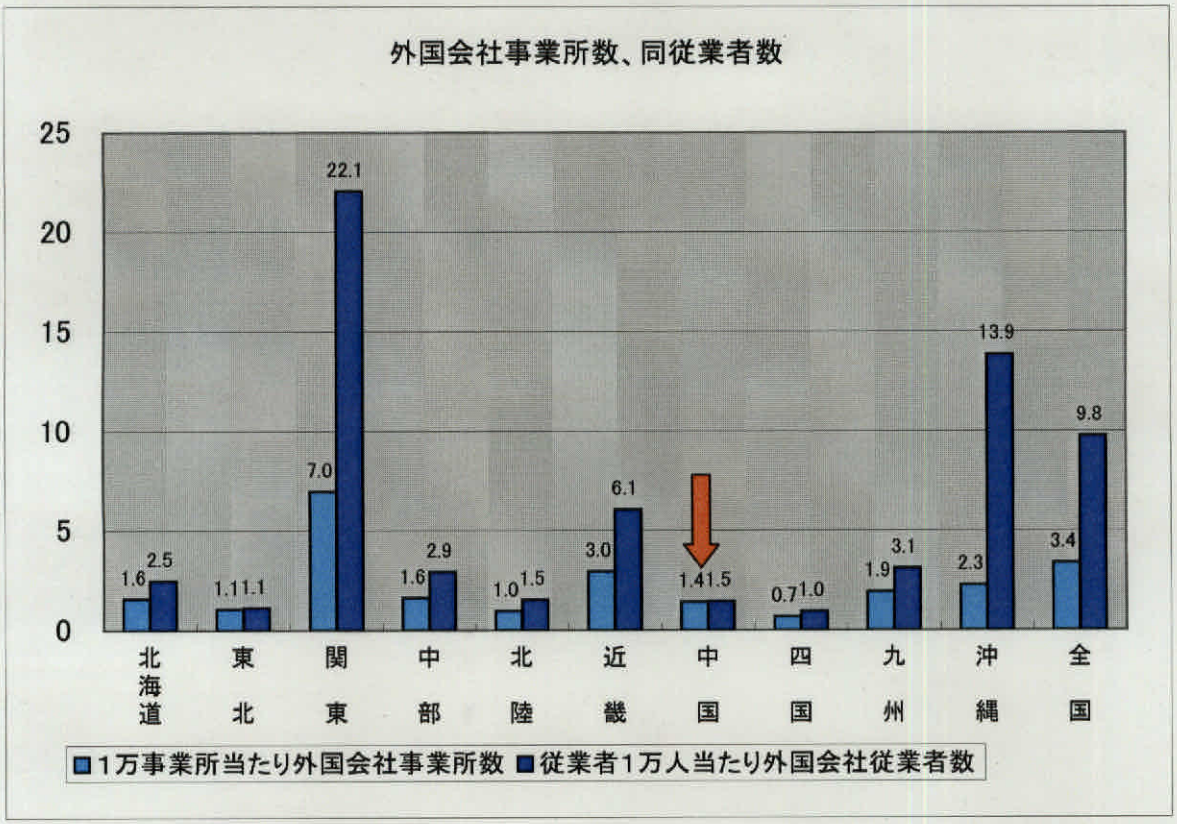
(ブロック割は以下の通り)

北海道: 北海道
東北: 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
関東: 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
中部: 山梨 長野 岐阜 愛知 静岡 三重
北陸: 新潟 富山 石川 福井
関西: 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国: 鳥取 島根 岡山 広島 山口
四国: 徳島 香川 愛媛 高知
九州: 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島
沖縄: 沖縄

図表67　ブロック別人口1万人当たり居住地別訪問先日本人数



図表68　ブロック別1万事業所当たりの外国会社事業所数、従業員1万人当たりの外国会社従業員数



(出典)事業所企業統計調査(総務省)

図表69　中国地方の国際定期航空路及び航路

航空路	便数/週
広島県	31
広島-上海(浦東) (1996年2月就航)	7
広島-ソウル (1991年6月就航)	10
広島-台北 (2004年6月就航)	3
広島-大連 (1998年2月就航)	3
広島-(大連経由)北京 (1998年2月就航)	4
広島-グァム (2005年4月就航)	4
岡山県	16
岡山-上海(浦東) (1998年6月就航)	7
岡山-ソウル (1991年6月就航)	7
岡山-グァム (1998年7月就航)	2
鳥取県	3
米子-ソウル (2001年4月就航)	3
島根県	0
山口県	0
中国地方合計	50

航路	便数/週
広島県	3.5
広島-釜山 (2002年10月就航)	3.5 (隔日)
岡山県	0
鳥取県	0
島根県	0
山口県	10
下関-釜山 (1970年6月就航)	7
下関-青島 (1980年10月就航)	3
中国地方合計	13.5

(出典)
JTB時刻表2005年9月号
「中国地域の経済と地域開発2005」
((社)中国地方総合研究センター)
広島空港ホームページ等
より作成

資料７０

～中国地域のオンリーワン・ナンバーワン企業～

（出典：中国経済産業局ホームページより）

○オンリーワン企業とは

国内において他にない独創的な製品またはサービスを生産、販売する中国地域にある企業（事業所を含みます）

○ナンバーワン企業とは

生産、販売する製品またはサービスが、生産量、販売量等において国内シェアがナンバーワンである中国地域にある企業（事業所を含みます）

＊　当面、売上げが原則として年間で１,０００万円以上のオンリーワン・ナンバーワンの製品またはサービスを生産、販売している企業を対象としている。

（２００５年４月現在）

鳥　取　県

㈱吉谷機械製作所

・消防用ポンプ：一度発生させた圧力を再度環流させる方式は独自

コクヨ事務用品工業㈱

・フラットファイル：フラットファイルの製造数量は国内トップ

㈱デューン

・新型ガス質量分析計：携帯及びオンサイト計測可能な分析計は国内唯一

㈱エコマ商事

・エコマウッド：独自の技術による廃プラッスチックを利用した建材

㈱ビックツール

・ﾌﾙｵｰﾌﾟﾝｲｵﾝｼｬﾜｰﾌﾞｰｽ：国内唯一の静電気除去装置付自動車塗装ブース

島　根　県

井上唐木㈱

・唐木家具・工芸品製造：唐木原木から製品まで取り扱うのは国内唯一

清和鉄工㈱

・歯車ホーニング盤：　自動車用歯車ホーニング盤製造国内トップシェア

岡　山　県

タイメック㈱

・ウィーダーワンストロング：動力雑草抜き取り機の量産

㈱カネカ

・カネカグルコサミンだしパック：国内唯一の「ｸﾞﾙｺｻﾐﾝ」を使用した調味料を製造

㈱イマガワ

・国産材無垢ﾄﾞｱﾕﾆｯﾄ：国産材ドアユニットの製造は、国内唯一

オーエヌ工業㈱

・ナイスジョイント：ステンレス鋼管用拡管式管継手

㈱メイト

・ＴＥＳＬＡ：樹脂と磁性粉を複合化したﾌﾟﾗｽﾁｯｸ生産国内ﾄｯﾌﾟ

㈱誠興電機産業

・陶芸用焼締還元電気炉：ヒーター内蔵式電気炉の製造・販売は国内唯一

山陽電子工業㈱

・小型産業用 PSA 酸素濃縮器：高濃度（90%以上）の酸素製造装置国内トップ

新中野工業㈱

・醸造用全自動精米器：高品質精米を可能にし業界導入国内トップ

谷口商会㈱

・ＡＣライト：路面用油吸着材の販売シェア国内トップ

㈱ニッカリ

・モノラック：急傾斜地用モノレールのシェアトップ

オオタ㈱

・立形ロータリドレッサー：国内唯一の研削盤用ダイヤ砥石の加工装置

㈱医食同源社

・大豆エナ：国内唯一のおからを使用した飲料等を製造

㈱エイチ・エス・ピー

・ｽｰﾊﾟｰ次亜水衛生管理ｼｽﾃﾑ：弱酸性水の生成装置や空間消臭除菌装置、手洗い専用蛇口を組合わせた衛生管理ｼｽﾃﾑ

㈱モモ・アライアンス

・ﾊｲﾊﾟﾜｰ(１ワット以上)ＬＥＤ光源ﾕﾆｯﾄ：独自の放熱技術や制御でのアプリケーション開発

㈱コスモ情報システム

・ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ情報表示ｼｽﾃﾑ：PC1 台で複数の映像を自由に分割できるｿﾌﾄを製作

メデイア㈱

・リードライト OK：「赤色と青色」２色の切り替えが可能な誘導灯を製作

東中国スズキ自動車㈱

・スズキセニアカー：高齢者用電動スクーターの販売台数国内トップ

岡山汽力㈱

・レイバー工法：ボイラ・熱交換器等の管抜取方法及び管抜取具

倉敷ボーリング機工㈱

・KX ロック：抄紙機ロール向け溶射皮膜

㈱ミスモ加工

・ムシピタパネル：国内唯一のﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲﾊﾟﾈﾙ付き捕虫器を製造

明石被服興業㈱

・エコ・ユニフォーム：エコ・ユニフォームの生産量国内トップ

㈲七島屋エンジニアリング

・スーパーダイナカッター：上下多層刃方式の食材カッティングマシンを製造

㈱テクノ２１
・曇り防止機能付道路反射鏡：-30 ℃～+30 ℃までの広い温度範囲で有効な曇り防止道路反射鏡の製造は、同社のみ

三乗工業㈱
・ミノリカープ：異種の化学繊維ｽｸﾗｯﾌﾟを剥離、分離することなくリサイクル素材として商品化できる技術は、全国唯一

新見化学工業㈱
・ニイミラインシリーズ：12 色、香り付き、発光するなど様々なカラーパウダーの製造は、全国唯一

三陽機器㈱
・フロントローダ：農業用トラクタ用荷役作業機生産台数国内トップ

㈱横山製麺工場
・真空凍結乾燥麺：真空凍結乾燥麺の製造販売は国内唯一

広　島　県

㈱自重堂
・ワーキングウェア：ワーキングウェア（作業服）の売上げ国内トップ

広島化成㈱
・TPE 水発泡多層押出ｳｪｻﾞｰｽﾄﾘｯﾌﾟ：TPE 水発泡多層押出ｳｪｻﾞｰｽﾄﾘｯﾌﾟは世界唯一

㈱ソフトパワー
・ベリストアズ：ＣＲＭ概念を取り入れたショッピングモール

㈱明和工作所
・エコ将軍：ペットボトル減容機の製造販売国内トップ

㈱エフピコ
・エコトレー：リサイクルトレー：出荷量国内トップ

広和エムテック㈱
・スクープロボ：固形物回収も可能な浮上油回収装置は国内唯一

早川ゴム㈱
・ｻﾝﾀｯｸ　ｽﾊﾟﾝｼｰﾙ　誘発目地材：漏水や腐食を防止する国内唯一の方法

ホーコス㈱
・ＭＱＬシステム：切削剤と空気のﾐｷｼﾝｸﾞによる切削ｼｽﾃﾑ国内唯一

アンデックス㈱
・自動車補修用塗装ブース：自動車補修用塗装ブースの製造国内トップ

ケイ・イー・シー
・節電虫：国内唯一のファクシミリ等の待機電力節電装置

ｲﾈｵｽｹﾐｶﾙ㈱三原製造所
・ＨＦＣ 134 ａの生産：オゾン層を破壊しないフロンガスの生産能力国内ﾄｯﾌﾟ

ミサワ環境技術㈱
・地中熱利用路面融雪システム：地中熱利用路面融雪システムの施工実績国内

トップ

㈱サタケ

・コンパス精米装置：精米工場全設備を独自製品でまかなう世界唯一企業

広島段ボール㈱

・ＫＰＥ段ボール：羽毛を塗布した機能性段ボールは世界唯一

豊国工業㈱

・ゴム袋体式防水扉：ゴム袋による防水扉は国内唯一

富士機械工業

・金属印刷機：金属印刷機の製造は国内トップ、グラビア印刷機も国内トップ

㈱白鳳堂

・化粧用筆：化粧筆の生産及び販売量国内トップ

㈱スグル食品

・いかの姿フライ：いかの姿フライの生産量は国内トップ

ツボサン㈱

・ヤスリ：ヤスリの生産量及び販売量国内トップ

三工電機㈱

・船舶用分電盤：船舶用分電盤の生産量国内トップ

㈱シーエックスアール

・Ｔｈｒｕ－ＶＵ：独自の技術による配管腐食検査システム

㈱久保田鐵工所

・高品質精度一体型ﾄﾞﾗｲﾌﾞﾌﾟﾚｰﾄ：独自の製造方法による自動車用機械部品

㈱丸福食品

・冷凍「焼かき」：国内唯一の遠赤外線加熱殺菌冷凍かきを製造

テンパール工業㈱

・あんしんブレーカＢＣＴ－１Ｈ型：国内唯一のトラッキング短絡対応安全ブレーカ

エム・ディー・エス㈱

・エリアかくべぇー　汎用電波伝搬ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝｼｽﾃﾑの開発販売は国内唯一

㈱情報サービス

・ＷＥＢ－ＪＩＮＳ：国内唯一の日刊情報誌自動編集システム

(合)世界の旗社

・国旗・ポールのレンタル：国内唯一の国旗の販売レンタル等の総合サービス

西川ゴム工業㈱

・自動車用ウェザーストリップ：国内全自動車メーカーに納入され国内トップシェア

㈱河部工業所

・ホースパイプ実験模型：船舶の鎖部分の形状設計装置国内トップシェア

㈱東洋高圧

・超臨界反応試験抽出分解装置：超臨界装置の製造国内トップシェア

カクサン食品㈱

・かきエキス類：かきエキス類の製造量国内トップ

㈱アイエス
・チップドレッサー：溶接機電極自動交換装置の製造国内トップシェア
第一ボデー㈱
・旅行鞄の修理：旅行鞄の修理実績国内トップ
㈲宮本家具工業所
・軽量インテリアレンガ：国内唯一の軽量インテリアレンガを製造販売
㈱ケミカル山本
・ｼｬｲﾅｰｼﾘｰｽﾞ：独自の技術による金属表面処理装置を製造販売
三興化学工業㈱
・手術用ゴム手袋：手術用ゴム手袋の製造国内トップシェア

山　口　県

扇産業㈱
・ホルマリンゼロのＦ Ｏ 環境合板：ホルマリンゼロの室内環境汚染のない合板
大晃機械工業㈱
・スクリュー式ドライ真空ポンプ：独自の技術による真空ポンプ
三井ヘルプ㈱
・ヤーコンジュース：ヤーコンを使用したジュースは国内唯一
アイセル㈱
・ミリオンガイド：工作機械に使用される直動ガイド
㈱ハイネット
・吸引破砕式空き缶減容処理機：車載化、破砕による方式は国内唯一
福の里企業組合
・福の里のお炭つき：国内唯一の野菜や果物を炭にしたｲﾝﾃﾘｱ商品
㈱ジオパワーシステム
・Ｇ EO パワーシステム：超省エネ自然冷暖換気システム
㈱ジャスト東海
・エアーボード：断熱＋放熱＋配管一体型床・壁暖房システム
ヤマネ鉄工㈱
・立柱式溶接ロボット：高精度な三次元移動と溶接時の微調整を全自動で行える「立柱溶接」を行うロボット設備
中村建設㈱
・ミズコシタロウ：独自の技術による工事濁水処理システム
不二輸送機工業㈱
・マテハンロボット「フジエース」：パレット積みロボット製造国内トップシェア
㈱長府製作所
・石油給湯器：石油給湯器、太陽熱温水器製造国内トップ
㈱デコス
・デコスドライ工法：新聞古紙を利用した断熱材施工法　（以上）

資料７１

中国地方における国際交流について

国際交流の推進

○　中国地方では、海外自治体との姉妹都市など友好提携が数多く結ばれており、様々な交流が進められている。

（事例１）北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットについて

鳥取県では、日本海を挟んだ対岸の国々と古くから交流があった。こうした歴史的背景に加え、日本海対岸諸国に近いという地理的利点を生かし、日本海を囲む地域との交流「環日本海交流」の“西の拠点”を目指している。

このため、環日本海地域と友好関係を結び、経済、観光、環境、文化などのさまざまな分野で積極的な交流を進めている。

その中でも、友好交流先である韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合う「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」を平成６年より各地域持ち回りで開催（なお、平成１５年度はSARSのため中止）している。

○サミットでの合意事項

- 各地域で開催される大規模国際行事への相互参加
  （山陰夢みなと博覧会、極東国際博覧会、江原道国際観光博覧会、東アジア地方政府観光フォーラム）
- 幅広い分野での交流の推進
  （青少年、文化芸術、教育、観光、経済など）

また、サミット開催に併せて関連事業（経済協議会、環境フォーラム、観光促進協議会、特産品展示会、美術作品展示会等）を実施している。

（事例２）広島国際アニメーションフェスティバルの取り組みについて

広島市では、国境や言語を越えた人類共通のメディアであるアニメーション芸術を通じ、平和意識の高揚を友愛・連携の輪の広がりを願い、世界平和の実現に寄与するとともに、世界のアニメーション芸術の普及・発展等映像文化の振興に貢献するため、２年に１回の割合で「広島国際アニメーションフェスティバル」を開催しており、平成１６年８月には第１０回のフェスティバルが行われた。

このフェスティバルでは、世界各国・地域から応募される最新のアニメーション作品からグランプリ作品等を選考・審査するコンペティションを行うほか、国内外の有名作家の作品、子供向けの作品などを上映する特別プログラム、プレゼンテーション、展示会、ワークショップなどで構成する総合的なアニメーション映画祭が

開催されている

このフェスティバルの開催効果について

① 国際アニメーションフィルム協会が公認するアジア地域唯一のアニメーション芸術の映画祭で、国内外から多くの人が訪れる。

② 「愛と平和」をメインテーマとしており、国際平和文化都市を目指す広島市から、恒久平和を世界へ発信することができる。

③ 海外からの参加者との交流を通じて、市民レベルでの国際親善・国際理解への貢献が図られる。

④ 世界最新の映像作品と映像技術が紹介され、地元映像関係者、市民が鑑賞、体験できる。

（事例２）外国人観光客の誘致を通じた国際交流の取り組みについて

中国地方には、世界遺産である原爆ドームや厳島神社など、各地に歴史・文化遺産や美しい景観などがあり、それらを活かした国際観光の推進が課題となっている。

そのため、次のとおりそれぞれの観光テーマに適した範囲での外客来訪促進計画を策定し、その計画に沿った着実な取り組みが進められている。

① 東アジア地方政府観光フォーラム２００４（EATOF2004）の開催

平成１６年９月、鳥取県米子市内において、鳥取県をはじめとする東アジア９か国の各地域から、知事・観光行政、観光業界、大学等の産学官が集い、相互理解を深め、域内交流を推進するとともに、協力して世界各地からの観光客誘致を図るため、東アジア地方政府観光フォーラム２００４（EATOF2004）が開催された。

② 各地域において外国人観光客の誘致に向けた取り組みについて

・ 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会（広島県、山口県、愛媛県などで組織）や「東中四国国際観光テーマ地区」（平成１０年から、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、高知県の５県が共同で連携しながら韓国等での観光出展やマスコミ、旅行会社等の招聘ツアーなどの実施、新聞広告や外国語ホームページでのＰＲ等、各種プロモーションを展開しているもの。）など複数県よるもの。

・ 岡山県国際観光テーマ地区誘客促進協議会のような単県によるもの。

国際貢献

○ 中国地方では、国際的な連携や交流を通じて世界に貢献している。

（事例３）環日本海地球環境保全ネットワークの構築

島根県では、環日本海地球環境保全ネットワークの構築をめざし、次の事業を実

施した。

・北東アジア野生生物調査事業

平成１１年度及び１２年度には、友好提携を結んでいる中国吉林省、韓国慶尚北道、及びロシア沿海地方において、野生生物等に間する情報交換及び共通分布が認められる生物標本採取を各国に出向き協同で実施した。

・水質保全に係る環境協力

平成１１年度には、吉林省内の湖沼浄化に向けて、汚染原因の解明と対策について協議を進め、平成１２年度には、水質保全共同調査に関する合意書作成、技術指導を行った。

・酸性雨等情報ネットワーク化の推進

平成１０年度から中国寧夏回族自治区と酸性雨、黄砂、大気汚染について共同調査を行い、平成１２年度その調査状況を報告書としてまとめる。

（事例４）「国際貢献先進県おかやま」づくり

岡山県では、平成１５年度より、世界の平和と発展に貢献し海外から信頼される岡山づくりを進めるため、活動の場や情報の提供、団体間の連携促進、人材育成等により、国際協力・貢献活動を促進することにより「国際貢献先進県おかやま」づくりに取り組んでいる。

具体的な取組事業

①海外技術研修員受入事業　②国際貢献ボランティア養成講座開設事業　③国際貢献団体連携促進事業　④海外自治体職員協力交流事業　⑤国際協力専門要員養成事業　⑥おかやま国際協力ボランティア事業 など

（事例５）放射線被曝者医療国際協力の推進

広島県と広島市では、放射線被曝者医療の国際協力を推進するため、外国からの医師等の研修受入を平成１１年度には、ロシア、カザフスタン等から、平成１２年度には、北・南米、韓国、ロシア等から実施している。また、カザフスタン等の海外への医師等の派遣についても実施している。さらには、射線被曝者医療に関するデーターの収集整理とその提供、放射線被曝者医療の国際協力を推進するために必要な調査研究についても実施している。

（事例６）ユニタール広島事務所が開設

広島県では、主にアジア太平洋地域における活動を支援することにより、人材育成を通じた平和貢献を推進するため、広島から国際社会の平和に向けた取組の一環として、主に開発途上国を対象とした国連の人材育成機関である国連訓練調査研究所（ユニタール）の誘致に向けた取組が行われた。

この取組は平成１２年に広島事務所のフィージビリティ調査として、県とユニタールで試行的に研修プロジェクトを共同実施（平成１３年度「世界遺産の管理と保全」、「海洋と人間の安全確保障」、平成１４年度「紛争から復興」、評価委員会の開催）し、平成１５年７月にユニタールアジア太平洋広島事務所の開設が実現した。

この事業効果としては、広島から国際社会へ向けた「人材育成を通じた平和への貢献」と言うメッセージの発信ができ、地元大学、研究機関、ＮＧＯ、経済界等とのネットワークによる平和貢献活動の活発化が図られた点が挙げられる。

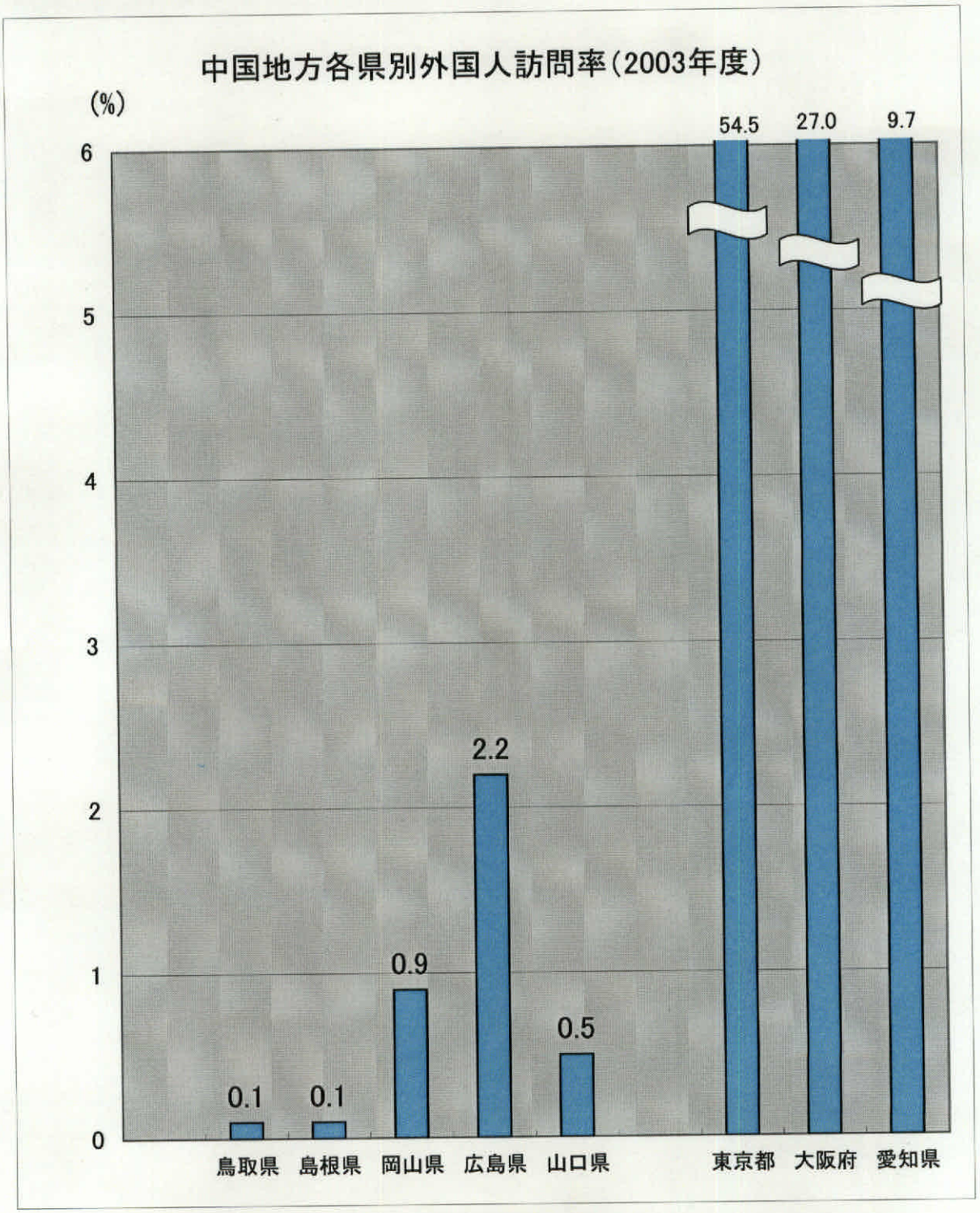
（事例７）公設国際貢献大学校を開講

岡山県では、国際医療ボランティアの特定非営利活動法人ＡＭＤＡ（Association of Medical Doctors of Asia、アジア国際連絡協議会）と哲多町により、平成１３年９月に公設国際貢献大学校を開講し、新たな国際貢献への取り組みが進められつつある。

（事例８）ボランティアと連携した中国黄河沿岸への砂防林の造成

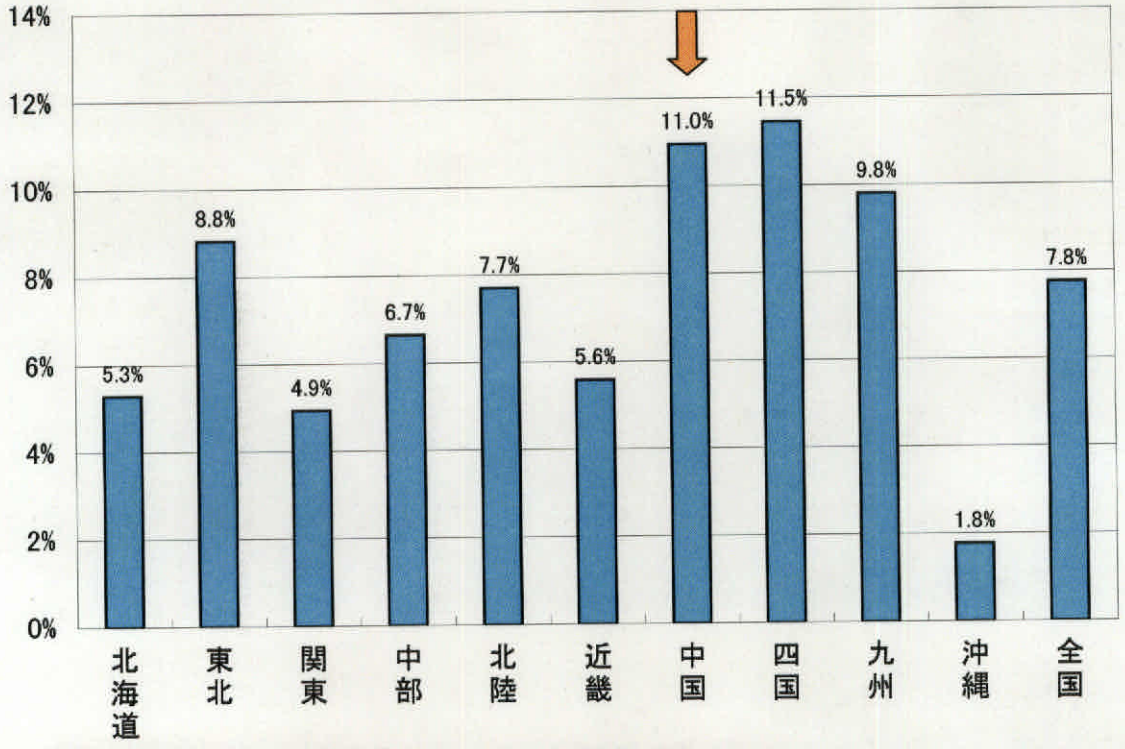
山口県では、平成１１年度と１２年度、地球環境保全を目的に中国山東省の黄河沿岸において山東省と県内の民間植樹ボランティアとの相互協力による「緑の黄河友好林」の造成を行った。

図表72　中国地方各県別外国人訪問率



出　　典：「訪日外国人旅行者調査2003-2004」結果より（独立行政法人国際観光振興機構（JNTO））
調査対象：日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日（1泊）以上、6ヶ月以内の外国人旅行者
調査時期：秋：2003年11月～12月、冬：2004年2月、（従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できなかった）
訪問率：「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数（n）×100

図表73　2000年に人口密度50人以上であって2050年に人口密度50人未満に転じると見込まれるメッシュ数の割合

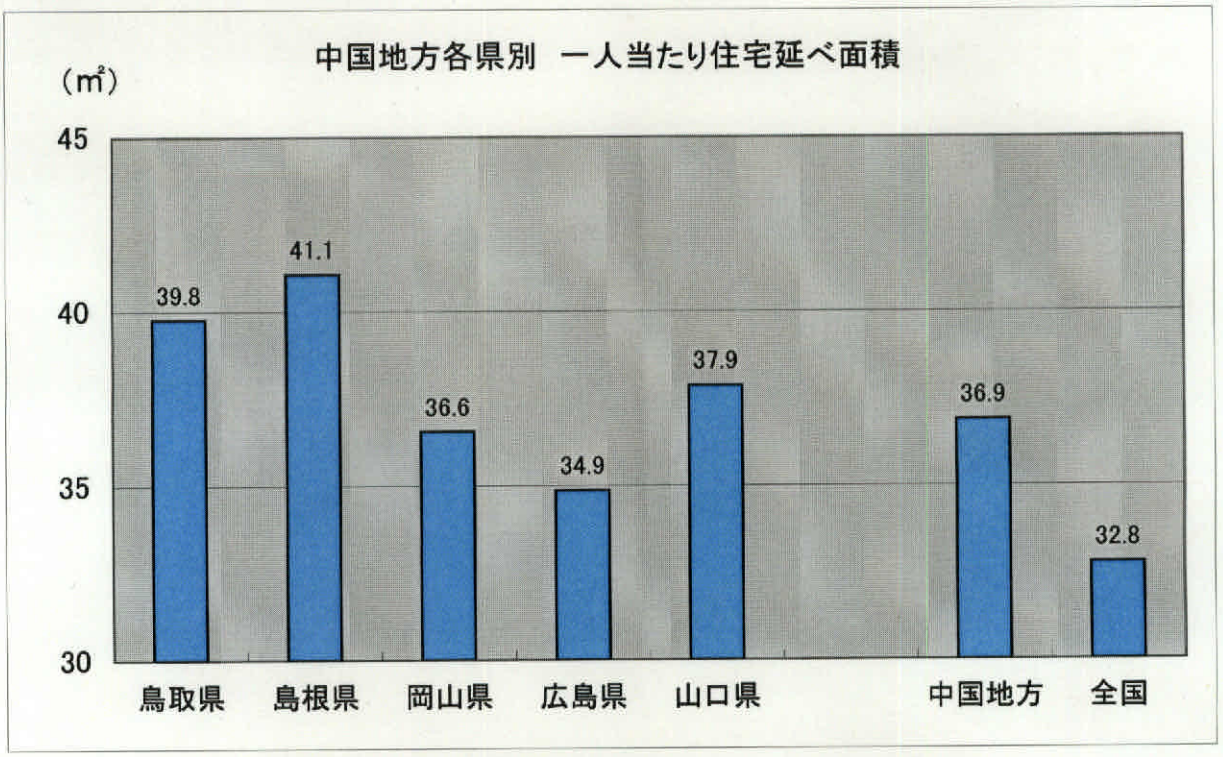


総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局地方計画課が作成

注1　推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2002年1月推計）」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型（過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース）を用いた。

注2　メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

図表74　中国地方各県別1人当たり住宅延べ面積



(出典)1998年住宅・土地統計調査(総務省)より作成

（注１）本資料における地域区分は、特にことわりのない限り以下による。

北海道	：	北海道
東　北	：	青森県　岩手県　宮城県　秋田県　山形県　福島県　新潟県
関　東	：	茨城県　栃木県　群馬県　埼玉県　千葉県　東京都　神奈川県　山梨県
中　部	：	長野県　岐阜県　静岡県　愛知県　三重県
北　陸	：	富山県　石川県　福井県
近　畿	：	滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県
中　国	：	鳥取県　島根県　岡山県　広島県　山口県
四　国	：	徳島県　香川県　愛媛県　高知県
九　州	：	福岡県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県
沖　縄	：	沖縄県

（注２）本資料における地方ブロックとは、特にことわりのない限り以下による。

地方ブロック：東北地方　北陸地方　中国地方　四国地方　九州地方